

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	1	実施計画番号	85
事務事業名	消防団活動の基盤整備		
個別事業名		事業開始年度	
担当課名	総務課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	消防組織法・十和田市消防団条例	関連事務事業	
背景や経緯等	老朽化している消防団車両及び積載用ポンプを計画的に更新する。また、山林火災等に備えジャケット式消火水のう及び夜間の停電時での消火活動のための発電機をそれぞれ整備する。		
事務事業の目的	火災及び災害発生時に地域の住民の生命と財産を守る。		
実施状況	平成23年度は小型動力ポンプ1台、同積載車1台、ジャケット式消火水のうを45基整備、平成24年度は、小型動力ポンプ積載車1台及びジャケット式消火水のう12基、屯所用発電機7台を整備した。平成25年度は、小型動力ポンプ1台、同積載車2台、屯所用発電機17台を整備する。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		10,463	8,743	21,486
うち一般財源		2,277	1,970	5,828
うち国県支出金		1,374	1,173	1,358
うち地方債		6,812	5,600	14,300
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	小型動力ポンプ及び同積載車の更新				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	小型動力ポンプ及び同積載車	台	2	1	3	
	活動指標名②	防火衣、ジャケット式消火水のう、発電機の整備				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
防火衣、ジャケット式消火水のう、発電機	着、基、台	水のう 45	水のう 12 発電機 7	発電機 17		
成果指標	成果指標名①	小型動力ポンプ及び同積載車の更新				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	小型動力ポンプ及び同積載車	台	目標値	2	1	3
			実績値	2	1	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	防火衣、ジャケット式消火水のう、発電機の整備				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	防火衣、ジャケット式消火水のう、発電機	着、基、台	目標値	42	18	17
			実績値	45	19	
			達成度(%)	107%	106%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	1
計画No	85

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 消防団再編成計画を作成し、年次毎に統合実施計画を定め、部(屯所、車両)の設置基準を決め、整備を図っている。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 消防団再編成計画に基づき、順次屯所の統合を遂行している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 消防団再編成計画に基づき、統合した屯所の1方の車両は廃止し、残った屯所は新たに車両を更新することにより、消防力を高め、地域住民の生命と財産を守っている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 消防団再編成、消防団活動の環境整備及び消防団員の処遇改善等について正副団長と協議し、今後の方向性を確認して進めているので受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成26年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 地域住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するため、その基盤整備を図る。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 20年以上経過した消防車両が25台あり、消防力を維持・強化するため、計画的な整備、更新に努める。また、さまざまな災害や大規模災害においても活動ができるよう基盤整備に努める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	2	実施計画番号	86
事務事業名	消防団屯所の整備		
個別事業名		事業開始年度	
担当課名	総務課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	消防組織法・十和田市消防団条例	関連事務事業	
背景や経緯等	老朽化の著しい屯所や統合により新たに建設が必要となる屯所を計画に基づき、毎年1棟ずつ改築及び新築し、活動拠点施設の整備を図る。		
事務事業の目的	火災及び災害発生時に地域住民の生命と財産を守る。		
実施状況	平成21年度から年次計画に沿って毎年1棟ずつ新築(解体)を進めている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		12,160	13,776	16,051
うち一般財源		834	4,476	1,651
うち国県支出金				
うち地方債		11,326	9,300	14,400
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	消防屯所の建設				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	消防屯所	棟	1	1	1	
	活動指標名②	消防屯所の解体				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	消防屯所	棟	0	1	1	
成果指標	成果指標名①	消防屯所の建設				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	消防屯所	棟	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	消防屯所の解体				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	消防屯所	棟	目標値		1	1
			実績値		1	
			達成度(%)		100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	2
計画No	86

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 建築の経過年数及び屯所の統合計画を基に地域住民の理解を得ながら進めている。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 現状では年次計画通り進んでいるが、消防団員数や屯所の経過年数を考慮し建設計画及び統合計画の見直しが必要。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 統合計画を進めることにより屯所の有効活用を進める。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成26年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由
市民の生命と財産を守る消防団の活動拠点施設となる消防屯所の機能向上を図るため、老朽化した施設の改築を行う。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
30年以上経過した施設が26棟あり、施設の機能性、老朽度及び消防団の再編計画等を踏まえ、効率的で効果的な施設整備を計画的に行う。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	3	実施計画番号	87
事務事業名	消防水利の整備		
個別事業名		事業開始年度	
担当課名	総務課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	消防法	関連事務事業	
背景や経緯等	消防水利の適正確保のため消火栓を新設し、道路改良工事等で支障となる消火栓の移設及び老朽化した消火栓の交換及び修繕を行う。		
事務事業の目的	消防水利を整備し、消防力を高め、地域住民の生命と財産を守る。		
実施状況	毎年、3基を新設するとともに、20基程度の修繕等の整備を行っている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		7,700	7,700	7,700
うち一般財源		7,700	7,700	7,700
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	新設後の消火栓数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	毎年3基新設(その他開発行為等による増あり)	基	延数 1,096	延数 1,100	延数 1,103	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	消防水利の新設予定達成率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	毎年3基新設(その他開発行為等による増あり)	基	目標値	1,089	1,099	1,103
			実績値	1,096	1,100	
			達成度(%)	101%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	3
計画No	87

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 消防活動に対する市民の関心が高いことから、都市整備状況を勘案し消防水利の確保困難地域の解消を図る。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 政策財政課と毎年消火栓を3基ずつ新設することで、協議済み。順調に整備が進んでいる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 水道本管整備の時期に併せて、消火栓を設置するように進めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 地元の要望を受け、消防本部と協議し、順次設置しているので受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成26年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
火災時における、消防水利の適正確保のため、防火水槽及び消火栓を整備する必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
消防水利が不足している地区があるため、計画的に、人工水利の整備に努める。整備においては、設置単価の安い消火栓を基本とし、消防水利の充足率及び水道整備状況等を踏まえ設置場所を決定する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	4	実施計画番号	88
事務事業名	安全・安心メール配信システムの整備		
個別事業名		事業開始年度	平成22年度
担当課名	総務課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	災害対策基本法	関連事務事業	
背景や経緯等	携帯電話やパソコンを活用して安全・安心メール配信システムに登録した市民に対し、災害時等の緊急情報や気象、火災、犯罪、交通安全、消費生活、ライフライン等の情報を、電子メールで配信する。なお、受信者は緊急情報以外は選択することができる。		
事務事業の目的	災害や犯罪に強い地域づくりを目指す。		
実施状況	情報提供担当各課において市民のニーズに合わせた情報提供するとともに、広報等を活用しメール登録者の増加を目指している。また、Jアラート(全国瞬時警報システム)を自動配信するシステムを整備中である。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	1,638	1,638	1,638
うち一般財源	1,638	1,638	1,638
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	市から市民への情報配信				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	配信件数	件	1,486	1,525	1,500	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	メール登録者を増やす				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	メール登録者	人	目標値	1,500	1,800	2,000
			実績値	1,544	1,832	
			達成度(%)	103%	102%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	4
計画No	88

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">より多くの市民に活用して頂くためメールの配信内容を常にニーズに合ったものになるよう検討しなければならない。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	より多くの市民に活用して頂くためメールの配信内容を常にニーズに合ったものになるよう検討しなければならない。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
より多くの市民に活用して頂くためメールの配信内容を常にニーズに合ったものになるよう検討しなければならない。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">安全・安心メールの有効性を広く市民に周知し、登録者数の増加につなげたい。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	安全・安心メールの有効性を広く市民に周知し、登録者数の増加につなげたい。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	安全・安心メールの有効性を広く市民に周知し、登録者数の増加につなげたい。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コスト削減は望めないが、登録者数の増加により費用対効果を上げていきたい。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	コスト削減は望めないが、登録者数の増加により費用対効果を上げていきたい。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	コスト削減は望めないが、登録者数の増加により費用対効果を上げていきたい。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">携帯電話やパソコンの普及により多くの市民への効果があると見込まれるが、まだ広く浸透していない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	2 / 4	携帯電話やパソコンの普及により多くの市民への効果があると見込まれるが、まだ広く浸透していない。	
	受益者負担適正化の余地	2 / 4								
携帯電話やパソコンの普及により多くの市民への効果があると見込まれるが、まだ広く浸透していない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成26年度の方向性(選択)

⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由 この事業は、携帯電話やパソコンの普及により、災害時等において緊急を要する避難情報、警戒情報、大規模テロ情報などのほか、火災、気象、防犯、ライフライン、イベント、観光、農業等の各種情報を携帯電話等を通じて提供するシステムで5年間(H23.3～H28.2)の債務負担事業としてスタートした。今後も市民ニーズに対応した各種情報提供を行うとともに、市広報等を活用して「安全・安心メール(駒らん情報めーる)」の登録者の増加を目指す。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 平成24年8月で携帯電話大手3社の緊急速報メール(避難情報、警戒情報、大規模テロ情報など)の受信が市においても可能となった。このことから当初の目的である緊急情報の配信については他の手段でも受信可能となり一定の目的が達成されたことから、当面、契約期間満了までは継続するものの、今後の安全・安心メールの登録者数の伸び(平成25年7月末現在、登録件数1,934件)や市民ニーズを総合的に勘案し、費用対効果を判断した上で、更新時の継続の可否を判断する必要がある。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	5	実施計画番号	156
事務事業名	職員人材育成実施計画の推進		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	人事課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	地方公務員法第39条十和田市職員研修規則	関連事務事業	
背景や経緯等	平成19年2月に十和田市職員人材育成計画が策定され、その中で各種研修を効果的に実施するとともに人事制度と一体的に人材育成を進め、職員の意欲・能力の向上を図ることとなった。		
事務事業の目的	職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に答え得る職員の育成、及び組織として必要な人材の育成に努める。		
実施状況	職員に県自治研修所・市町村アカデミー等の研修メニューを紹介し、研修選択に資するとともに、受講意欲の向上に努めた。また、各階層ごとの必須研修を対象者に受講させた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	78	78	78
	人件費(千円)	2,808	2,808	2,808
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
非常勤職員	人件費(千円)	22	22	22

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	2,157	2,292	3,017
うち一般財源	360	163	721
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	1,797	2,128	2,296

【指標】

活動指標	活動指標名①	研修受講者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	431	492	600	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	研修受講者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	目標値	380	500	600
			実績値	418	492	
			達成度(%)	110%	98%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	5
計画No	156

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 地方公務員法の規定により、研修を受ける機会が与えられなければならないとされている。 また、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成のため本事業は妥当性ありと考える。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	地方公務員法の規定により、研修を受ける機会が与えられなければならないとされている。 また、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成のため本事業は妥当性ありと考える。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
地方公務員法の規定により、研修を受ける機会が与えられなければならないとされている。 また、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成のため本事業は妥当性ありと考える。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 研修実施等について重点化を図り、人事制度と一体的に人材育成を推進する。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	研修実施等について重点化を図り、人事制度と一体的に人材育成を推進する。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	研修実施等について重点化を図り、人事制度と一体的に人材育成を推進する。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 市主催研修については、他団体の助成事業を活用して研修を実施している。 また、派遣研修受講についても、他自治体等の研修機関の活用と研修経費の助成制度を利用し、一般財源負担の縮減を図っている。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	市主催研修については、他団体の助成事業を活用して研修を実施している。 また、派遣研修受講についても、他自治体等の研修機関の活用と研修経費の助成制度を利用し、一般財源負担の縮減を図っている。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	市主催研修については、他団体の助成事業を活用して研修を実施している。 また、派遣研修受講についても、他自治体等の研修機関の活用と研修経費の助成制度を利用し、一般財源負担の縮減を図っている。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 職員研修制度として公平な制度と考える。 研修経費については、市が負担しなければならないこととされている。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	職員研修制度として公平な制度と考える。 研修経費については、市が負担しなければならないこととされている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
職員研修制度として公平な制度と考える。 研修経費については、市が負担しなければならないこととされている。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 有効性を見直すことにより組織力が向上するとの観点から、職員がより主体的に取り組むことができる研修制度の構築に努める。
今後の具体的な取り組み方策と狙う効果 各種研修の有効性について、研修実施後のアンケートや受講実績等により研修委員会で検討し、効果的な研修を実施するとともに、ステージアップ研修を人事制度と一体的に運用し、各職位に求められる知識、能力及び意識の獲得・向上を図り、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成に努める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	6	実施計画番号	157
事務事業名	人事評価システムの充実		
個別事業名		事業開始年度	平成22年度
担当課名	人事課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市人事評価マニュアル	関連事務事業	勤務評定
背景や経緯等	厳しい財政事情の中にあつて、地方分権の推進や少子高齢化社会の到来、市民ニーズの高度化・多様化に対応し、よりよい行政サービスの提供を実現する上で、職員の能力向上、組織機能の強化は、不可欠との認識から国、県、各市町村で導入されている。		
事務事業の目的	組織マネジメントの向上、納得性の高い人事管理、職員への「気づき」の場の提供、コミュニケーション機会の提供		
実施状況	市長事務部局、会計係、教育委員会、上下水道部、議会事務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局に所属する職員を対象に実施した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	非常勤職員 人件費(千円)	148	148	148

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		250	359	381
うち一般財源		250	359	381
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		研修会の開催				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			回	1	2	2	
	活動指標名②		参加者数				
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			人	412	398	399	
	成果指標名①		被評価者				
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
成果指標			人	目標値	412	398	399
				実績値	412	398	
				達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②						
成果指標	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	6
計画No	157

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当該事業は、市民サービスそのものではないが、そのベースとなる職員個々の能力及び組織マネジメントの向上を目指しており、継続して実施していく必要が認められる。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	当該事業は、市民サービスそのものではないが、そのベースとなる職員個々の能力及び組織マネジメントの向上を目指しており、継続して実施していく必要が認められる。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
当該事業は、市民サービスそのものではないが、そのベースとなる職員個々の能力及び組織マネジメントの向上を目指しており、継続して実施していく必要が認められる。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当市においては、評価結果を給与及び人事には反映させずに職員個々の能力向上に活用しているが、国、県においては、評価結果を給与、人事へ反映させていることから、当市においても、今後、反映させることにより、評価結果に基づいた処遇が推進され、職員の仕事に対する意欲の向上が期待できる。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	当市においては、評価結果を給与及び人事には反映させずに職員個々の能力向上に活用しているが、国、県においては、評価結果を給与、人事へ反映させていることから、当市においても、今後、反映させることにより、評価結果に基づいた処遇が推進され、職員の仕事に対する意欲の向上が期待できる。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	当市においては、評価結果を給与及び人事には反映させずに職員個々の能力向上に活用しているが、国、県においては、評価結果を給与、人事へ反映させていることから、当市においても、今後、反映させることにより、評価結果に基づいた処遇が推進され、職員の仕事に対する意欲の向上が期待できる。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費としては、外部講師を招いての研修会の開催に係る経費のみであり、これについては、人事評価の安定的な運営を推進する観点から当面継続することとしたい。また、他の事務事業との統合・連携や民間委託等は、事業の性質からなじまない。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	事業費としては、外部講師を招いての研修会の開催に係る経費のみであり、これについては、人事評価の安定的な運営を推進する観点から当面継続することとしたい。また、他の事務事業との統合・連携や民間委託等は、事業の性質からなじまない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	事業費としては、外部講師を招いての研修会の開催に係る経費のみであり、これについては、人事評価の安定的な運営を推進する観点から当面継続することとしたい。また、他の事務事業との統合・連携や民間委託等は、事業の性質からなじまない。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員を対象としており、受益の偏り等はない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	職員を対象としており、受益の偏り等はない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
職員を対象としており、受益の偏り等はない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成26年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
評価結果を給与、人事へ反映させることにより評価結果に基づいた処遇が推進され、職員の仕事に対する意欲の向上が期待できる。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
評価結果の給与、人事への反映方法について人事評価システム検討委員会で検討し、必要に応じて職員からも意見を聞き、結論を得た上で時期を定め実施する。こうすることで納得性を高めた人事評価制度とする。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	7	実施計画番号	17
事務事業名	予約式乗合タクシーの運行		事業開始年度 平成21年度
担当課名	政策財政課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	道路運送法	関連事務事業	
背景や経緯等	乗客数の減少により平成21年9月末で路線バスの一部路線が運休することになり、地域住民の公共交通手段を確保する必要性が生じた		
事務事業の目的	利用状況やニーズに合わせて地域住民の公共交通手段を確保する		
実施状況	平成21年10月～平成22年9月 実験運行(道路運送法第21条に基づく運行) 平成22年10月～ 本格運行(道路運送法第4条に基づく運行)		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		5,757	5,690	6,130
うち一般財源		5,757	5,690	6,130
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		予約式乗合タクシーの1日当たり運行本数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	実績値		便/日	9.0	8.6	8.5
	活動指標名②		予約式乗合タクシーの1便当たり利用者数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	実績値		人/便	1.9	1.9	1.9
成果指標	成果指標名①		予約式乗合タクシーの月当たり利用者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	実績値	人/月	目標値	370	370	370
			実績値	352	332	
			達成度(%)	95%	90%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
			実績値			
達成度(%)						

十和田市事務事業評価シート

整理No	7
計画No	17

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 路線バスが運休している地域を対象に、地域住民の公共交通手段を確保するため、予約式乗合タクシーを運行しており、市民ニーズは十分にある。 また、予約式乗合タクシーの運行事業を行っている十和田市地域公共交通会議を補助する仕組みであることから民間との競合はない。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 成果指標(月当たり利用者数)は減少傾向にあるが、路線別で比較すると増加している路線もある。 運行時間帯や停留所などについては、利用状況や利用者の意見等を参考にしながら、改善する余地がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 予約式乗合タクシーの実際の運行状況に応じて運賃収入との差額を補助する仕組みとしており、可能な限り効率的な運営に取り組んでいる。 また、実際の運行に当たっては、ノウハウを持っている市内の民間タクシー事業者に委託している。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 路線バスが運休している区間の沿線住民を対象に予約式乗合タクシーを運行しており、受益の偏りはない。 また、利用者からは従前の路線バス料金に準じた乗車料金を徴収しており、受益者負担は適切である。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	地域住民の交通手段の確保という観点から、持続可能な予約式乗合タクシーの運行を確保する
今後の具体的な取組方策と狙う効果	利用実績や利用者ニーズ等を踏まえて、運行形態等を見直しを行うことで、利用者の増加と効率的な事業遂行を図る

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	8	実施計画番号	18
事務事業名	電気自動車活用事業		事業開始年度 平成23年度
担当課名	政策財政課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	地球温暖化及び大気汚染防止対策の1つとして、二酸化炭素の低排出を実現する電気自動車(EV)の普及について社会的関心が高まっている。これを受け、市では、平成22年度に公用車としてEV3台を導入し、また、平成23年度は、第1次十和田市総合計画第2期実施計画に基づき、公用車としてのEV及び電気バイク各2台の導入並びにカーシェアリングの実施並びにEV充電インフラ設備を整備している。		
事務事業の目的	地球温暖化防止に係る二酸化炭素の低排出を実現する電気自動車(EV)の普及啓発を図る。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市が設置したEV用充電スタンドは、公用車の充電のほか、一般の方や事業者へ無料で利用していただいている。 ・平成24年8月20日から12月2日までの休祭日において、市公用車のEVを主に市民で構成される団体に利用していただくEVカーシェアリング制度を実施した。 		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	1	1
	活動日数(日)	80	15	53
	人件費(千円)	5,760	540	1,908
正職員以外(選択!)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

(参考)

24年度
 ・準備 15日程度
 25年度
 ・準備 10日程度
 ・説明会 7日程度
 ・貸出し 月6日×6月=36日

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		50,715	0	300
うち一般財源		2,888		300
うち国県支出金		47,647		
うち地方債				
うちその他		180		

(参考)

23年度
 ・充電施設整備費用
 25年度
 ・休屋地区除雪費用
 ※カーシェアリングに係る事業費は無し。

【指標】

活動指標	活動指標名①		EV用充電スタンド設置数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			基	4	0	0
	活動指標名②		EVカーシェアリング利用件数(延数)			
成果指標	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			件	0	349	前年度以上
	達成度(%)					
	成果指標名②		EV用充電スタンド設置によるCO2排出削減量効果			
成果指標	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			t	0	6.9	6.9
	別紙参考資料のとおり					
	達成度(%)			208%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	8
計画No	18

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 民間事業者等におけるEV用充電施設整備が急速には進んでいないことから、市が率先して整備した充電施設は、EV利用者が必要とされる施設である。 EVカーシェアリングは、民間事業者と競合しない範囲で市民の環境保全の意識向上を図る手段として実施しているため、妥当であるものと考えられる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 2 / 6 EV用充電施設は、多くの方々に利用されている状況であり、今後もEVの普及に資するものと考えられる。 EVカーシェアリング制度については、利用申請手続きの簡略化や、広報、HP、チラシによる周知を図ったが、利用件数は増えていない。このため、当該制度について、利用者の利便性を向上させる工夫が必要である。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 EV用充電施設は、職員のほか、充電施設利用申請受付所管理者等の無償の協力を得て管理されている。 EVカーシェアリングは、費用対効果を検証しつつ、民間委託による実施についても検討する余地がある。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 EVの普及を図るため、EV用充電施設の利用料金を無料としている。有料化については、充電施設の利用状況、他自治体の実施状況等も含め総合的に検討する必要がある。 EVカーシェアリング制度は、市内団体等に無料で利用していただける制度であり、EVの普及の観点からすると公平な事業であると考えられる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	EV用充電施設については、故障等もなく安全に利用していただいている。EVカーシェアリング事業については、利用件数の伸び悩みが見られるため、当該制度が利用されやすいようにするための工夫が必要である。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	平成25年度から、充電施設管理業務を管財課へ移管し、当該施設利用者の利便性の向上を図る。また、EVカーシェアリング事業については、まちづくり支援課へ移管し、当該事業を実施することにより、市民の地域活動を支援するとともに環境保護に対する意識啓発を図り、温室効果ガスの排出削減を目指す。

平成24年度 十和田市EV用充電施設CO2削減効果試算表

		H24.4～9	H24.10～H25.3	合計	単位	備考
各種係数	① 単位走行距離当たりの電力消費量(P)	0.1	0.1	-	kWh/km	※各係数は、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」から引用
	② 化石燃料自動車の燃費	8	8	-	km/ℓ	
	③ ガソリン標準発熱量	34.6	34.6	-	MJ/ℓ	
	④ ガソリンの温室効果ガス排出係数	0.0671	0.0671	-	kg・CO2/MJ	
	⑤ ガソリン排出係数	0.429	0.547	-	kg・CO2/kWh	
充電施設 利用実績	⑥ 利用件数	209	140	349	件	
	⑦ 供給電力量	1,410.15	1,425.85	2,836.00	kWh	
効果	⑧ 供給電力量当たりの走行距離数	14,101.50	14,258.50	28,360.00	km	※ 計算式 : ⑦/①
	⑨ 走行距離数当たりの消費ガソリン量	1,762.69	1,782.31	3,545.00	ℓ	※ 計算式 : ⑧/②
	⑩ 省エネ効果	60,988.99	61,668.01	122,657.00	MJ	※ 計算式 : ⑨*③
	⑪ CO2削減効果	3.49	3.36	6.85	t	※ 計算式 : $0.001 \times ⑩ \times ④ - 0.001 \times ⑦ \times ⑤$

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	9	実施計画番号	160	
事務事業名	税の徴収対策		事業開始年度	
担当課名	収納課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	国税徴収法、地方税法	関連事務事業		
背景や経緯等	厳しい財政状況のなか、安定的な市民サービスの提供のために財源の確保を図っていく必要がある			
事務事業の目的	収納率を向上させ、市財政の確保を図る。			
実施状況	コンビニ収納、電話催告、集合徴収、納税相談、差押等滞納処分を実施。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	12	13	15
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	104,976	113,724	131,220
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	243	243	243
	非常勤職員 人件費(千円)	3,596	3,596	3,596

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	31,660	28,989	32,631
うち一般財源	26,173	23,474	27,078
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	5,487	5,515	5,553

【指標】

活動指標	活動指標名①		現年度分収納済額			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			千円	8,112,257	8,001,773	7,771,814
	活動指標名②		滞納繰越分収入済額			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			千円	349,104	302,321	297,551
成果指標	成果指標名①		現年度分収納済額			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		千円	目標値	8,103,463	7,963,818	7,771,814
			実績値	8,112,257	8,001,773	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②		滞納繰越分収入済額			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		千円	目標値	307,933	338,727	297,551
			実績値	349,104	302,321	
			達成度(%)	113%	89%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	9
計画No	160

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 税収確保と税負担の公平性の観点から妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 滞納繰越分収入済額が目標値より11%下回ったが、新たに設けられた滞納特別対策係において懸案となっていた差押済み不動産の公売を重点的に実施するとともに、徹底した財産調査及び分析により不納欠損処分を進捗を図るなど、収納率を向上させる余地がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 「集合徴収方式」の実施や非常勤職員の採用等、成果を考慮したコスト削減に努めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 税負担の公平性の観点から見直しの余地はない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
<p>税収の確保と税負担の公平の観点から、これまでの積極的な滞納処分へ取り組むとともに、平成25年度から、組織的に「滞納特別対策係」が新設され、大口滞納者を対象とした不動産公売への積極的な取り組みを始めたところであるため、現状のまま継続し、収納率の向上を図るものである。</p>
今後の具体的な取組方策と狙う効果
<p>滞納特別対策係において、大口滞納者の資産状況を調査し、公売手続を進める。 また、収納課職員には実務経験と、専門知識が求められるため、計画的な専門知識の外部研修への参加を実施し、職員の資質向上を図ると共に、職場内研修により、職場内の知識の共有を図り、職場全体のレベルアップに努める。</p>

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	10	実施計画番号	64		
事務事業名	レセプト点検業務		事業開始年度		
担当課名	国民健康保険課		事務の種類(選択)	自治事務	
根拠法令等	国民健康保険法第45条	関連事務事業			
背景や経緯等	レセプト点検調査は、直接的な財政効果があるだけでなく、調査結果から医療費の構造や医療費の実態を把握するための基礎資料となり、得られた情報が保険事業の具体的な取組みの検討材料として活用され、医療費適正対策の起点となる。				
事務事業の目的	医療機関へ支払う診療報酬の適正化を図る。				
実施状況	医療機関から審査支払機関を經由して送付されるレセプトについて、被保険者資格の確認とともに請求内容を点検し、審査支払機関への再審査の依頼や医療機関への返戻措置を行っている。				

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	123.5	123	121.5
	人件費(千円)	8,892	8,856	8,748
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	3	1	0
	活動日数(日)	164	224	0
臨時職員	人件費(千円)	4,951	1,869	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	5,875	3,461	3,838
うち一般財源	2,938	1,727	1,919
うち国県支出金	2,937	1,734	1,919
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	レセプトの点検枚数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		枚	318,960	321,534	310,000
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	過誤調整件数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		枚	目標値 3,400	2,500	2,500
			実績値 2,230	2,435	
			達成度(%) 66%	97%	
	成果指標名②	過誤調整額			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
	千円	目標値 25,500	15,000	15,000	
		実績値 14,030	30,603		
		達成度(%) 55%	204%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	10
計画No	64

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 適正な療養給付を行うため、レセプトの内容点検等業務を行うことは妥当である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 適正な医療費請求が目的であり、そのために必要な事業と考える。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6 電子化されたレセプトの点検業務については国保連に委託済。 紙レセプトについては、国保連では行っていないため、民間業者への委託が可能。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 診療報酬は、点数単価方式で健康保険法の規定により定められている。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **効率性を改善して継続**

方向性の理由
医療機関からの医療費請求に対して適正な診療報酬を給付する事業であり、医療費の適正化を図るため、紙ベースのレセプトについて平成25年度から点検業者に委託を実施した。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
平成23年度からレセプトの電子化によるオンライン化が実施され、国保連合会に点検業務を委託している。電子化によらない紙ベースのレセプトの点検業務は昨年度まで直営(臨時職員)で実施していたが、平成25年度から業者委託により経費の削減を見込んだ。今後は、さらに医療費の適正化のため、重複受診者・頻回受診者の訪問指導を実施するなど健康保険事業の安定化を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	11	実施計画番号	1
事務事業名	環境保全団体への支援		事業開始年度 昭和58年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	自然環境の保全活動を実施する市名水保全対策協議会、奥入瀬川クリーン対策協議会、十和田湖水質改善推進協議会に対し支援を行う。		
事務事業の目的	十和田湖や奥入瀬溪流など、恵まれた自然環境を次世代に引き継ぐために、自然保護に対する意識の高揚を図り、自然環境の保全に努める。		
実施状況	① 奥入瀬川クリーン対策協議会によるクリーン作戦参加者 ② 十和田湖の水質検査 ③ 名水5カ所の水質検査		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	10	10	10
	人件費(千円)	360	360	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		480	480	730
うち一般財源		480	480	730
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		奥入瀬川クリーン作戦参加者			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人	615	608	1,000
	活動指標名②		水質検査回数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
				十和田湖1、名水5	十和田湖1、名水5	十和田湖1、名水5
成果指標	成果指標名①		奥入瀬川クリーン作戦参加者			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	615	608	
			達成度(%)	62%	61%	
	成果指標名②		水質検査回数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値	6	6	6
			実績値	6	6	
	達成度(%)		100%	100%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	11
計画No	1

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 自然環境の保全を目的とした団体への支援であり、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 奥入瀬川クリーン作戦でのごみ回収や名水、十和田湖の水質保全活動による啓発は、一定の成果をあげている。ただし、一連の活動の効果を高めるために、その手法については、常に分析しながら検討していく必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 各団体とも一定の成果をあげており、削減は考えていない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 いずれも公益性の高い団体である。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
自然環境の保全は大きな課題であり、関係団体と協議しながら、常に活動内容を分析、評価しながら、より高い効果を求めなければならない。その意味で検討の余地は十分ある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
関係団体への支援を継続するとともに、より効果ある手法を検討しながら、自然環境の保全活動の啓発に努める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	12	実施計画番号	10
事務事業名	資源再生利用事業		事業開始年度 平成5年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	市民の自主的な集団回収を支援することにより、ごみの減量化・リサイクル推進を図る。		
事務事業の目的	家庭から排出される紙類、金属類及び空き瓶類などの有価物を集団回収する団体に奨励金を交付することによって、ごみの減量化とリサイクルの推進を図り、循環型社会の形成に努める。		
実施状況	有価物集団回収登録団体への奨励金交付(1kg=3円)		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	6	6	6
	人件費(千円)	216	216	216
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	1,877	1,923	2,283
うち一般財源	1,877	1,923	2,283
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		集団回収の換算重量			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			kg	625,407	640,940	1,000,000
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		集団回収の換算重量			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		kg	目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績値	625,407	640,940	
			達成度(%)	63%	64%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	12
計画No	10

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 資源集団回収事業実施団体が回収し業者が引き取った量に対し奨励金を交付している。ごみの減量化、リサイクル推進、循環型社会の形成に寄与しており、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 リサイクル率の向上に大きな効果があるが、常により効果のある方法を検討していく必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 目的達成に一定の効果があり、削減は考えていない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 資源集団回収登録は、どのような団体でも行えるので、受益に偏りが無い。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	ごみの減量化、リサイクルの推進は大きな課題であり、現状を維持しながらも、さらに有効な手法を検討する必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	より多くの団体参加を画策し、ごみ減量化、リサイクルの推進の啓発に努めていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	13	実施計画番号	11
事務事業名	廃棄物減量等推進等委員の委嘱		事業開始年度 平成16年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	町内会長に廃棄物減量等推進員を委嘱し、不適正排出や不法投棄の早期発見と未然防止に努める。		
事務事業の目的	廃棄物減量等推進員を委嘱し、市と町内会との協働により、ごみ収集所への不適正排出や不法投棄問題への解決に取り組み、環境美化の推進を図る。		
実施状況	ごみの適正な分別、収集指導、講習会開催等		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	60	60	60
	日日雇用職員	人件費(千円)	1,602	1,602

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	不法投棄回収量			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		kg	50,810	68,980	50,000
	活動指標名②	不法投棄回収回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	380	769	350
成果指標	成果指標名①	不法投棄回収量			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		kg	目標値	0	50,000
			実績値	50,810	68,980
			達成度(%)		
	成果指標名②	不法投棄回収回数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		回	目標値	0	350
		実績値	380	769	
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	13
計画No	11

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ごみの減量化等は大きな責務であり、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 ごみの適正な分別に大きな効果が得られているが、いまだ不法投棄が後を絶たず、一層の対策が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 当該制度は無償での委嘱であり、削減の余地はない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 すべての箇所の不適正排出・不法投棄に対処しており受益に偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 ごみの減量及び不適正排出、不法投棄の早期発見、未然防止は大きな課題であり、現行を維持しながらも、より一層効果のある手法を検討しなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 市民との協働によるまちづくり推進の観点から、現行制度を維持し、ごみの減量、不適正排出、不法投棄のより一層効果のある手法を検討しながら、早期発見、未然防止に努める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	14	実施計画番号	12
事務事業名	公害防止対策		事業開始年度 昭和52年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	公害苦情については、公害発生者を指導し解決を図る。 公害の内容が県の事務に属するものについては、県の協力を得て解決を図る。 また、事業所等の公害防止のために、公害防止協定の締結に努める。		
事務事業の目的	市民が健康で安全かつ快適な生活を営むために、公害の防止に努め、生活環境の保全を図る。		
実施状況	公害苦情の処理対応、公害防止協定の締結		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	25	25
	人件費(千円)	108	900	900
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	25	25
	日日雇用職員 人件費(千円)	27	223	223

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		公害苦情件数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
				3	25	0
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	成果指標名①		公害苦情処理実績			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			目標値	0	0	0
			実績値	3	25	
			達成度(%)			
	成果指標名②					
計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	14
計画No	12

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地域住民からの情報により、状況を把握し適切な処理を行うとともに、必要に応じて公害防止協定の締結に努めており、生活環境保全の観点から妥当性がある。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	地域住民からの情報により、状況を把握し適切な処理を行うとともに、必要に応じて公害防止協定の締結に努めており、生活環境保全の観点から妥当性がある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
地域住民からの情報により、状況を把握し適切な処理を行うとともに、必要に応じて公害防止協定の締結に努めており、生活環境保全の観点から妥当性がある。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">苦情件数すべてを処理しており、成果指標は順調だが、公害防止協定にもとづく報告書の未提出があり、早急に適正な報告の指導を行った。今後は、提出を徹底する。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	苦情件数すべてを処理しており、成果指標は順調だが、公害防止協定にもとづく報告書の未提出があり、早急に適正な報告の指導を行った。今後は、提出を徹底する。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	苦情件数すべてを処理しており、成果指標は順調だが、公害防止協定にもとづく報告書の未提出があり、早急に適正な報告の指導を行った。今後は、提出を徹底する。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">苦情処理の対応のためコスト削減にはなじまない。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	苦情処理の対応のためコスト削減にはなじまない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	苦情処理の対応のためコスト削減にはなじまない。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">すべての苦情に対応しており、受益に偏りはない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	すべての苦情に対応しており、受益に偏りはない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
すべての苦情に対応しており、受益に偏りはない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

有効性を改善して継続

方向性の理由
公害防止協定に係る報告書の提出を徹底する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
苦情処理は、今後とも迅速な対応をこころがけるとともに、公害防止協定については、適正な報告を徹底させ、環境保全の意識を高めていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	15	実施計画番号	13
事務事業名	生活環境情報の提供		事業開始年度 平成13年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	地球温暖化防止対策等について市広報等で周知する。		
事務事業の目的	自然エネルギーの有効活用等について、市広報等で情報提供を行い、CO2の削減等、地球環境の保全に努める。		
実施状況	市広報掲載		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	1	1
	人件費(千円)	36	36	36
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	市広報掲載回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	1	1	2	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	市広報掲載回数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		回数	目標値	1	1	2
			実績値	1	1	
			達成度(%)	100%		
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	15
計画No	13

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民に対する自然エネルギーの有効活用等の情報提供により、CO2の削減等の意識を深めることには妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 広く啓発を進めるためには、市広報のみならず、さまざまな手法の検討が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 多額のコストを必要としないため、削減の余地はない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益は公平である。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
地球温暖化対策の啓発は大きな課題であり、常に有効な広報手段を検討していかなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
市HPでの広報を充実させるなど、新たな手段を検討し、地球温暖化対策の啓発を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	16	実施計画番号	14
事務事業名	とわだエコオフィスプランの取組		事業開始年度 平成13年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	職員一人ひとりが省エネルギー対策、省資源対策、ごみの分別・減量に努め、温室効果ガスの削減を図る。		
事務事業の目的	地球温暖化防止など環境に配慮した行動に率先して取り組み、二酸化炭素等の温室効果ガスを削減することを目的とする。		
実施状況	グリーン購入の推進、庁舎等のエネルギー使用量削減、廃棄物の減量とリサイクルの促進等		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	72	72
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	温室効果ガス排気量			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		kg	13,139,884	未集計	15,248,229
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	温室効果ガス排気量実績			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		kg	目標値 15,248,229	15,248,229	15,248,229
			実績値 13,139,884	未集計	
			達成度(%) 116%		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
			目標値		
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	16
計画No	14

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 温室効果ガス削減は、市の重要な役割のひとつであり妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 平成23年度実績が目標値の116%になって成果が出ている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減になじまない。 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市役所内部の取組であり、受益に偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
市役所が率先して取組むものであり、分析・対策を着実に進めながら、その効果を拡充していかなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
市役所での成果をあげながら、温室効果ガス削減の一層の成果をめざすため、全市的展開を検討する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	17	実施計画番号	15
事務事業名	環境教育への取組		事業開始年度 平成22年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	幼児期からの環境保全に対する意識の向上を図るため、「ごみひろい」「ごみのリサイクル」などのテーマでリサイクル教室を実施している。		
事務事業の目的	環境教育に努め、環境保全の普及啓発を図る。		
実施状況	幼児向けリサイクル教室の開催		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	26	25	26
	人件費(千円)	936	900	936
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		0	0	0
うち一般財源				
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		幼児向けリサイクル教室開催回数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
				22	24	32
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	成果指標名①		幼児向けリサイクル教室開催回数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			目標値	32	32	32
			実績値	22	24	
			達成度(%)	69%	75%	
	成果指標名②					
計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	17
計画No	15

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 環境保全の普及啓発等は、行政の重要な役割のひとつであり、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 エコまる賞受賞につながる成果もあり、リサイクル教室の一層の拡充を図らなければならない。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 リサイクル教室はほとんどコストが発生しない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 広く普及啓発を行っており、受益に偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
幼児期からの環境教育は極めて重要であり、リサイクル教室の需要を一層掘り起こしていく。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
リサイクル教室の開催回数を増やし、環境教育の拡充に努め、環境保全の啓発を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	18	実施計画番号	89
事務事業名	外傷予防による安全安心なまちづくり		
個別事業名	電柱広告設置による交差点事故予防対策	事業開始年度	平成23年度
担当課名	まちづくり支援課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	交通事故防止は、市セーフコミュニティ推進計画の優先課題となっている。十和田警察署管内の人身事故は主に交差点又は交差点付近で発生しているため、その対策が必要である。		
事務事業の目的	十和田警察署の情報を基に人身事故多発交差点を選定し、交差点付近の電柱に注意喚起の広告を設置して、運転手、歩行者に注意を呼びかけ人身事故を減らしていく。		
実施状況	平成24年度は市内7箇所の交差点に電柱広告を設置し、人身事故の状況を把握した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	10	12
	人件費(千円)	180	360	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	0	0
	活動日数(日)	5	0	0
非常勤職員	人件費(千円)	37		

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		72	421	231
うち一般財源		24	211	231
うち国県支出金		48	210	
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		注意喚起の電柱広告			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	特定交差点		箇所	1	7	7
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		電柱広告設置交差点7箇所の人身事故発生件数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	人身事故発生件数	件	目標値	-	8	8
			実績値	10	14	
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	件	目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	18
計画No	89

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 安全安心なまちづくりを進めるために、人身事故の予防対策に取り組むことは、市の重要な役割のひとつであり、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 電柱広告を設置した7箇所のうち、2箇所です人身事故が増加しており、場所によっては成果の表れない箇所があるため、新たな対策が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 電柱広告の必要性は高いものであり、コストの無駄はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 特定の市民対象ではないことから、受益の偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 16 点です。	当該事業の改善の余地は20点中 4 点です。
--------------------------------	-------------------------------

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)	⇒ 有効性を改善して継続
---------------------	---------------------

方向性の理由
電柱広告を継続しながら、人身事故の減らない箇所については、新たな事故予防対策を行っていく。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
人身事故の多い交差点での電柱広告の改善あるいは新たな方法を検討し、人身事故の発生件数を減らしていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	19	実施計画番号	90
事務事業名	交通安全対策事業		事業開始年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	交通事故の抑止のため、交通安全対策を実施する。		
事務事業の目的	自動車運転者及び歩行者、自転車利用者の安全を確保する。		
実施状況	町内会等から、道路照明灯、ガードレール、カーブミラー、警戒標識などの交通安全施設の要望を取りまとめて整備する。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	3,212	6,381	7,120
うち一般財源	3,212	6,381	7,120
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	交通安全施設数(道路照明灯・ガードレール・カーブミラー)			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		箇所	16	32	22
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	人身事故件数(前年度以下を目標とする)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		件		300	290
			310	301	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度

十和田市事務事業評価シート

整理No	19
計画No	90

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 交通事故防止は、市の重要な役割のひとつであり妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 道路照明灯、カーブミラー等の交通安全施設は、交通事故防止に大きな効果がある。現在は、町内会要望で必要性を把握しているが、町内会未設置地域への対応を検討する必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 現在でのコストに無駄はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 町内会未設置地域への対応を検討しなければならない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
町内会要望を通しての対応は今後も継続していくが、町内会未設置地域への対応を検討していかなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
現状の町内会等からの要望対応とともに、町内会未設置地域への対応を検討し、全市的な安全対策を講じる。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	20	実施計画番号	91
事務事業名	防犯灯設置及び街路灯電気料等助成		事業開始年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	夜間の犯罪防止や交通事故防止のため、照明器具を設置する。		
事務事業の目的	犯罪や事故のない明るいまちづくりを進める。		
実施状況	平成24年度は、街路灯39基の設置費の2分の1補助、及び街路灯電気料の40.6%(9,868千円)の補助を実施した。平成25年度は、街路灯電気料の70%を補助する予定。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	55	55	55
	人件費(千円)	3,960	3,960	3,960
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	29	29	29
	人件費(千円)	267	267	267

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	10,101	10,298	19,784
うち一般財源	10,101	10,298	19,784
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	防犯灯設置数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		箇所	7	0	10
	活動指標名②	街路灯補助金			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		円	10,101	10,298	19,784
成果指標	成果指標名①	犯罪件数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		件	目標値	400	350
			実績値	473	399
			達成度(%)	100%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	20
計画No	91

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 夜間の道路照明は、防犯対策として妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 地域主導により整備されることで、住民自らによる防犯意識の高揚と地域の防犯力の向上が図られている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 平成25年から電気料補助率を改定しており、当面は推移を見守る。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 現在は、町内会等の要望に基づいているが、町内会未設置地区への対応を検討する必要がある。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
現状では、町内会等の要望に応じ可能な限り設置しているが、町内会未設置地区への対応を検討しなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
当該事業は、課題解決を図りながら、今後も継続し、犯罪や事故の防止に努める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	21	実施計画番号	92
事務事業名	地域防犯活動への支援		事業開始年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	犯罪防止のため、防犯団体が行う防犯パトロールや啓発活動に対し支援する。		
事務事業の目的	犯罪のない明るいまちづくりを進める。		
実施状況	地域と連携して防犯活動を実施している団体に、防犯事業の委託及び補助金を交付している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,158	1,155	1,155
うち一般財源		1,158	1,155	1,155
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		補助金額			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			千円	159	159	159
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		防犯街頭活動数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		回数	目標値	6	6	6
			実績値	6	6	6
			達成度(%)	100%	100%	100%
	成果指標名②		犯罪件数(前年度以下を目標とする)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	件	目標値	400	350		
		実績値	473	399		
		達成度(%)		100%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	21
計画No	92

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 犯罪を抑止するには、警察行政だけでなく、地域住民が一体となって活動することが必要である。このため、地域の防犯団体等が積極的に活動する必要がある。また、協働によるまちづくりの観点から市の支援は妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 防犯団体等の活動は、犯罪の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることに大いに効果があるが、委託料としての支援が適切か、再考する余地がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 防犯団体は、一定の成果をあげており、補助費等の削減は考えていない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 広く街頭で活動することで、多くの市民へ防犯意識の啓発ができています。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
防犯団体への支援は、犯罪の未然防止に寄与しており、今後も継続したいが、支援のあり方については検討を要する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
街頭啓発、イベント等でのパトロール、防犯行事等の支援により、防犯意識の啓発を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	22	実施計画番号	93
事務事業名	消費生活教育・啓発活動と消費生活相談		事業開始年度 平成23年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	消費者基本法・消費者安全法	関連事務事業	
背景や経緯等	近年、消費活動に伴う様々な問題が数多く発生しており、消費者被害の防止や救済などの消費生活の安定を図る必要がある。		
事務事業の目的	消費者が主体的に合理的な消費生活を実践できるようにする。		
実施状況	消費生活関係団体及び企業と消費生活展を開催し、消費者に最新の消費生活情報を提供する。また、消費生活相談を実施し、商品、サービスに対する苦情、業者とのトラブル等に対して解決に向けた助言指導を行うとともに、消費者被害防止のために悪質商法などの注意喚起情報を、広報やインターネット等を通じ広く市民にお知らせしている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	120
	人件費(千円)	1,080	1,080	4,320
正職員以外(選択！)	従事者数(人)	3	1	1
	活動日数(日)	257	246	246
	人件費(千円)	1,906	1,820	1,820

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	2,551	2,698	3,464
うち一般財源	151	981	1,779
うち国県支出金	2,400	1,717	1,685
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		出前講座			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			千円	0	0	2
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		消費生活センター相談件数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		件	目標値		50	200
			実績値	39	81	
			達成度(%)		162%	
	成果指標名②		消費生活展来場者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値	1,000	2,000	3,000
	実績値		2,000	3,000		
	達成度(%)		200%	150%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	22
計画No	93

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 様々な消費生活問題が多数発生している状況から、その予防策として行政が行う消費生活情報の提供、消費苦情相談や問題解決への支援は妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 今後、相談件数の激増が見込まれることから、相談員の増を検討する必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 非常勤職員で業務を実施していることから、人件費を抑制できている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 無料相談を、広報等により広く周知及び実施している。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
専門の相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談体制の強化を図る。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
消費生活相談を実施し、問題解決の手助けを行っていく。また、消費者情報の広報を行い、消費者意識の向上を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	23	実施計画番号	139	
事務事業名	元気な十和田市づくり市民活動支援事業		事業開始年度	平成23年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等			関連事務事業	
背景や経緯等	平成23年度、元気な十和田市の実現に資する市長特別予算枠事業としてスタート。市民と行政との協働によるまちづくりの推進を図るため、市民による自主的で公益性等のある事業に対し補助金を交付している。			
事務事業の目的	市民活動や地域コミュニティ活動など、市民が主体となったまちづくりを推進するため、地域の課題解決や活性化への取り組みに対して補助を行っている。 平成23年度は団体の初期の立ち上がりを支援する「スタート応援コース」、団体活動の拡充を支援する「ステップアップ応援コース」の2つの支援メニューを実施。平成24年度は、市が所有する施設に対する整備活用事業を対象とした「市民協働活動応援コース」を新たに加え、実施している。			
実施状況	各コースにおける対象事業の選定結果は次のとおり。 ①スタート支援コース H23年度3件 H24年度4件 ②ステップアップ応援コース H23年度7件 H24年度9件 ③市民協働活動応援コース H24年度2件			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	3
	活動日数(日)	40	60	26
	人件費(千円)	1,440	2,160	2,808
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		2,000	7,000	17,000
うち一般財源		2,000	2,548	17,000
うち国県支出金			4,452	
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		市民活動支援事業 応募状況			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			件	10	16	25
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		市民活動支援事業 対象事業件数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			件	目標値 10	15	25
				実績値 10	15	33
				達成度(%) 100%	100%	132%
	成果指標名②		事業費に対する交付実績額			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			円	目標値 2,000	7,000	17,000
			実績値 1,954	6,678		
			達成度(%) 98%	95%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	23
計画No	139

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民活動に対する支援は、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する観点から妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 それぞれの団体が、特性を生かして活発に取組み、市の新たな元気の種類が育ってきている。 制度開始の初期の状況として、従来の団体活動の拡充の取組が多いことから、今後は地域課題への取り組みを誘導するため、公益性、発展可能性の高い事業に結びつく制度の在り方を検討する必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市民のまちづくりへの参画、団体の強化、発展等に繋げていくため、団体との協議、指導を十分行うことが大切なプロセスであり、市職員が担当することが効率的と考える。 また、様々な分野からの応募が可能な総合的な補助制度であり、新たな個別補助事業の抑制、一定の年限内での自立促進効果など、市のコスト削減につながっている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 事業の実施にあたっては、市の広報やホームページを通じて告知し、選考委員会での客観的な評価を踏まえて対象事業を決定しており、受益者に偏りは無い。今後は、受益者負担、公益性、用途の妥当性などを客観的に評価するヒアリングの実施等について検討していく必要がある。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

有効性を改善して継続

方向性の理由

本事業への応募件数が年々増加しており、事業成果も見えてきていることから、市民と行政による協働のまちづくりを推進する重要な施策として、事業効果をより高めるために、制度の充実を図りながら継続して取り組んでいく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

申請事業について、公益性、妥当性などの評価の公平性、透明性を高め、様々な視点から評価、検討するため、公開ヒアリングの実施、市民公募による評価検討委員制度の創設の検討、対象経費の見直し等に取組み、より一層、市の活性化につながるよう制度の充実を図っていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	24	実施計画番号	140
事務事業名	集会所の建築等に対する助成		事業開始年度 平成17年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	コミュニティ活動の拠点となる集会所の整備(新築・増築・改築)に向けて、工事費の一定割合を助成する制度としてスタート。現在は、十和田市町内会集会所建設事業補助金交付要綱に基づき、補助率3分の1、上限500万円となっている。また、自治総合センターによるコミュニティセンター助成事業(補助率5分の3、上限1,500万円)・備品等が対象の一般コミュニティ助成(補助率10分の10、100万円から250万円)があり、相談対応の際、両制度を紹介し、事業者が条件や採択の見通しなどを助成し、利用制度を選択している。		
事務事業の目的	住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民の需要の実態に応じた設備の整備に対して助成している。市の補助金制度と自治総合センターの助成制度があるが、助成率の高い、自治総合センターの助成制度を優先して活用を図っている。		
実施状況	平成24年度 十和田市町内会集会所建設事業補助金 実績なし 自治総合センター 一般コミュニティ助成(備品整備)1件 1,500千円		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	20	20
	人件費(千円)	540	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,800	1,500	1,500
うち一般財源				
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		1,800	1,500	1,500

【指標】

活動指標	活動指標名①		コミュニティ拠点施設に関する相談状況(備品も含む)			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	相談数		件	2	6	5
	活動指標名②		自治総合センターコミュニティ助成事業への応募状況(一般コミュニティ助成含む)			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	応募数		件	2	2	2
成果指標	成果指標名①		市町内会集会所建設事業による整備状況			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	実績数	団体	目標値	1	1	1
			実績値	0	0	
			達成度(%)	0%	0%	
	成果指標名②		自治総合センターコミュニティ助成事業への整備状況(一般コミュニティ助成含む)			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	実績数	団体	目標値	2	2	2
			実績値	1	1	
			達成度(%)	50%	50%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	24
計画No	140

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">集会施設の老朽化が進んでいる町内会があり、地域の拠点として整備をしたいとの要望が上がっている。コミュニティの強化のため市の助成制度・自治総合センターの助成制度の活用は必要な事務事業であり妥当性がある。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	集会施設の老朽化が進んでいる町内会があり、地域の拠点として整備をしたいとの要望が上がっている。コミュニティの強化のため市の助成制度・自治総合センターの助成制度の活用は必要な事務事業であり妥当性がある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
集会施設の老朽化が進んでいる町内会があり、地域の拠点として整備をしたいとの要望が上がっている。コミュニティの強化のため市の助成制度・自治総合センターの助成制度の活用は必要な事務事業であり妥当性がある。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市の制度は、平成23年度以降の実績はなく、補助率・上限額の高い自治総合センターの補助事業が活用されている。しかし、同センターは競争率が高いことから、市の制度について、コミュニティ強化の支援につながるよう再検討の余地がある。 ※市 3分の1助成 上限500万円 ※自治総合センター 5分の3助成 上限1,500万円</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	市の制度は、平成23年度以降の実績はなく、補助率・上限額の高い自治総合センターの補助事業が活用されている。しかし、同センターは競争率が高いことから、市の制度について、コミュニティ強化の支援につながるよう再検討の余地がある。 ※市 3分の1助成 上限500万円 ※自治総合センター 5分の3助成 上限1,500万円	
	成果向上の余地	3 / 6								
	市の制度は、平成23年度以降の実績はなく、補助率・上限額の高い自治総合センターの補助事業が活用されている。しかし、同センターは競争率が高いことから、市の制度について、コミュニティ強化の支援につながるよう再検討の余地がある。 ※市 3分の1助成 上限500万円 ※自治総合センター 5分の3助成 上限1,500万円									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費を精査し、必要分のみ計上しており、コストに無駄はない。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	事業費を精査し、必要分のみ計上しており、コストに無駄はない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	事業費を精査し、必要分のみ計上しており、コストに無駄はない。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">要望を受けて助成しているため、受益者の偏りはない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	要望を受けて助成しているため、受益者の偏りはない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
要望を受けて助成しているため、受益者の偏りはない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	町内会の集会施設整備に対する助成は、コミュニティの維持・強化のため必要であり、有効性を検討して、継続する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	町内会への加入世帯の減少、地区の人口の流出等で、事業を行う場合の町内会会員の1世帯あたりの負担が、大きくなっている。他の自治体では、2分の1助成を実施しているところも多く、町内会加入率の低下や世帯数の減少などに伴う、地域コミュニティの弱体化を防ぐため、助成のあり方を再検討していく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	25	実施計画番号	144	
事務事業名	市と町内会との懇談会		事業開始年度	
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業		
背景や経緯等	交通安全、防犯、防災、環境美化など、地域の課題、要望を市政運営やまちづくりに生かしていくため、年1回、各地域での懇談会を開催している。			
事務事業の目的	地域住民の多様な意見や提言を市政に反映させることで、住みよいまちづくりの推進を図る。			
実施状況	平成24年8月20日～8月24の5日間にかけて、6会場にて市幹部と単位町内会長の懇談会を実施。(東公民館、市総合福祉センター、十和田湖総合案内、十和田湖支所、南公民館、洞内和徳館) 出席者数計 124人			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	5	5	5
	活動日数(日)	4	4	4
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	懇談会 出席人数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	150	124	130	
	活動指標名②	町内会要望件数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		件	180	184	193	
成果指標	成果指標名①	町内会要望処理率(実施済、実施中、実施予定)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		件	目標値	150	150	150
			実績値	134	142	
			達成度(%)	89%	95%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	25
計画No	144

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 地域の課題、要望をまちづくりに生かしていくために、町内会との懇談会は貴重な機会であり、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 現在、懇談会は町内会要望に対する回答の確認及び市政全般にわたる意見交換などが中心であるが今後は、町内会の強化、地域づくりの推進に向けた協働によるまちづくりのための意見交換の場となることも視野に入れる必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 特別の事業費はなく、経費節減の余地はない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全町内会を対象とした懇談会であるため受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
まちづくりのパートナーである町内会と連携を図っていくため、意見交換の場となる懇談会は貴重な機会であり、懇談会の成果を高めるよう内容を見直しつつ継続していく。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
近年、少子高齢化、人口減少の進展、また、防犯・防災や環境対策など、地域における課題が増大、多様化しているため、市民と行政による協働のまちづくりに向けた意見交換、意識の共有の場となるよう懇談会の開催目的の再考も視野に入れ、協働のまちづくりを推進する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	26	実施計画番号	146
事務事業名	人権教育・啓発活動の推進		事業開始年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	人権擁護委員会法	関連事務事業	
背景や経緯等	基本的人権尊重の理念を普及し理解を深めるために、人権擁護に関する施策を総合的に推進し、もって人権が尊重される社会の実現を目指し、各関係機関等と連携し事業実施している。		
事務事業の目的	人権尊重の精神の涵養を図り、人権への理解を深める。		
実施状況	人権擁護委員等との連携・協力により、市内小中学生を対象とした人権教室を行うとともに、秋祭り等のイベント時において街頭啓発活動等を実施し、人権に対する市民意識の高揚に努めている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	20	20	20
うち一般財源	20	20	20
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	人権教室実施(小・中学校)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		校	13	15	6	
	活動指標名②	街頭啓発活動(市内の行事等)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	4	3	4	
成果指標	成果指標名①	人権教室実施(小・中学校)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値	6	6	6
			実績値	13	15	
			達成度(%)	217%	250%	
	成果指標名②	街頭啓発活動(市内の行事等)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値	4	3	4
		実績値	4	3		
		達成度(%)	100%	100%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	26
計画No	146

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民に対して人権尊重意識を深めていくことは、市の重要な役割のひとつであり、妥当性がある。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 市民に人権に対する理解を広く普及させるため、人権教室の開催やイベント時に合わせた街頭活動を行うことは有効的である。ただし、その内容については、常に成果を分析しながら検討していく必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 各関係機関等と連携し、効率的な取り組みを行っている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全市民を対象に行っていることから、受益の偏りはない。また、人権擁護ということで、受益者負担という考えはなじまないと考える。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
人権擁護の一層の啓発のため、またその成果を高めるため、活動のあり方については常に分析、検討していかなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
これまでの活動を実施し、その分析・評価を行いながら、より効果のある対策を検討する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	27	実施計画番号	147
事務事業名	人権擁護体制の充実		事業開始年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	人権擁護法・人権救済法	関連事務事業	
背景や経緯等	基本的人権の侵害により発生し、又は発生するおそれのある被害の適正かつ迅速な救済のため、身近なところで人権相談ができるよう市民無料相談のひとつとして実施している。		
事務事業の目的	人権相談の開催により、人権擁護の充実を図る。		
実施状況	定期的な人権相談会の開催や人権週間等においては特設相談所を設けるなど、相談体制の充実を図っている。また、人権擁護委員を対象とした研修会を開催し、能力向上に努めるとともに、法務局や他市町村との情報交換等を実施している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	49	49	49
うち一般財源	49	49	49
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田地区部会補助金			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		千円	49	49	49
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	人権相談(特設相談含む)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		件	目標値	25	30
			実績値	19	23
			達成度(%)	92%	
	成果指標名②	研修会			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		回数	目標値	2	2
		実績値	2	2	
		達成度(%)	100%	100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	27
計画No	147

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 人権擁護は、市の重要な役割のひとつであり、妥当性がある。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 相談内容については、年々複雑・多様化していることから、研修会の実施回数を増やす等、対策を図る必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 人権擁護委員の研修、情報収集のために設置された団体への精査された補助であり、削減は考えていない。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全市民を対象に行っていることから、受益の偏りはない。また、人権擁護ということで、受益者負担という考えはなじまないと考える。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性 19 / 20		改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	現状を維持しながらも、相談内容が、年々複雑、多様化していることから、研修会の回数を増やすなどの対策を検討する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	相談回数の現状は維持しながら、相談員のスキルアップのための研修を検討し、人権擁護体制の充実に努める。

十和田市事務事業評価シート

整理No	28
計画No	148

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 新渡戸友好都市締結は都市間交流であり、妥当性がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 交流事業がマンネリ化の傾向にあり、団体交流の拡充を図っていかねばならない。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 現在、事務局が市であるが、民間に移すことにより、民活による一層の推進を検討する余地がある。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 交流活動には広く一般市民の参加も呼びかけており、受益の偏りはない。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	友好都市間の相互理解と交流をより一層深めるため、既存交流事業の内容を見直しつつ、交流人口の拡大を図っていく。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	交流事業の内容を見直し、情報発信の強化による交流事業への理解の促進を図るとともに、委員会の運営の民間移譲について検討を進める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	29	実施計画番号	152	
事務事業名	多言語生活情報誌の発行		事業開始年度	
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市国際交流基本計画	関連事務事業		
背景や経緯等	国際交流基本計画中にある「外国人が住みやすく、活躍できるまちづくり」の一環として、「外国語による暮らしに役立つ情報の提供」に取り組んでいる。			
事務事業の目的	市内に居住する外国人住民を対象に「多言語生活情報誌」を発行することにより、市の仕組みや風土、習慣に馴染み、一日も早く安心して生活できるよう環境の整備を図る。			
実施状況	当市在住外国人が安心して生活できるように、年1回生活関連情報誌を編集、発行する。 (日本語、英語、韓国語、中国語)			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	72	72
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	112	98	77
うち一般財源	112	98	77
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	多言語情報誌の発行回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	1	1	1
	活動指標名②				
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
			200	200	200
			200	200	
			100%	100%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度

十和田市事務事業評価シート

整理No	29
計画No	152

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 多文化共生及び外国人住民の生活の観点から、外国語での情報提供は必要不可欠であり妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 在住外国人住民の希望を反映し、情報誌を作成しているが、情報誌以外の媒体を活用する手法も検討していく。(市HPなど)また、市の制度等も適宜お知らせする方法も検討する。また、毎年発行ではなく、5年に1回程度の冊子発行も視野に入れ検討していく。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 掲載内容の検討や翻訳は、編集ノウハウ・実績のある市民及び外国人住民に依頼しており、業者に依頼するよりも少ない経費で発行している。また、発行部数が200部と少量であるため、印刷業者に依頼するより、市役所内で印刷するほうが低コストと考えられる。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 複数言語での無償配布としており、受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 多言語生活情報誌の発行は、多文化共生及び外国人住民の生活の観点から貴重な情報提供の手法である。今後は、他の事務事業との連携を図り、生活に密着した市の制度等の多言語化が必要と考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 これまでの成果品を市ホームページに掲載し活用を図るとともに、市の生活に係る情報、たとえばごみの出し方や病院の案内などの多言語化に取り組んでいく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	30	実施計画番号	153	
事務事業名	民間団体の国際交流活動支援		事業開始年度	
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市国際交流基本計画	関連事務事業		
背景や経緯等	市民の国際感覚の育成や外国の人々との相互理解を深めるため、市民団体による自主的な国際交流活動を支援している。			
事務事業の目的	国際観光都市を掲げる当市の国際交流の推進を図る。			
実施状況	平成24年度から十和田国際交流協会への補助を廃止。自治総合センターによるコミュニティ助成事業(地域国際化推進助成事業)を活用し、プロ・ワークス十和田に80万円の支援を行った。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	10
	人件費(千円)	108	108	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	2,234	800	2,600
うち一般財源	334		
うち国県支出金	1,900	800	2,600
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	補助金交付団体数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		団体	1	1	2	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	民間団体による交流事業数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		事業	目標値	4	4	4
			実績値	5	5	
			達成度(%)	125%	125%	
	成果指標名②	民間団体による国際交流事業 参加者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	600	600	900
	実績値		1,101	801		
	達成度(%)		184%	134%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	30
計画No	153

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 十和田市国際交流基本計画に基づき、十和田国際交流協会及びプロ・ワークス十和田など民間の交流事業を支援することは、国際交流推進を掲げる当市の目的に適い妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 県や自治総合センターの補助事業の活用を図っているが、採択の状況によって実施する事業数や規模など成果が大きく左右される。このため、市民活動支援事業の活用による各団体の新たな取り組みについても誘導を図っていく。また、主催団体間の連携を強め、既存事業についても交流の拡充を図っていく。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 十和田国際交流協会の補助は、平成24年度以降廃止している。また、県や自治総合センターの補助事業を活用しており、事業費も精査の上、申請されている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 補助申請は、広く行えるものであり、特定団体に限ったものではない。また、受益者負担については、負担金、使用料、手数料などがないため、見直しの余地はない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
市民団体による自主的な国際交流活動への支援を通じて、市民の国際感覚の育成や外国人の人々との相互理解を深めるため、活用可能な補助制度の情報提供に努めていくとともに、既存のイベント等についても国際交流の機会として一層の活用を探り、主催団体間の連携強化を図るなど、有効性を改善して取り組みを継続していく。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
国際交流、多文化共生の推進に向け、民間団体による国際交流事業を支援するため、さまざまな補助金制度の情報提供手段として、市ホームページの作成や、祭り、ハロウィン、秋まつりの山車製作などに留学生やALTが参加し、国際交流の拡充が図られるよう主催団体間の連携強化の支援に取り組んでいく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	31	実施計画番号	66	福祉環境の整備	
事務事業名	災害時要援護者名簿登録事務			事業開始年度	H21
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	なし		関連事務事業		
背景や経緯等	十和田市地域防災計画において、地域に居住する災害時要援護者の実態を把握する必要があり、また国より災害時要援護者避難支援プラン作成促進が指示されたことにより、平成21年度に災害時要援護者支援事業実施要綱を定めた。				
事務事業の目的	災害時に要援護者の安否確認、避難誘導等の支援を円滑に行うため、体制整備等を行う。				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者台帳情報の管理(新規追加、削除者の整理) ・登録台帳副本の町内会長、民生委員、消防団への提供。 ・23年度、24年度は登録者の異動の管理のみで、名簿の更新事務(登録台帳副本の提供)ができなかった。 				

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	0.5	0.5	7
	人件費(千円)	18	18	252
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	220
うち一般財源			220
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	要援護者の名簿登録対象者			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	3,769	3,751	3,760
	活動指標名②	登録者数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	403	401	450
成果指標	成果指標名①	登録者の割合			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		%	目標値		
			実績値	11	11
			達成度(%)		
	成果指標名②				
		計算式等	単位	23年度	24年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	31
計画No	66

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 個人情報の管理の問題もあり、市が主体的に行う業務である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 災害時要援護者対策の根幹となる情報を管理、提供する業務であり、有効性は高いが、対象者に対して、登録者数が伸びていないことに鑑み、登録の勧奨についての工夫が必要である。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6 現在市では台帳登録システムが導入されていないため、登録者の個人情報のリストの一覧だけになっている。非常時には活用するにあたっては、即時の対応ができない状況にあるため、専用のシステムを導入する必要がある。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者負担なし。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	市民の生命、財産、権利を擁護し、市民の不安を解消するために必要な事務事業であるため。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	継続した登録勧奨等により登録者数を増やす。事務の効率化と非常時の有効活用のためシステム導入に向けて検討していきたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	32	実施計画番号	69	
事務事業名	特別保育事業		事業開始年度	
担当課名	福祉課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	児童福祉法	関連事務事業	保育所入所事務	
背景や経緯等	女性の社会進出や就労形態の多様化、核家族の増加により保育サービスのニーズも多様化しているなか、就労と育児の両立を総合的に支援することで、安心して働きながら子育てできる環境を作る。			
事務事業の目的	多様化する保育需要に対応し児童の福祉の向上を図るとともに、子育ての不安感等を緩和するなど子どもの健やかな育ちを促進する。			
実施状況	認可保育所22ヶ所において、延長保育を実施。地域においては、子育て支援センター7か所を設置。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	121	121	121
	人件費(千円)	4,356	4,356	4,356
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	194,473	196,488	201,241
うち一般財源	78,590	80,113	84,099
うち国県支出金	115,883	116,375	117,142
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	特別保育事業実施施設			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		園	22	22	22
	活動指標名②				
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		園	22	22	
			22	22	
			100%	100%	
	成果指標名②	特別保育事業利用人数(延長保育)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	57,723	69,633	

十和田市事務事業評価シート

整理No	32
計画No	69

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての不安を緩和し、さらに地域の子育て支援機能の充実を図ることで、安心して子育てができる環境を整備できている。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 認可保育所22ヶ所すべてで特別保育事業を実施し、利用数も順調に推移している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コスト削減の余地はない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 特別保育事業は市内のすべての認可保育所で実施していることや、子育て支援センター事業については、保育園に入所していない親子も利用できることから偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
子ども・子育て支援新制度の本格実施に向け、特別保育事業の内容見直しを検討していく。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
すべての子育て世帯が就労と子育ての両立ができるよう保育サービスの充実を目指していく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	33	実施計画番号	72	
事務事業名	放課後児童健全育成事業(仲よし会)		事業開始年度	
担当課名	福祉課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	児童福祉法・十和田市放課後健全育成施設条例	関連事務事業		
背景や経緯等	共働き家庭や核家族の増加により、昼間保護者のいない家庭で小学校低学年の児童がひとりで過ごすことがないよう、遊びと生活の場の提供のため、小学校9校において仲よし会を設置した。			
事務事業の目的	共働き等により家庭に保護者がいない原則小学校1・2年生を対象に、放課後児童の安全確保と社会性を養うため、遊びと生活の場を提供し児童の健全育成を図る。			
実施状況	三本木小学校仲よし会ほか8ヶ所で実施。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	48	48	48
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	41,489	41,489	41,489
うち一般財源	22,636	22,216	21,925
うち国県支出金	18,853	19,273	19,564
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	仲よし会設置校				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		校	9	9	9	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	仲よし会利用児童数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	425	425	425
			実績値	419	429	
			達成度(%)	99%	101%	
	成果指標名②					
		計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	33
計画No	72

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 女性の社会進出の増加や近年の経済状況の悪化等から共働き家庭が増加しており、事業の妥当性は十分にある。ただし、民間施設においても学童保育を実施していることから、検討の余地がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 開設時間の延長等、事業内容を見直し実施したことにより、利用者数の減少が抑えられた。子ども・子育て新制度により、受入れ対象児童年齢の把握第等、更に事業内容の検討が必要である。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 子ども・子育て支援新制度により、民間保育所においても放課後児童の保育の検討が必要であることから、今後、指定管理者制度での受入れ態勢について検討したい。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地 2 / 4 全校区に設置されているわけではないため、多少偏りはある。受益者負担に関しては、民間運営の学童保育の状況をみながら検討していく。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由	放課後児童健全育成事業については、子ども・子育て関連3法の成立により、小学6年生までの児童へ対象を拡大することや、適正な定員(40人前後)での実施を検討していきたい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	放課後児童健全育成事業の果たす役割は、保護者が就労等で下校時に家庭にいない子どもたちが安全に、自主的に活動する環境を確保することで、このためには施設数、定員数など量的検討をしていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	34	実施計画番号	73	
事務事業名	十和田ファミリー・サポート・センター事業		事業開始年度	
担当課名	福祉課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	児童福祉法	関連事務事業	特別保育事業	
背景や経緯等	勤務形態の多様化や勤務時間の長時間化等により、従来の保育サービスだけでは十分ではなく、更に地域の子育て機能の低下等により、地域の中で孤立しがちな親に対しての支援が求められたことから、平成17年に市の委託事業として実施。			
事務事業の目的	仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができるよう保育サービスの充実を図る。			
実施状況	子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	3,820	3,820	3,820
うち一般財源	1,910	1,910	1,910
うち国県支出金	1,910	1,910	1,910
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	会員数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	622	681	740
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	支援件数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		件	目標値 2,000	2,000	2,000
			実績値 579	748	
			達成度(%) 29%	37%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	34
計画No	73

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての負担を緩和することで、安心して子育てができる環境を整備できていることで、事業の妥当性は十分にあると考えられる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 利用者の増加があまり見られないことから、援助活動を円滑に実施できるよう事業内容の充実を検討したい。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 民間委託により、コスト削減は行われているが、他事業及び他町村との連携により、更にコスト削減可能か検討したい。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 利用料については、支援会員の報酬としては妥当な額ではあるが、利用件数の増加があまり見られないことから、利用者負担について検討したい。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

さらに重点化を図る

方向性の理由 勤務形態が多様化する中、従来の保育サービスの充実を図りながら、通常保育では補えない部分の援助等、子育ての負担軽減のためにも、利用しやすい環境づくりを目指す。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 定住自立圏メニューの一つとして、他町村と共同実施することで会員数の拡大が見込める。また、事務経費を分担することで経費の削減も期待できる。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	35	実施計画番号	76	相談・指導体制の充実
事務事業名	地域生活支援事業に掲げる相談支援事業		事業開始年度	H18
担当課名	福祉課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	障害者総合支援法第77条第1項第3号 十和田市地域生活支援事業に関する条例第3条第1項第1号	関連事務事業		
背景や経緯等	障害者総合支援法により、地域生活支援事業が必須事業となっているため、平成18年10月から実施している。			
事務事業の目的	障害者等が障害福祉サービス等を利用しつつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者又は障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、指導及び専門機関への紹介等を行う。			
実施状況	一般財団法人済誠会が運営する「アSENDハウス」では、精神保健福祉士等専門職員を配置していることから、本事業を委託している。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	72	72
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	2,274	2,274	2,274
うち一般財源	796	796	796
うち国県支出金	1,478	1,478	1,478
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	3障害(身体・精神・知的)手帳の所持者			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	3,576	3,646	3,711
	活動指標名②	うち精神障害者保健福祉手帳所持者(※手帳なくても相談可能)			
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	230	256	270
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度

十和田市事務事業評価シート

整理No	35
計画No	76

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 障害者総合支援法および市の条例に定められているため、行政が実施主体であることは妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 当該事業の背景、目的から判断すると、必ずしも目標値を設定した上で実施する事業ではない。相談内容が複雑かつ高度な対応力を必要とするケースが多く、また障害者総合支援法により、相談支援の充実が求められている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 9市町村で委託契約をしているが、相談件数と相談にかかる時間、専門性等を考慮した場合、人件費分としては妥当であると考ええる。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 条例で定めている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
障害者総合支援法第77条第3項で定められている事業のため継続していく。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
平成25年4月1日の障害者自立支援法が障害者総合支援法となり、障害者の相談支援事業の必要性和重要性が益々高まっていくことから、更なる体制整備に向けて検討する必要がある。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	36	実施計画番号	83	相談員の配置
事務事業名	家庭児童相談事業			事業開始年度
担当課名	福祉課			事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	児童福祉法	関連事務事業	十和田市要保護児童対策協議会	
背景や経緯等	虐待を受けたり無関心等のため放任されている児童の発見や適切な保護、育児ストレスや育児ノイローゼなどのため、孤立感等を抱えている養育者の支援が必要であるため、相談、支援体制の充実が求められていた。			
事務事業の目的	児童虐待の未然防止、早期発見、また支援が必要と認められる児童、養育者の支援及び保護			
実施状況	対象となる児童や養育者の定期的な家庭訪問、県七戸児童相談所、市健康増進課、市教育委員会等との連携及び情報交換			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	1	1
	活動日数(日)	240	240	240
	非常勤職員 人件費(千円)	3,552	1,776	1,776

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	3,312	1,920	2,216
うち一般財源	2,312	1,920	2,016
うち国県支出金	0	0	200
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	代表者会議及び実務者会議の開催			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	13	13	13
	活動指標名②	相談件数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		件	180	127	150
成果指標	成果指標名①	代表者会議及び実務者会議の開催			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		回	目標値 13	13	13
			実績値 13	13	13
			達成度(%) 100%	100%	100%
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	36
計画No	83

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市町村は児童家庭相談の最初の窓口としての機能が求められている。また児童家庭相談の内容は個人情報が多く市で実施することが妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 当該児童の見守り等は長期にわたる場合が多く、児童相談所と市関係機関(教育委員会、健康増進課、福祉課)の連携が密に取れている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 非常勤職員の相談員は1人で、婦人相談員と兼務している。また、事業の内容から民間委託は妥当と思われる。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 公平に広く市民の相談に応じている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 平成17年4月に改正児童福祉法が施行され、今まで児童相談所が行ってきた児童虐待への対応が、住民に身近な市町村が第一義的な窓口となり、児童虐待の未然防止、早期発見に取り組むこととなった。今後も、市の果たす役割が重要となってくるため、事業実施のための体制を維持する必要がある。 一人親家庭等の増加、精神の病気を抱えた親の増加などによる見守りの対応が多くなるとともに、長期化する傾向がある。初期の対応が市町村に移行しているため、今後も児童相談所をはじめ関係機関と連携を図り、児童虐待の未然防止、早期発見に取り組む。
--

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	37	実施計画番号	84
事務事業名	母子家庭及び父子家庭に対する支援事業		事業開始年度
担当課名	福祉課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田市ひとり親家庭等医療費給付条例	関連事務事業	児童扶養手当
背景や経緯等	母子家庭及び父子家庭においては、経済的に苦しい家庭が多いため医療費を抑制する傾向にあり、重篤化することで安定した生活や子育てができない状況があった。		
事務事業の目的	母子家庭及び父子家庭に対し、子育て・生活支援策、経済的支援策等を総合的に実施することで、安定した生活を営み、安心して子育てができる環境づくりを進める。		
実施状況	ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担分の助成を行っている。(所得制限あり)		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	8,748	8,748	8,748
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	120
	パートタイマー 人件費(千円)	234	234	468

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	53,898	50,131	57,000
うち国県支出金	27,179	25,065	28,500
うち国県支出金	26,719	25,066	28,500
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	有資格世帯数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		世帯	1,064	1,057	1,100
	活動指標名②	有資格者数			
計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	人	2,608	2,600	2,700	
成果指標	成果指標名①	申請件数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		件	目標値		
			実績値	24,442	23,487
			達成度(%)		
	成果指標名②	支給額			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		千円	目標値		
		実績値	53,898	50,131	
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	37
計画No	84

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 一定の所得を下回り、事業の対象となるひとり親家庭は、保健の向上と福祉の増進を図る上でも支援が必要であると認められ、その公共性からも行政が実施主体であることは妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 各指標から、事業対象者数は年々増加傾向にあり、事業の有効性を示している。事務事業に関しては、入力確認作業の効率化や、現物給付の請求方法の見直し等検討の余地がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 児童扶養手当との連携による事務の軽減や民間委託によるコスト削減を検討したい。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者負担の規定は明瞭であるため、偏りは見られない。また、自己負担額についても他市町村と比較しても妥当と判断できる。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **効率性を改善して継続**

方向性の理由
ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境の充実を図るため継続していく。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
対象者数及び支給件数が年々増加しており、ひとり親家庭等の生活の安定と自立のためには重要な施策である。今後は更に効率の良い事務執行に努めるとともに、健康増進や病気予防のPRにより医療費の適正化へつなげたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	38	実施計画番号	65
事務事業名	介護保険事業の充実(認定調査)		事業開始年度 平成12年度
担当課名	高齢介護課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	介護保険法第27条	関連事務事業	
背景や経緯等	要介護認定に係る訪問調査は新規申請のみを市が直接行っていたが、認定調査の公平性を期すため、平成22年度から調査員を増員し更新申請のほぼ半数についても市が直接認定調査を実施している。		
事務事業の目的	今後益々増える要介護者について、要介護認定の適正化に努めることにより、給付費の伸びを抑制し介護保険事業の安定化を図る。		
実施状況	非常勤の認定調査員7名により、新規申請の全件、更新申請のうち要介護3から5、及び有料老人ホーム入所者等にかかる認定調査を実施している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	7	7	7
	活動日数(日)	230	244	243
	非常勤職員 人件費(千円)	11,914	12,639	12,587

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		36,073	37,673	42,212
うち一般財源		36,073	37,673	42,212
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		市調査員による認定調査件数の割合			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	市直接調査÷全認定調査		%	58.9	58.2	60.0
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		要介護認定率(65歳以上人口に対する要介護認定者の割合)			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	要介護認定者数 ÷65歳以上人口	%	目標値	19.40	18.03	18.04
			実績値	17.81	17.94	
			達成度(%)	109%	101%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	38
計画No	65

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになることで、給付費が不適切に増加する可能性があるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになることで、給付費が不適切に増加する可能性があるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになることで、給付費が不適切に増加する可能性があるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が同じもしくは下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が同じもしくは下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が同じもしくは下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現在、認定調査員7名により、新規申請の全件と、更新申請の半数を直営で認定調査し、残りを民間に委託している。また、定期的に直営の調査対象介護度を変えることで、数年間でほぼ全てのケースについて直営で調査実施できており、コスト的にはバランスが取れていると思われる。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	現在、認定調査員7名により、新規申請の全件と、更新申請の半数を直営で認定調査し、残りを民間に委託している。また、定期的に直営の調査対象介護度を変えることで、数年間でほぼ全てのケースについて直営で調査実施できており、コスト的にはバランスが取れていると思われる。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	現在、認定調査員7名により、新規申請の全件と、更新申請の半数を直営で認定調査し、残りを民間に委託している。また、定期的に直営の調査対象介護度を変えることで、数年間でほぼ全てのケースについて直営で調査実施できており、コスト的にはバランスが取れていると思われる。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 認定調査を直営で実施することにより、公平で適正な認定が行われ介護保険の給付費の伸びを抑制する効果があるため、今後も認定調査の直営化を継続していきたい。(平成26年度の方向性)
今後の具体的な取組方策と狙う効果 非常勤の調査員7名による認定調査を継続し、新規申請の全件及び更新申請の50%以上の認定調査を実施することにより、公平な介護認定を行い適正な介護サービスを提供することにより介護保険事業の充実を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	39	実施計画番号	78
事務事業名	老人クラブ活動支援		
個別事業名		事業開始年度	
担当課名	高齢介護課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	厚生労働省老健局通知(H13.10.1老発第390号)	関連事務事業	
背景や経緯等	全国的に高齢化が進み、介護給付費の増大が問題視されている中、介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、健康に長生きする「健康寿命」を伸ばすことが重要となっている。そのためには高齢者を主体とする介護予防と、住み慣れた地域で生きがいを持って自立して生活していくことに対する支援が重要である。		
事務事業の目的	全国的に高齢化が進む中、高齢者が地域で生きがいをもって暮らしていくために、高齢者の積極的な社会参加を促進し、生きがいづくりを進めることを目的とする。		
実施状況	高齢者の生きがいづくりのための場として老人福祉センターを運営している。また、高齢者の社会参加のきっかけとして大きな役割を担っている老人クラブの活性化を図るため、健康増進事業や教養講座、社会奉仕活動等の事業への支援を行うとともに、老人福祉バスの運行を実施している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	864	864	864
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		19,610	19,588	19,815
うち一般財源		16,060	16,038	16,265
うち国県支出金		3,550	3,550	3,550
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	老人クラブ会員数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	2,200	2,100	2,100
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	老人福祉センター年間延べ利用者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	目標値 6,000	6,000	6,000
			実績値 5,636	5,904	
			達成度(%) 94%	98%	
	成果指標名②	老人クラブ会員による福祉バス延べ利用者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	目標値 4,500	4,500	4,500
			実績値 4,239	4,294	
		達成度(%) 94%	95%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	39
計画No	78

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 4</td> </tr> </table> クラブ会員数や十和田市老人クラブ連合会主催の健康づくり各事業参加者数は、年々減少傾向にある。 しかし、老人クラブは介護を必要としない状態で住み慣れた地域で老後を過ごしていくためのいきがいづくりであり、重要な社会資源であると考える。	存在意義の見直しの余地	1 / 4
	存在意義の見直しの余地	1 / 4						
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2					
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 6</td> </tr> </table> 社会的に高齢化が進む中で、老人クラブ現会員の高齢化も進んでいる。組織にとらわれず自由な活動を求める団塊世代を中心に老人クラブ離れが進み、新規会員の減少が大きな課題である。そのため老人クラブの組織範囲を広げる等、柔軟に対応をしているが、今後は今以上に老人クラブ活動について周知が必要である。 新規会員の増加により、活動が活発になり、閉じこもり予防や認知症予防を含めた高齢者の生きがい対策が充実される。	成果向上の余地	2 / 6
	成果向上の余地	2 / 6						
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> </table> 老人福祉センターの運営管理は指定管理者制度を導入している。 老人クラブ活動に関する計画立案・運営は、老人クラブ連合会・単位老人クラブが行っている。	コスト削減の余地	0 / 6
	コスト削減の余地	0 / 6						
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2					
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> </table> 広報や冊子で広く市民には老人クラブ活動の意義や参加を呼び掛け、みんなが参加できるように案内している。	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	受益者負担適正化の余地	0 / 4						
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2					
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
老人クラブ活動は、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って老後を過ごすための介護予防にもつながるとも重要な活動であると考えているため、今後とも継続して支援していく必要がある。(平成26年度の方向性)
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
新規加入促進のため高齢介護課と老人クラブ連合会事務局とが十分に協議し、老人クラブ活動の果たす役割や社会的意義、活動内容、楽しさを広く市民に伝え、魅力のある元気な老人クラブの育成をしていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	40	実施計画番号	79
事務事業名	介護予防事業(湯っこで生き生き交流事業)		事業開始年度 平成18年度
担当課名	高齢介護課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号地域支援事業	関連事務事業	
背景や経緯等	介護保険制度は、平成12年4月創設以来、制度の定着とともに総費用が急速に拡大し、これまでの制度のままでは保険料の大幅な上昇が見込まれ、制度の持続可能性が課題となった。そこで、平成18年度改正により、予防重視型システムの一つに介護予防事業を介護保険制度に位置付けた。		
事務事業の目的	65歳以上の市民で要介護認定未申請または非該当で自立している方を対象に、高齢者が生き生きと自立した生活を送るために介護予防事業を実施し、軽度の認定者申請を抑制する。		
実施状況	バス送迎付きで健康体操、入浴施設、コミュニティの場を設定している。継続しなければ、事業の効果は落ちることから、週1回参加できるように、バスは週13コース運行している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	0
	活動日数(日)	230	231	0
	人件費(千円)	8,280	8,316	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	7	7	8
	活動日数(日)	230	231	233
非常勤職員	人件費(千円)	9,802	10,341	12,769

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	27,390	28,774	33,256
うち一般財源	3,423	3,597	4,157
うち国県支出金	10,271	10,790	12,471
うち地方債			
うちその他	13,696	14,387	16,628

【指標】

活動指標	活動指標名①	延べ参加人数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	17,601	17,041	18,000	
	活動指標名②	実施回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	597	603	610	
成果指標	成果指標名①	軽度認定者数(要支援1・要支援2・要介護1)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	946	946	946
			実績値	923	911	
			達成度(%)	98%	96%	
	成果指標名②	高齢者人口から見た軽度認定者数(要支援1・2、要介護1)の認定割合				
計算式等	単位	23年度	24年度	25年度		
軽度認定者数÷ 高齢者人口×100	%	目標値	6	6	6	
		実績値	5.7	5.5		
		達成度(%)	95%	92%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	40
計画No	79

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 孤立化の解消、閉じこもり予防及び社会参加による生きがいづくりになっている。その結果、介護保険申請の抑制につながっている		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 延べ参加人数、実施回数ともに横ばいである。しかし、高齢人口からみる軽度認定者数の割合も、横ばい状態にあり、軽度の要介護者の新規申請が抑制されている。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 非常勤職員4人が中心となり、パートの体操指導員と協力し実施している。体操指導員が責任を持って事業を実施できるよう、研修会及び打合せ会議を定期的に開催している。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 出前講座やイベント、広報等で周知し市民が参加しやすい環境を整えている。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	介護保険給付費の上昇を抑制する効果が大きいため、今後も継続して実施していきたい。(平成26年度の方向性)
今後の具体的な取組方策と狙う効果	湯っこの事業を開始してから8年目に入り、介護認定者数が計画より少なくなっており介護予防の効果が大きく表れている。現在週13コースのバスを運行しているが、参加率は70%程度となっているため、電話での状況把握や友達からの声かけをするなど参加率の向上を目指す。また、バスの運行コースに工夫を凝らすなど新たなメニューを考案し、介護予防効果を充実させる。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	41	実施計画番号	81
事務事業名	地域自立生活支援事業		
個別事業名		事業開始年度	平成18年度
担当課名	高齢介護課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	介護保険法(地域支援事業)	関連事務事業	
背景や経緯等	昔ながらの近所づきあいが薄れたり、身体的な面や交通手段の面で外出が困難となり、地域から孤立している高齢者が増えている。そのため孤独死に対する不安も高まっている。また、外出がままならないために買い物に行くこともできず、低栄養状態も心配される。高齢者のさまざまな不安を解消するためにも定期的な安否確認が重要となっている。		
事務事業の目的	おおむね60歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者で、栄養改善が必要で定期的な見守りが必要な者に対し、地域において自立した生活を継続できるように、日常的に見守りを実施する。		
実施状況	社会福祉協議会で実施している配食サービスを活用し実施している。配達の際に必ず声掛けをすることにより高齢者の状況を定期的・継続的に把握し、安否確認を行い、必要に応じて地域包括支援センターや警察等の関係機関に報告している。配達は高齢者の相談業務についての研修を受けた者が行っている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	25	25
	人件費(千円)	900	900	900
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,500	1,500	1,000
うち一般財源		600	612	408
うち国県支出金		900	888	592
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	安否確認の延べ訪問回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	14,058	13,104	14,000	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	地域自立生活支援事業の登録者数(年度末時点)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	120	120	120
			実績値	122	85	
			達成度(%)	102%	71%	
	成果指標名②	安否確認訪問の延べ利用者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	人	目標値	680	680	680	
		実績値	650	624		
		達成度(%)	96%	92%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	41
計画No	81

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地域のコミュニティが希薄になってきている今日、孤独感や生活に対する不安を感じる高齢者が増加している。本事業の利用者は毎日の訪問・声掛けにより、安心感を感じることができ、住み慣れた地域で住み続けることができています。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	地域のコミュニティが希薄になってきている今日、孤独感や生活に対する不安を感じる高齢者が増加している。本事業の利用者は毎日の訪問・声掛けにより、安心感を感じることができ、住み慣れた地域で住み続けることができています。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
地域のコミュニティが希薄になってきている今日、孤独感や生活に対する不安を感じる高齢者が増加している。本事業の利用者は毎日の訪問・声掛けにより、安心感を感じることができ、住み慣れた地域で住み続けることができています。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業登録していても、入院や施設入所等により利用していない者も登録者数に含まれている。事業を必要としているにも関わらず事業を知らないままの人への事業の周知を図っていかねばならない。配食サービスの活用が有効なのか等検討が必要である。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	事業登録していても、入院や施設入所等により利用していない者も登録者数に含まれている。事業を必要としているにも関わらず事業を知らないままの人への事業の周知を図っていかねばならない。配食サービスの活用が有効なのか等検討が必要である。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	事業登録していても、入院や施設入所等により利用していない者も登録者数に含まれている。事業を必要としているにも関わらず事業を知らないままの人への事業の周知を図っていかねばならない。配食サービスの活用が有効なのか等検討が必要である。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現在は本事業以外で、毎日訪問して安否確認を行う事業は行っていないが、他の見守り関連事業や、社会福祉協議会独自で行っている見守り関連事業との連携を検討する余地はある。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	現在は本事業以外で、毎日訪問して安否確認を行う事業は行っていないが、他の見守り関連事業や、社会福祉協議会独自で行っている見守り関連事業との連携を検討する余地はある。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	現在は本事業以外で、毎日訪問して安否確認を行う事業は行っていないが、他の見守り関連事業や、社会福祉協議会独自で行っている見守り関連事業との連携を検討する余地はある。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">見守りが必要な方であれば、申請すれば誰でも配食サービスを受けることができるが、一食660円と比較的高額なため、経済的観点から本当に見守りが必要な方が利用者できているか疑問である。よって利用者負担額を検討する必要がある。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	2 / 4	見守りが必要な方であれば、申請すれば誰でも配食サービスを受けることができるが、一食660円と比較的高額なため、経済的観点から本当に見守りが必要な方が利用者できているか疑問である。よって利用者負担額を検討する必要がある。	
	受益者負担適正化の余地	2 / 4								
見守りが必要な方であれば、申請すれば誰でも配食サービスを受けることができるが、一食660円と比較的高額なため、経済的観点から本当に見守りが必要な方が利用者できているか疑問である。よって利用者負担額を検討する必要がある。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
現在の適性					15 / 20	改善の余地	5 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **廃止**

方向性の理由
社会福祉協議会へ事業を委託しているが、社会福祉協議会単独でも事業の継続・運営が可能ではと考えるため。(平成26年度の方向性)
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
配食サービスを利用した高齢者の見守り事業は定着していることから、社会福祉協議会へ事業の継続・改善を働きかけつつ、見守りが必要な方の情報の共有を図り、高齢者が自立した生活ができるよう支援する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	42	実施計画番号	58
事務事業名	保健事業		
個別事業名		事業開始年度	平成14年度
担当課名	健康増進課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律	関連事務事業	市国保加入者に対する特定健康診査及び保健指導 後期高齢者に対する特定健康診査
背景や経緯等	国民の健康増進のため、健康増進法により市町村では健康増進事業の実施に努めることとされている。また、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から各保険者に特定健康診査の実施が義務化され、市では市国保被保険者や後期高齢者に対し実施することとなっている。		
事務事業の目的	対象者が健康診査を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療及び壮年期からの生活習慣病予防を推進する。		
実施状況	保健センターや地区集会場等で実施する集団方式及び市内医療機関で実施する個別医療機関方式により行なう。		

【人件費の推移】

別紙のとおり

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	27,843	27,425	27,425
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	2,259	2,259	2,259

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	126,054	130,596	184,129
うち一般財源	79,780	80,966	123,842
うち国県支出金	25,050	27,425	35,720
うち地方債			
うちその他	21,224	22,205	24,567

【指標】

活動指標	活動指標名①	がん検診受診者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	各検診受診者の計	人	22,293	21,626	26,775	
	活動指標名②	特定健康診査受診者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	市国保及び後期高齢者の特定健康診査受診者の計	人	5,929	5,973	6,550	
	成果指標名①	がん検診受診率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	各検診受診率の計÷各検診数(5つ)	%	目標値	30	30	30
			実績値	23.5	23.3	
達成度(%)			78%	78%		
成果指標名②	市国保における特定健康診査受診率					
計算式等	単位	23年度	24年度	25年度		
市国保特定健康診査受診者数÷市国保者数	%	目標値	60	65	35	
		実績値	31.3	31.0		
		達成度(%)	52%	48%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	42
計画No	58

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 病気治療中の場合、定期的に医療機関へ受診している市民も多く見られ、健診(検診)受診意識が薄いため、さらなる周知が必要である。 健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律により行政が実施主体であることは妥当である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 高齢化により対象者は増加しているものの、受診者はあまり増加していない。要因のひとつとして、国により胃がん検診は胃透視検査しか認められていないため、胃内視鏡を受けた者や希望する者が計上できない等、医療が進む中、国が定めるがん検診の定義が変わらないことがあげられる。特定健康診査の平成24年度までの目標は国が定める数値のため、実績と大きく開きがある。平成25年度からは、第二期十和田市国民健康保険特定健康診査等実施計画によるものである。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 既に健診スタッフを正職員から市内の看護師に変更し、対応している。 また、国民健康保険課と連携し、がん検診と特定健康診査事業を同時実施している。 健診業務は健診センター及び医療機関に委託している。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 対象者に平等に受診の機会を提供している。自己負担金については県内でも高い設定となっている。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	多くの機会を捉え、健診受診を勧め、受診率向上を図る必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	生活習慣病における早期発見・早期治療の有効性と健診受診の重要性について更に周知し、受診率向上を図り、健康の維持・増進に努める。また、がん検診指針の見直しについて、県を通して国に働きかけることとする。

○人件費の内訳

年度 職員種別	23年度					24年度					25年度				
	健診及び 保健指導担当		健診受付 業務のみ 従事	保健指導当日 のみ従事		健診及び 保健指導担当		健診受付業 務のみ従事	保健指導当日 のみ従事		健診及び 保健指導担当		健診受付 業務のみ 従事	保健指導当日 のみ従事	
	正職員	臨時職員	正職員	正職員	パート	正職員	臨時職員	正職員	正職員	パート	正職員	臨時職員	正職員	正職員	パート
実人数(人)	3	1	8	4	1	3	1	8	0	1	3	1	8	0	1
平均従事 日数(日)	243	243	3.9	3.3	6	243	243	4.1	0.0	6	243	243	4.1	0.0	6
単価	36,000	9,200	36,000	36,000	3,900	36,000	9,200	36,000	36,000	3,900	36,000	9,200	36,000	36,000	3,900
小計	26,244,000	2,235,600	1,123,200	475,200	23,400	26,244,000	2,235,600	1,180,800	0	23,400	26,244,000	2,235,600	1,180,800	0	23,400
人件費	27,842,400				2,259,000	27,424,800				2,259,000	27,424,800				2,259,000

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	43	実施計画番号	59
事務事業名	こころの健康づくり事業		事業開始年度
担当課名	健康増進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	自殺対策基本法・精神保健福祉法	関連事務事業	
背景や経緯等	当市の自殺死亡は平成19年度から増加傾向にあり、その背景として健康問題や生活問題が殆どを占めている。その問題が壮年期男性の死亡の大きな要因となっている。		
事務事業の目的	自殺対策の事業として、身近な相談相手の人材育成と、相談対応の充実。また相談窓口の周知や、専門医等への相談対応等により、自殺対策の推進を図ることを目的とする。		
実施状況	①傾聴ボランティア養成事業の実施 ②医師・精神保健福祉士・保健師等による訪問支援 ③傾聴活動の推進		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	3	2	2
	活動日数(日)	55	83	80
	人件費(千円)	5,940	5,976	5,760
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	9	11	10
非常勤職員	人件費(千円)	67	81	74

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	887	777	1,016
うち国県支出金	887	777	1,016
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	傾聴ボランティア養成講座参加者実数(全5回実施)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	47	22	50	
	活動指標名②	傾聴ボランティア養成講座参加者延べ数(全5回実施)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	217	101		
成果指標	成果指標名①	自殺死亡数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	22.5	22.5	
			実績値	22	未発表	
			達成度(%)	102%	#VALUE!	
		成果指標名②				
		計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	43
計画No	59

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住民の身近な人たちで相談し、支え合うことができる人材を増やしていくために、傾聴ボランティアを養成すること、又、傾聴の会を支援していくことは、行政の役割として重要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	住民の身近な人たちで相談し、支え合うことができる人材を増やしていくために、傾聴ボランティアを養成すること、又、傾聴の会を支援していくことは、行政の役割として重要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
住民の身近な人たちで相談し、支え合うことができる人材を増やしていくために、傾聴ボランティアを養成すること、又、傾聴の会を支援していくことは、行政の役割として重要である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果としてすぐに自殺死亡数が減少することは困難であるが、平成22年の自殺死亡数に比較すると、減少傾向がみられている。また、傾聴ボランティア養成講座終了者が傾聴の会を立ち上げ、身近な相談・傾聴の人材が増えてきている。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	成果としてすぐに自殺死亡数が減少することは困難であるが、平成22年の自殺死亡数に比較すると、減少傾向がみられている。また、傾聴ボランティア養成講座終了者が傾聴の会を立ち上げ、身近な相談・傾聴の人材が増えてきている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	成果としてすぐに自殺死亡数が減少することは困難であるが、平成22年の自殺死亡数に比較すると、減少傾向がみられている。また、傾聴ボランティア養成講座終了者が傾聴の会を立ち上げ、身近な相談・傾聴の人材が増えてきている。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業開始時は担当職員の従事時間が多かったが、事業が軌道に乗ることで、無駄なく対応されている。また、この事業の経費は、県の10/10補助事業である。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	事業開始時は担当職員の従事時間が多かったが、事業が軌道に乗ることで、無駄なく対応されている。また、この事業の経費は、県の10/10補助事業である。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	事業開始時は担当職員の従事時間が多かったが、事業が軌道に乗ることで、無駄なく対応されている。また、この事業の経費は、県の10/10補助事業である。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">広報等で周知し、市民全員に募集しているため、特定の市民に偏ることは無い。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	広報等で周知し、市民全員に募集しているため、特定の市民に偏ることは無い。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
広報等で周知し、市民全員に募集しているため、特定の市民に偏ることは無い。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 平成26年度まで継続される予定の、県の自殺対策緊急強化基金(10/10補助)を活用し、傾聴ボランティア等の養成を継続実施し、基金終了後は、養成した人材を活用しながら、更にゲートキーパー養成等につなげていくため、事業継続していくことが、有効と考えられる。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 今後のボランティア活動を継続して実施できる人材を育成しており、更にゲートキーパーとして育成し、ボランティアの充実につなげていくことが期待される。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	44	実施計画番号	60
事務事業名	食育関連事業		事業開始年度 平成20年度
担当課名	健康増進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	食育基本法	関連事務事業	
背景や経緯等	「十和田市食育推進計画」(平成19年度策定)により、食育推進行動プランに基づき、関係課と連携し家庭における食育を推進する。 また、平成24年度には、計画の見直しを実施し、「第2次十和田市食育・地産地消計画」を策定し、引き続き食育や地産地消の推進に取り組む。		
事務事業の目的	生涯における健康の基礎づくりとなる生活習慣を乳幼児期から確立する また、食の安全安心を確保し、地産地消を推進する。		
実施状況	小中学校、幼稚園・保育園等における食育の取組み、また、地産地消、グリーンツーリズム・農業体験の推進など、食育関係各課で、関連事業等を推進している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	12	12	12
	人件費(千円)	432	432	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	38.8	32.3	40
非常勤職員	人件費(千円)	287	239	296

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	乳幼児検診等における栄養指導等			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	60	60	60
	活動指標名②	地域における栄養・食生活指導等			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	19	10	18
成果指標	成果指標名①	食育に関心を持っている市民の割合			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		%	目標値		100
			実績値		66
			達成度(%)		66%
	成果指標名②	「地産地消」の言葉の意味を含めて知っている人の割合			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		%	目標値		80
		実績値		64.7	
		達成度(%)		81%	

成果指標①、②については、24年度のみアンケート調査実施のため、23・25年度は記載なし

十和田市事務事業評価シート

整理No	44
計画No	60

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民の健康的な生活習慣を形成するために、幅広く事業が展開され、各関係課の既存の事業の中で行われている。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 成果指標からは、なかなか効果がみられないが、既存の事業の中で展開していくため、現状の方法での事業の継続するほか、更に市民に対して食育に関する周知を図る必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 本事業には、既存の事業の中で展開されているので、特に予算措置は無い。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 偏りは見られない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
食育関係課の各々が従来から実施している事業の中で食育を推進しているため、今後も同様に推進していくことが有効と思われる。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
成果指標はBであるが、食育関係課の既存の事業の中で推進されることが最も効果的と考える。また、食育については市民に対して更なる周知を図っていく必要がある。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	45	実施計画番号	61
事務事業名	十和田湖診療所整備の推進		
個別事業名		事業開始年度	
担当課名	健康増進課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市立診療所条例 第2条	関連事務事業	
背景や経緯等	平成18年度にへき地診療所施設整備費補助制度を活用し、診療所施設の整備を行なった。平成22年度から常勤医を確保したことから、それまでの土・日曜日診療から平日月～金曜日の診療を行なっている。また、平成23年度に内視鏡、心エコー、検査機器等の医療機器を整備した。		
事務事業の目的	地域住民及び観光客が安心して受診できるよう診療体制の充実を図る。		
実施状況	平成24年度は診療所看護師について、臨時職員(1年更新)から任期付職員を採用することにより、医療提供体制の充実を図った。		

【人件費の推移】

		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		診療所	健康増進課	診療所	健康増進課	診療所	健康増進課
正職員	従事者数(人)	1	2	2	2	2	2
	活動日数(日)	244	52	245	52	244	44
	人件費(千円)	22,397	3,744	29,080	3,744	29,795	3,168
正職員以外(選択)	診療所分	臨時看護師	臨時事務		事務委託		事務委託
	従事者数(人)	1	1		1		1
	活動日数(日)	244	244		245		244
		人件費(千円)	5,688		2,824		2,824

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		54,858	51,156	56,263
うち一般財源		10,815	12,947	15,745
うち国県支出金		13,178	7,636	8,818
うち地方債		8,200	3,600	3,600
うちその他		22,665	26,973	28,100

※診療所分人件費については、事業費合計に含まれている。

【指標】

活動指標	活動指標名①		医師の確保			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人	1	1	1
	活動指標名②		診療所開設日数			
成果指標	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			人	1	1	1
			実績値	1	1	
			達成度(%)	100%	100%	
成果指標	成果指標名②		患者数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			人	2,415	2,900	3,600
			実績値	2,845	3,529	
		達成度(%)	118%	122%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	45
計画No	61

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 十和田湖畔地区から最寄りの医療機関(大湯リハビリ病院)までは、約25kmの距離があり、地域住民及び観光客の医療の確保のためには、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 平成22年度に常勤医師を確保したことにより、これまでの土・日曜日の診療から平日月～金曜日の診療を行なっている。また、平成23年度に内視鏡等の医療機器5台を整備した。平成24年度の患者数は、前年度と比較し約24%増加した。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 平成24年度現在診療所は、医師1人(正職員)、看護師1人(任期付職員)、医療事務員1人(委託)の3人体制で運営しており、効率的に実施できていると思われる。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 診療報酬体系上考慮されており、受益の偏りはないと思われる。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	へき地診療所の役割である地域住民の医療の確保と観光客への医療の提供のため、安定的な診療体制の継続が求められている。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	へき地診療所としての医療ニーズを確認し対応するとともに、事業所健診等を積極的に受け入れ、医療収益の向上を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	46	実施計画番号	70
事務事業名	妊婦委託健康診査事業		事業開始年度 平成20年度
担当課名	健康増進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	母子保健法第13条	関連事務事業	
背景や経緯等	全国的に少子化が進む中、十和田市の年間出生数も年々減少し、平成19年には487人である。国では少子化対策として、平成20年度から妊婦健康診査臨時特例交付金による妊婦健康診査事業を実施、平成25年度からは普通交付税措置とした。しかし十和田市の平成23年出生数は433人であり、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため14回の妊婦健康診査公費負担を継続する。		
事務事業の目的	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る		
実施状況	妊婦に対して、妊婦委託健康診査受診票14枚と超音波等検査受診票7枚を交付し、健診等の費用の一部を助成した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	30
	人件費(千円)	540	540	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	
	活動日数(日)	12	12	
日日雇用職員	人件費(千円)	107	107	

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	41,812	41,524	47,944
うち一般財源	29,600	28,766	47,944
うち国県支出金	12,212	12,758	
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	妊婦健康診査受診票の交付数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		件	6,377	6,371	6,400	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		件	目標値	5,739	5,760	5,800
			実績値	4,878	5,314	
			達成度(%)	85%	92%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	46
計画No	70

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、14回の妊婦健康診査公費負担の妥当性はありと考えられる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 委託契約をした医療機関や助産院では妊婦健康診査受診票を使用できるが、委託契約をしない県外医療機関で妊婦健康診査を受けた時は償還払いとなるため、利用者の事務手続きが必要になる。ハイリスク妊婦(望まない妊娠等)の受診行動が影響していることから妊娠前からの保健指導が今後必要である。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 委託契約をした医療機関や助産院からの月一回の請求により支払いをするため、効率的に実施できている。医療機関からの請求過誤に気づくためには妊婦の転出状況を把握する必要がある。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全妊婦が対象であるため公平である。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	産科医の不足及び十和田市立中央病院産科病棟閉鎖により、妊婦健診の受診者に精神的・経済的負担が伴っていることから、継続した取り組みが求められる。なお、ハイリスク妊婦対策を検討し、受診をすすめる必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	妊産婦が、安心して産み育てる環境づくりを図り、出生数の増加を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	47	実施計画番号	71
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業		事業開始年度 平成22年度
担当課名	健康増進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	母子保健法第11条、児童福祉法第6条	関連事務事業	
背景や経緯等	母子保健法に基づき、育児上必要があると認められる新生児及び乳児に対し訪問指導を実施してきた。一方児童福祉法では、増加する虐待の発生を防止することを目的に生後4か月までの赤ちゃんがいるすべての家庭を訪問する乳児全戸訪問事業を制定。十和田市でも虐待に係る相談件数が増加しており、平成22年度から事業を実施した。		
事務事業の目的	母子の健康管理の徹底を図り、異常及び疾病等の発生防止・早期発見に努めるとともに、子育て支援に関する情報提供を行い、子育ての孤立化を防ぐことにより虐待の発生を防止する。		
実施状況	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に訪問し、保健指導を実施した。また、産後うつスクリーニング高得点者には再訪問をし、必要な支援を行った。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	6	6	6
	活動日数(日)	25	26	25
	人件費(千円)	5,400	5,616	5,400
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	3	1	2
	活動日数(日)	25	61	45
非常勤職員	人件費(千円)	555	451	666

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	561	535	1,049
うち一般財源	281	268	525
うち国県支出金	280	267	524
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	乳児家庭全戸訪問実施件数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		件	400	398	460
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	産後うつスクリーニング高得点者のうちハイリスクポイントの改善者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	目標値 46	30	40
			実績値 33	23	
			達成度(%) 72%	77%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	47
計画No	71

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 新生児及び乳児の健康の保持増進、疾病の早期発見のため保健師等が訪問すること、また保護者の心身の様子や養育環境を把握し育児に関する不安や悩みを傾聴し、必要な支援を行うことは妥当と考える。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 1 / 6 訪問実施率は90%代で、長期里帰りにより訪問実施日が遅れたり、訪問を拒否するケースが見られる。訪問困難ケースには来所相談や4か月児健康診査等で確認するよう努めている。また、女性の社会進出と核家族化により育児の孤立が問題視される中、ハイリスクポイントの改善率は横ばいであり、訪問等による支援をさらにすすめる。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 妊娠経過から産後までの事前情報を元に困難ケースは保健師が、他は在宅助産師等医療職を活用し全戸訪問が達成できるよう実施している。また、訪問者が医療従事者であることは母子保健法に定められた新生児訪問指導も兼ねられるため効率的と考える。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 生後4か月までの全乳児が対象であるため公平である。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
新生児及び乳児の健康管理の徹底を図り、異常及び疾病等の発生防止・早期発見に努めるとともに、育児に関する不安や悩みを傾聴し相談を受けるとともに子育て支援に関する情報提供を行い、子育ての孤立化を防ぐことにより虐待の発生を防止する必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に訪問し、産後うつスクリーニングを実施する。高得点者には再訪問をするなどし必要な支援を行うことにより、虐待の発生を未然に防ぐ。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	48	実施計画番号	74
事務事業名	定期予防接種事業		
個別事業名		事業開始年度	
担当課名	健康増進課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	予防接種法 第3条	関連事務事業	
背景や経緯等	感染症のまん延を防ぐため、予防接種法により定期的予防接種が定められており、市町村長が行なうこととされている。		
事務事業の目的	感染症の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。		
実施状況	一類疾病の予防接種(ポリオ、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG)をそれぞれの対象年齢の方に対し、4月1日～3月31日までの間、各医療機関において実施した。 二類疾病の予防接種(インフルエンザ)を対象年齢の方に対し、10月1日～12月22日までの間、各医療機関において実施した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	157	200	180
	人件費(千円)	5,652	7,200	6,480
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	36	36	36
期間業務職員	人件費(千円)	320	320	320

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	75,655	94,681	152,931
うち一般財源	75,655	94,681	152,931
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	一類疾病予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	各予防接種者数の合計	人	8,232	9,830	13,000	
	活動指標名②	二類疾病(インフルエンザ)予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	各予防接種者数の合計	人	9,773	9,933	10,000	
成果指標	成果指標名①	一類疾病予防接種の接種率の平均				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	各予防接種の接種率の計÷予防接種の数(24種類)	%	目標値	50	50	50
			実績値	49.5	54.6	
			達成度(%)	99%	109%	
	成果指標名②	広域予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	50	50	50
			実績値	27.0	50.0	
			達成度(%)	54%	100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	48
計画No	74

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 感染症のまん延防止には予防接種が必要不可欠であり、定期予防接種は市が実施しなければならない事業である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 市内の小児科の減少や予防接種の実施日時が限られていることから、十和田市外での接種を希望する保護者が増加傾向にあるため、広域予防接種をすすめ、さらに接種率の向上を図る。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 予診票の入力等については、正職員以外が行っており、すでにコスト削減となっている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 すべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。 また、接種費用については、一類疾病は全額公費負担で、二類疾病については、生保・非課税世帯は全額公費負担、それ以外は1,300円の自己負担で行っており、適切であると思われる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
予防接種の重要性及び接種案内の周知をさらにすすめ、接種率を向上させる必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
母子事業の活用や学校への依頼等により周知をすすめ、接種率の向上を図り、感染症の予防を推進する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	49	実施計画番号	75
事務事業名	子宮頸がん等予防ワクチン予防接種事業		
個別事業名		事業開始年度	平成23年度
担当課名	健康増進課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時交付金交付要綱	関連事務事業	
背景や経緯等	市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの予防接種を緊急に促進するため、青森県では、平成22年11月にワクチン接種緊急促進基金管理運営要領を制定。それに基づき、平成23年3月に青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費補助金交付要綱が制定され、十和田市では平成23年度から当該事業を実施している。なお、平成25年度からは予防接種法に基づく定期接種となったため、当該事業はそちらと統合。		
事務事業の目的	若い女性に多い子宮頸がん、乳幼児期の化膿性髄膜炎、細菌性髄膜炎及び肺炎等を予防する。		
実施状況	子宮頸がん:市内13医療機関において、接種対象である中学1年生から高校2年生相当の女子が延べ993人接種を受けた。 ヒブ・肺炎球菌:市内12医療機関において、接種対象である生後2ヶ月から5歳未満の幼児がヒブは延べ1,723人、肺炎球菌は1,812人接種を受けた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	
	活動日数(日)	60	60	
	人件費(千円)	2,160	2,160	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	
	活動日数(日)	24	24	
期間業務職員	人件費(千円)	214	214	0

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	83,950	45,379	0
うち一般財源	42,146	22,722	
うち国県支出金	41,804	22,657	
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	子宮頸がん予防ワクチンの延べ接種回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	3,521	993		
	活動指標名②	ヒブワクチンの延べ接種回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	1,757	1,723		
	活動指標名③	肺炎球菌ワクチンの延べ接種回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	1,821	1,812		
成果指標	成果指標名①	子宮頸がん予防ワクチン初回接種率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		%	目標値	30	90	
			実績値	88	69	
			達成度(%)	293%	76%	
	成果指標名②	ヒブワクチン初回接種率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		%	目標値	60	50	
			実績値	45	37	
			達成度(%)	75%	74%	
	成果指標名③	肺炎球菌ワクチン初回接種率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		%	目標値	60	50	
			実績値	43	37	
			達成度(%)	72%	73%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	49
計画No	75

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 欧米では、ヒブ・肺炎球菌ワクチンの導入後、重症感染者が劇的に減少している。日本でも感染する前の早期に接種をすることで同様の効果が期待されており、妥当性は十分にあると思われる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 接種は任意のため、子宮頸がんワクチンを平成23年度中に1回も接種しなかった方は、24年度も接種しない傾向にあり、平成23年度に比べて初回接種率が減少している。 同じく、ヒブ・肺炎球菌についても標準接種年齢(生後2~7月)を過ぎた場合接種しない方が多く、初回接種率が減少している。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ヒブ・肺炎球菌ワクチンは乳児家庭の全戸訪問の際に周知している。 子宮頸がんワクチンは、定期接種である麻しん風しんの予防接種の案内に同封して郵送していることから、効率的に実施している。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 生後2か月~5歳未満のすべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。 また、接種費用は全額公費負担で行っている。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **事務事業の統廃合を図る**

方向性の理由	平成25年度からは予防接種法に基づく定期接種と統合する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	定期予防接種事業として、感染症の予防を推進する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	50	実施計画番号	94
事務事業名	担い手の育成・確保		事業開始年度 平成19年度
担当課名	農林畜産課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	国の成長戦略、攻めの農林水産業	関連事務事業	農林水産業・地域の活力創造本部設置、農業・農村所得倍増目標、人・農地プラン
背景や経緯等	農業や農村を取り巻く状況は、国のTPPへの参加表明に関する新たな影響と農業従事者の高齢化の進展と後継者不足のほか、集落における若年層を中心とした人口流出により、集落機能の存続が危ぶまれている。		
事務事業の目的	力強い農業構造を実現していくために、集落・地域の徹底的な話し合いにより地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体及び生産基盤となる農地を将来についても確保していく。		
実施状況	「十和田市人・農地プラン(市地域農業マスタープラン)」を作成し、同プランに位置付けられている中心経営体に対して、必要な支援(農業新規就農総合支援事業(国の補助事業) 計画受給者数:6個人1夫婦)を行う。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	4	3	3
	活動日数(日)	20	60	80
	人件費(千円)	2,880	6,480	8,640
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		5,211	5,625	35,370
うち一般財源		5,211		120
うち国県支出金			5,625	35,250
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		十和田市人・農地プランに位置付けられた中心経営体(認定農業者)			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			経営体	-	135	860
	活動指標名②		十和田市人・農地プランに位置付けられた中心経営体(集落営農組合)			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			経営体	-	7	30
成果指標	成果指標名①		十和田市人・農地プランに位置付けられた中心経営体(認定農業者)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		経営体	目標値	860	860	
			実績値	135		
			達成度(%)	16%		
	成果指標名②		十和田市人・農地プランに位置付けられた中心経営体(集落営農組合)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		経営体	目標値	30	30	
			実績値	7		
	達成度(%)		23%			

十和田市事務事業評価シート

整理No	50
計画No	94

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 TPPへの参加表明、農家の高齢化(平均年齢66歳)及び耕作放棄地の増加により、農業の将来像を描けない地域が増えていることから、「十和田市人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体(認定農業者及び集落営農組織)の育成が求められている。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 国の施策に沿った形で、市全域(10地区)で人・農地プランを作成したことにより、国の支援を受けられる中心経営体として、「認定農業者135経営体」「新規就農者10人」「集落営農団体7団体」となっている。また、集落営農団体のうち5団体について、平成26年度末までに法人化する計画で進んでいる。 今後は、まだ中心経営体となっていない認定農業者等の加入を促進していく必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 国の施策に沿った形で、中心経営体及び農地の確保に向けて、無駄なく効率的に取り組んでいる。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 国の施策では、「十和田市人・農地プラン」の中心経営体としての認定農業者や集落営農組織の育成・確保及び支援を図ることとしているため、受益に偏りが見られない。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

さらに重点化を図る

方向性の理由

平成24年12月の政権交代を期に総理大臣を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」を設置し、農業改革の本格検討に入る予定で、「攻めの農林水産業」を柱に「農業・農村の所得を10年で倍増させる」との目標を掲げており、政権交代以前の農業政策と大きく変わるところである。また、TPPへの参加表明による農業への影響が考えられるため、地域における将来の農業ビジョンや方向性について話しあったことをプラン化することで人・農地の問題を解決しようとするものである。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

認定農業者及び集落営農組織等が中心経営体になり、また、各地域はその中心経営体へどうやって農地を集積するかなど、地域農業の在り方等を決めてもらい、話し合いの結果をもとに「十和田市人・農地プラン」を作成したところである。国の農業支援を円滑に受け入れる体制を整えたことで、人・農地の問題解決に向けて、農業後継者を確保・育成して力強い農業構造を実現し、十和田市の農業振興を押し進める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	51	実施計画番号	94
事務事業名	循環型農業の推進(環境保全型農業直接支援対策事業)		事業開始年度 平成23年度
担当課名	農林畜産課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	当市の農業は、米、野菜、畜産を組み合わせた複合経営として発展してきたが、今後、差別化による所得の確保を図っていくことが必要となっている。		
事務事業の目的	自然環境保全のために土づくりを基本に、輪作体系を推進し、有機質肥料を取り入れた農業生産を推進する。		
実施状況	平成23年度は、単年度事業として土づくりを推進するため土壌診断に要する経費の一部に助成した。併せて化学肥料や農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や、生物多様性を高める等より環境保全の高い営農活動に取り組み農業者を平成23年から支援する。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	5	5
	人件費(千円)	720	180	180
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	1,857	348	819
うち一般財源	1,392	174	203
うち国県支出金	465	521	609
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		エコファーマー-農業者			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	エコファーマー認定農業者数		人	393	45	400
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	市内のミネラル栽培面積		ha	370	390	470
成果指標	成果指標名①		エコファーマー-農業者			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	実績値/目標値	人	目標値	400	400	400
			実績値	393	45	
			達成度(%)	98%	11%	
	成果指標名②		ミネラル栽培面積			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	実績値/目標値	ha	目標値	470	470	470
			実績値	370	390	
			達成度(%)	79%	83%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	51
計画No	94

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	C	0	0	存在意義の見直しの余地 4 / 4 地球温暖化防止が叫ばれる中、環境保全効果の高い営農活動を実践しており、妥当性は高いが、エコファーマー農業者の特典がなくなり、5年毎の登録者更新が進まない。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	C	0		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0	0	成果向上の余地 6 / 6 目標達成状況は順調に推移しておらず、事務事業の見直しが必要である。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 平成23年度当時は、土壌診断定着支援事業を市単独の単年度事業で実施したが、現在、農家個人が農協等で実施しているので、市で行うことへの見直しが必要である。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 国の施策として、循環型農業の推進を図ることとしているため、受益に偏りが見られない。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	9 / 20	改善の余地 11 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **9** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **11** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

廃止

方向性の理由

自然環境保全のために土づくりを基本に、輪作体系を推進し、有機質肥料を取り入れた農業生産を推進しているが、エコファーマー農業者の特典がなくなり、また、ミネラル栽培作物もJA十和田おいらせが主体的に活動しているので、市の事務事業の対象から統廃合を図るものと考えます。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

今後、事務事業の対象から除外し、これまでとおり、国の施策の循環型農業を推進する環境保全効果の高い営農活動に取り組む、農業者の支援を続けるように努める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	52	実施計画番号	101
事務事業名	農業用排水路・農道集落道の整備 県営十和田西部地区中山間地域総合整備事業		事業開始年度 平成22年度
担当課名	農林畜産課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	土地改良法第85条の2第1項	関連事務事業	道路の整備
背景や経緯等	農業用排水路3路線・1,399mは大部分が土水路で蛇行しており断面が狭小であることから、降雨時には溢水し営農に支障を来している。また、農道9路線・6,809mは幅員が狭く未舗装で農業用車両のすれ違いにも支障を来している。		
事務事業の目的	農業用排水路の整備により用水の安定供給を図り、また狭小な農道を整備し、農業生産の省力化や利便性の高い農村環境づくりを推進する。		
実施状況	県(上北地域県民局)が農業用排水路1路線564.8m及び農道2路線272.3mの整備を行い、市では事業費に対して負担金を支出した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	48	48	48
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	105,000	210,000	157,500
うち一般財源	1,779	3,000	2,300
うち国県支出金	90,000	180,000	135,000
うち地方債	13,000	27,000	20,200
うちその他	221		

【指標】

活動指標	活動指標名①	農業用排水路の整備			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	当該年度の整備実績		1路線—406.5m	1路線—564.8m	1路線—170.0m
	活動指標名②	農道等の整備			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	当該年度の整備実績		1路線—360.0m	2路線—272.3m	3路線—1,500.0m
成果指標	成果指標名①	農業用排水路の整備			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
	実績値÷目標値 (延長)	目標値	3路線—1,399.0m	3路線—1,399.0m	3路線—1,399.0m
		実績値	1路線—406.5m	2路線—971.3m	
		達成度(%)	29%	69%	
	成果指標名②	農道等の整備			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
	実績値÷目標値 (延長)	目標値	9路線—6,809.0m	9路線—6,809.0m	9路線—6,809.0m
実績値		1路線—360.0m	3路線—632.3m		
達成度(%)		5%	9%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	52
計画No	101

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 地域の農作業の合理化と農業生産性の向上のため、環境整備が必要である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 事業はほぼ順調に推移しており、県営の土地改良事業のため、市による見直しの余地はない。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 県営の土地改良事業のため、コスト削減の余地はない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 県営の土地改良事業であり、国で定めた指針に基づき、国55%、県30%、地元15%の負担割合となっているため、検討の余地はない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
課題路線の整備に向けて計画的に取り組みます。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
課題路線の整備に向けて計画的に取り組み、農業の生産性の向上を図ります。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	53	実施計画番号	103
事務事業名	十和田市高齢者等肉用牛導入事業		事業開始年度 平成19年度
担当課名	農林畜産課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田市高齢者等肉用牛導入事業基金条例	関連事務事業	
背景や経緯等	平成18年度までは十和田市肉用牛特別導入事業として国、県からの補助を受け実施してきたが、国の補助事業の終了に伴い平成19年度からは県からの補助を受け、十和田市高齢者等肉用牛導入事業として実施している。		
事務事業の目的	肉用牛資源の確保を図るとともに、畜産振興のため高齢者等の肉用牛飼養知識及び経験を有効に活用し、かつ福祉の向上に資することを目的とする。		
実施状況	平成24年度は9頭の貸付を実施し、貸付牛が36頭の子牛を生産している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	3,382	4,221	6,000
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他(基金)	3,382	4,221	6,000

【指標】

活動指標	活動指標名①	肉用雌牛の貸付			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		頭	7	9	10
	活動指標名②	子牛生産頭数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		頭	35	36	33
成果指標	成果指標名①	肉用雌牛の貸付			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		頭	目標値 10	10	10
			実績値 7	9	
			達成度(%) 70%	90%	
	成果指標名②	子牛生産頭数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		頭	目標値 51	58	33
		実績値 35	36		
		達成度(%) 69%	62%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	53
計画No	103

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市内に居住する60歳以上の農業従事者を対象に貸付けすることにより、肉用牛資源確保及び高齢者の生きがいづくり等の福祉向上も図られており、事業の妥当性は十分にあると考えられる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 当該事業で貸付けしている肉用雌牛は、経済動物であることから、経済状況の影響で貸付け頭数に変動があるが、借受希望者に対しては順調に貸付けしている。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 当該事業は、青森県家畜導入事業に基づき、十和田市高齢者等肉用牛導入事業基金を設置し、効率的に実施されている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 当該事業による貸付けは、市高齢者等肉用牛導入事業基金条例に基づき、貸付けを1世帯・1頭、貸付期間は5年間、譲渡は期間満了時に取得価格に相当する額で譲渡することになり、公平かつ適切な貸付けを行っている。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
当該事業での償還が平成24年度から開始されており、基金に繰り入れることにより基金(事業費)が増額となっているため、貸付けを増頭する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
平成24年度以降、肉用雌牛の貸付けを増頭し更なる肉用牛の資源の確保と、畜産振興の一助となる高齢者等の肉用牛飼養知識及び経験を有効に活かしていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	54	実施計画番号	95	
事務事業名	農畜産物等総合販売推進事業		事業開始年度	22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業			
背景や経緯等	本市のニンニクが収穫量日本一であるということが知られていないことや、長芋、ごぼう、ネギなどの農産物や、馬肉、十和田湖和牛、奥入瀬ガーリックポークなどの畜産物、十和田湖ヒメマス等の十和田産品が生産量や品質に見合った評価と知名度を得ていない現状がある。			
事務事業の目的	豊富な農畜産物と生産バランスのとれた食料供給地としての優位性を背景にして、販売活動を強化することにより、農業所得の安定的な確保、向上を図る。			
実施状況	農産物等の販売強化の取り組みを強化するため、商品開発、販路開拓、PR活動等への取り組みを支援するほか、各種イベントへの参加、モニター用野菜・加工品等の提供を行った。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	2	2
	活動日数(日)	244	245	245
	人件費(千円)	8,784	17,640	17,640
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			1
	活動日数(日)			245
臨時職員	人件費(千円)	0	0	2,254

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		5,943	4,189	11,102
うち一般財源		5,943	4,189	11,102
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	トップセールス、商談会、物産展等の実施回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	9	8	14	
	活動指標名②	十和田市及び十和田産品の認知度向上事業の実施回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回		40	65	
成果指標	成果指標名①	農産物等の総販売額				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	農産物等の総販売額(税務申告農業収入金額データ)	億円	目標値	167	171	175
			実績値	152	159	
			達成度(%)	91%	93%	
	成果指標名②	野菜販売額(産直施設等)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	取扱高	百万円	目標値	100	100	120
実績値			117	119		
達成度(%)			117%	119%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	54
計画No	95

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 農業は、市の重要な産業として認められており、その農家所得の増加を図る当事業は、必要性があると共に、市として実施することが妥当であると考えられる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 十和田産品を出来るだけ多く、そして、高値で販売するための手法を色々と検討しなければならないと考えられる。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 農家所得が増加するための事業としては、事業の拡大を図りながら、少ないコストでより良い成果を上げられる事業展開を進めていく必要がある。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市全体の農業収入の増加を目標としているため、公平性は確保されていると考えられる。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由	農畜産物等について、これまで産品資源の掘り起こし、商品開発等の支援をしてきたが、さらなる農家所得の向上のためには、生産、流通・販売の強化に取組み、販促事業の実効性を高めるとともに効果的な情報発信を展開する必要があるため。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	産品推進戦略を進め「トップセールス」や「商談機会の創出」、「物産展」等による十和田産品宣伝販売事業及び十和田ふぁみりーずによるPR活動を強化する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	55	実施計画番号	96	
事務事業名	農畜産物のブランド化		事業開始年度	22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業		
背景や経緯等	品質と生産力では優位にある品目(農産物等)を中心に、安全・安心に加えて食味と供給体制における優位性をアピールして、十和田産としてのブランドを構築していくことで、生産者及び流通・販売業者の販売力向上につなげたい。			
事務事業の目的	ブランド化の構築及び推進を図り、認知度を高める。			
実施状況	にんにく、ながいも、ごぼう、ねぎ等の地元産品の普及・拡大のための研修会開催や情報発信・PR活動を行った。中でも健康な土づくりの取組みの代表格である「十和田おいらせミネラル野菜」は、野菜ソムリエが高く評価していることで、効果的な情報発信に加えてブランド力の向上及び定着を図っている。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	244	245	245
	人件費(千円)	8,784	8,820	8,820
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,768	1,463	2,309
うち一般財源		1,768	1,463	2,309
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		野菜ソムリエ協会との自治体パートナーシップによる連携事業回数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回	9	10	8
	活動指標名②		新聞、テレビ等でのマスメディアへの掲載回数及び情報発信件数			
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回	30	60	120
	成果指標名①		主要4品目(にんにく、ながいも、ごぼう、ねぎ)販売額			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
成果指標	JA十和田おいらせ及び十和田地方卸売市場販売額	億円	目標値	52	52	52
			実績値	39	40	
			達成度(%)	75%	77%	
	成果指標名②					
計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	

十和田市事務事業評価シート

整理No	55
計画No	96

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ブランド化については、地域全体で取組む課題であり、生産者、事業者、消費者など対象者が広範に亘るため、行政が実施する必要がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 野菜ソムリエを介した的確な情報発信が行われているとともに、日本野菜ソムリエ協会の品評会において、大賞を受賞する等により十和田産野菜の話題性が高まり、飲食店やスーパー等から引き合いが発生している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ブランド構築のため現状のまま事業を進める必要がある。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 ブランド化の取組みは市全体のイメージアップにつながるため、農業者への受益が広く波及するような事業となるよう配慮している。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由	十和田産品の高付加価値化を図るため、ブランド力の定着・向上に向けた取組みをさらに強化する必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	一目で十和田産品と分かるアイデンティティの確立や日本野菜ソムリエ協会との連携により十和田産品のブランド力を強化させ地域経済の活性化を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	56	実施計画番号	97
事務事業名	農畜産物等加工施設整備		事業開始年度 22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	本市は、豊富な農畜産物等に恵まれる一方、加工、販売への取り組みが弱く、産品への付加価値を高めることの必要性を認識している。		
事務事業の目的	本市で生産される安全・安心で良質な農畜産物等を原料として、農商工連携を活用した加工品開発を進め、加工施設整備による地域の活性化と新たな雇用の確保を図る。		
実施状況	農産物等の加工振興のため、加工施設整備や機械導入等の事業者に助成した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	120	120
	人件費(千円)	2,160	4,320	4,320
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		16,110	9,813	10,000
うち一般財源		14,777	9,813	10,000
うち国県支出金		1,333		
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		施設整備、機械導入に対する助成			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	施設整備、機械導入に対する助成金の額		千円	16,110	9,813	10,000
	活動指標名②		補助事業活用事業者			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		件	11	10	13	
成果指標	成果指標名①		事業計画販売目標額・実績額			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	実績報告より	万円	目標値	50,572	77,929	94,444
			実績値	68,018	88,572	
			達成度(%)	134%	114%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	56
計画No	97

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 新たな商品開発、製造拡大のためには事業者にとって加工施設整備は必要不可欠であり、ニーズは高い。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 予算は有効に活用されている。補助事業の利用者は順調に推移している一方で、売れる商品づくりのための方策が必要である。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 効率的な事務事業に努めており、コスト削減の必要がない。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 審査基準を明確にし、補助率を設定して偏りのない事業としている。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	専門家等のアドバイスを導入するなど、さらに充実させて継続する必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	農林水産事業者の所得向上のため、6次産業化及び農商工連携等の取組みを促進させるほか、アドバイザーを活用して、これらに取組む人材の掘り起こしを行う。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	57	実施計画番号	98
事務事業名	米粉製品の開発・普及		事業開始年度 22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	全国的な米の消費量や自給率の低下等から、米の新しい利用形態として「米粉」の普及拡大に関する取組みが広まる中、市内の精米工場が微細粉可能な米粉製粉機を導入したことにより、米粉の地産地消や米粉加工品の開発を促す取組みと併せて市民に対して地元産米粉をPRしてきた。		
事務事業の目的	主食用米の消費が減少していく中、米粉は、小麦粉の代替として注目されていることから、米粉加工品開発やその利用拡大により、米の新規需要を創出する。		
実施状況	サンプル米粉提供事業、とわだ米粉ROAD「料理レシピ集&食べ歩きMAP」の作成、米粉料理コンクール開催、米粉サポーターステップアップ講座開催等により米粉商品の開発及びPR等を実施し、米粉の普及拡大を図った。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	120	120
	人件費(千円)	2,160	4,320	4,320
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,746	914	980
うち一般財源		1,746	914	980
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		米粉料理コンクール開催			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	出品数		品	50	92	140
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		米粉需要量			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			t	目標値 23	29	40
				実績値 14	13	
				達成度(%) 62%	45%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
				目標値		
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	57
計画No	98

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 加工用米の利用拡大など政策的な観点から行政が実施する必要があるため。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地 3 / 6 価格などから需要が伸びていない。需要を喚起するための対策について、普及活動のための人材育成等を検討する余地がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 米粉の普及拡大のためNPO法人等の活用も見込まれる。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 米粉の普及は、生産者、加工業者及び消費者において、それぞれの受益対象は広く、偏ってはいない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
米粉の普及拡大に向け、人材育成、レシピの普及及び新商品開発等の方策が必要。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
市内に米粉サポーターを増やして、米粉を普及拡大させ、成果指標の目標値に近づける。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	58	実施計画番号	108	
事務事業名	資源の回復		事業開始年度	17
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業		
背景や経緯等	十和田湖・奥入瀬川の水質汚染などにより水産資源が減少したことを受け、環境の保全・改善作業の実施、稚魚の放流事業により内水面漁業の振興を図る。			
事務事業の目的	十和田湖のひめますや奥入瀬川のヤマメなど内水面漁業の資源の回復を図る。			
実施状況	孵化・放流事業を実施している十和田湖増殖漁協及び奥入瀬川漁協に支援した。十和田湖にひめます約70万尾及び奥入瀬川にヤマメ、アユ、イワナなど約25万尾の稚魚を放流した。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	599	599	599
うち国県支出金	599	599	599
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		稚魚の放流(奥入瀬川流域)			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	奥入瀬川漁協の放流稚魚数		尾	286,500	255,000	256,500
	活動指標名②		稚魚の放流(十和田湖)			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	十和田湖増殖漁協の放流稚魚数		尾	700,000	700,000	700,000
成果指標	成果指標名①		ひめますの漁獲量			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	十和田湖増殖漁協の漁獲量/目標値	t	目標値	10.0	10.0	10.0
			実績値	13.0	9.0	
			達成度(%)	130%	90%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
実績値						
達成度(%)						

十和田市事務事業評価シート

整理No	58
計画No	108

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 水産資源の回復を図るための事業であり、さらに近年は「十和田湖ひめます」としてブランド化への取組みが具体的にになってきているなど妥当性は十分あると考える。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 目標達成状況は順調に推移している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 奥入瀬川漁業協同組合及び十和田湖増殖漁業協同組合が行う孵化・放流事業に補助することで効果的な実施となっている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 奥入瀬川漁業協同組合及び十和田湖増殖漁業協同組合は内水面事業を行う唯一の組織であり、補助金の支出対象として受益の偏りはなく、受益者の負担も適正である。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	水産資源の回復・安定を図る取組を継続する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	稚魚の放流事業を継続し、十和田湖のひめますの漁獲量10t台を維持する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	59	実施計画番号	109	
事務事業名	十和田湖ひめますの安定供給		事業開始年度	17
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等			関連事務事業	
背景や経緯等	平成17年度に策定した地域再生計画「十和田湖観光再生計画」において、県、市、漁協等関係機関が連携し、十和田湖ひめますを安定供給するための貯蔵施設導入について検討してきた。			
事務事業の目的	十和田湖ひめますの安定供給を確立する。			
実施状況	漁協において、冷凍技術に係る研修を行い、貯蔵施設導入を検討中。また、県の「食と地域の魅力アップ事業」と連携して、「十和田湖ひめます」を活用した休屋地区の事業者と十和田湖地域活性化に向けた体制づくり及び商品開発事業等を実施した。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	2	1
	活動日数(日)	60	60	120
	人件費(千円)	2,160	4,320	4,320
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)				1,221
うち一般財源				1,221
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		貯蔵施設整備に係る状況把握及び冷凍技術等の研修			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	実施回数		件		1	1
	活動指標名②		「十和田湖ひめます」のブランド力向上のための取組			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
講座等実施回数		回		8	6	
成果指標	成果指標名①		加工用「十和田湖ひめます」の利用量			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	加工品開発	t	目標値		3	3
			実績値		2	
			達成度(%)		67%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	59
計画No	109

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ひめますのブランド化による観光客の誘致の促進など地域産業の活性化が期待される。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	2	成果向上の余地 4 / 6 ブランド化への取組みは図られているものの、高鮮度を保持した状態での供給について冷凍技術の導入等の対応がなされていない。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 早期に冷凍技術等の導入を具現化させる必要がある。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 十和田湖畔を活性化させることにより十和田市の観光客誘致等が期待されることから、受益の対象は広く偏りは無い。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
高品質・高鮮度状態の十和田湖ひめますの安定供給の方策を早急に検討する必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
冷凍貯蔵施設の導入を進めるほか、「十和田湖ひめます」の地域団体商標登録に対する支援、湖畔地区飲食業者に対するひめます料理のコンサルティング等を行い、ひめますの魅力を向上させて、観光振興に寄与する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	60	実施計画番号	116	
事務事業名	地元や地場産業とのかかわり強化		事業開始年度	22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等			関連事務事業	
背景や経緯等	十和田市の強みである豊富な農畜産物等を食や観光と連携させることにより、市の基幹産業である農業と観光の振興を図る。			
事務事業の目的	産業の活性化に結び付く観光を目指す。			
実施状況	新青森駅で観光客向けの産品フェアや首都圏(十和田の食卓、北彩館東京店、すみだまつり、ふくろまつり)での産品販売PRイベントを実施する中で、食と観光の魅力発信を行った。また、6次産業化推進のためのセミナーを開催した。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	245	245
	人件費(千円)	540	8,820	8,820
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		112	1,123	1,702
うち一般財源		112	1,123	1,702
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田産品販売PRイベント実施回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	4	10	11	
	活動指標名②	セミナー及び勉強会等の開催				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回		1	21	
成果指標	成果指標名①	イベント等への出展事業者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	(延べ数)	者	目標値	10	10	30
			実績値	4	35	
			達成度(%)	40%	350%	
	成果指標名②	セミナー及び勉強会等への参加者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
(延べ数)	人	目標値		150	350	
		実績値		150		
		達成度(%)		100%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	60
計画No	116

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 地域産業の振興のため行政の役割は大きいと考える。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 生産者と2次、3次事業者との情報交換や意見交換の場を設けることにより、地域産業の発展が図られる。一方、地場産業とのかかわりを強化させるためには、事業者の自主的、積極的な参画が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 首都圏での催事にあつては、東京十和田会に事業委託等を行い、市職員の数を最小限にするなど経費の圧縮に努めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 イベント等への出展事業者については、公募による等公平性に配慮している。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由
地域が一体した取組みとして産業間交流の機会を設けることにより、観光をはじめとした地域産業の振興による地域経済の活性化を目指す。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
首都圏における物産展等の積極的な実施及び交流人口の拡大を図るため推進事業に取り組む。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	61	実施計画番号	3
事務事業名	温泉や自然を利用した環境整備		事業開始年度 23
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田市観光基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	自然の保全に努め、観光客が安心・安全・快適に自然と触れ合えるような環境の整備や、市民や観光客が気軽に魅力を体験できる自然や温泉などの資源を活用したプログラムの提供が求められている。		
事務事業の目的	奥入瀬渓流等の美しい自然資源及び温泉資源を活用するとともに、癒される環境整備を進める。		
実施状況	事業者と連携しながら、魅力的な観光コンテンツの発掘と磨き上げを図り、市民や観光客に提供する。具体的な観光コンテンツ(観光商品)としては、奥入瀬渓流散策や苔玉作りなど。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	12	12	12
	人件費(千円)	432	432	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	0	0	70
うち一般財源	0	0	70
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	イベントウィーク参加者			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	1,760	1,760	2,000
	活動指標名②	湖水、焼山エリアで楽しめる観光商品			
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	2,000	2,000	2,000
			1,760	1,760	0
			88%	88%	0%
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		種類	50	50	50
			35	35	
			70%	70%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	61
計画No	3

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	2	存在意義の見直しの余地 2 / 4 当事業は、十和田湖・奥入瀬地区での観光客の滞在時間の延長、消費活動の促進のためには不可欠であり、また、民間事業者が主体的に様々な取り組みを行うことでなお一層の地域活性化につながる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	C	0				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 2 / 6 民間事業者が主体的に様々な取り組みを行うことでなお一層の地域活性化につながる。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 民間事業者の主体的な取り組みを後方支援することにより、経費をかけずに効率性を向上している。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 十和田湖・奥入瀬という広いエリアを捉えていることから、特定の団体等を対象として業務を行っておらず、受益の偏りは無い。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 十和田市の重要な課題である十和田湖・奥入瀬の活性化に結びつくものであり、今後も事業者との連携を図りながら取り組むことが妥当であり、継続するべきと考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 十和田湖・奥入瀬の自然と触れ合えるような環境整備を図り、合わせて温泉などの資源を活用したプログラムを観光客に提供することにより、滞在時間の延長と消費活動の促進を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	62	実施計画番号	110
事務事業名	観光従事者の接遇研修		事業開始年度 21
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田市観光基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	平成21年3月に、当市のガイドサービス提供団体の連携を図るため、「十和田ふるさとガイドネットワーク」を設立		
事務事業の目的	定期的な情報交換や共同研修を行い、ガイド団体の資質向上に努めるとともに、相互の連携強化に取り組み、温かいおもてなしのある観光を目指す。		
実施状況	定期的に会合を開き情報交換するとともに、おもてなしに関する勉強会を開催。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
	人件費(千円)	108	108	108
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田ふるさとガイドネットワーク会議開催				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	3	3	3	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	ボランティア団体				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		団体	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	4
			達成度(%)	100%	100%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	62
計画No	110

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 観光客の地元ボランティアガイドのニーズは高い。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 昨年度末にボランティアガイドの団体が解散したのと同時に新たな団体が組織され、市街地のボランティアのニーズにしている。ボランティア活動に対する行政のバックアップは必要であり、ネットワーク組織の継続も重要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6 市民団体が主体的に活動している実態があることから、市の助成金及び補助金の充当はない。ただし、市がガイドネットワークの事務局を担っていることから、民間団体へ移行することが可能かどうかを検討する必要がある。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 ボランティアガイド団体に対する支援については、経費的な支援がないことから、特定の団体ではあるものの、受益の偏りは無い。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **効率性を改善して継続**

方向性の理由 ボランティアガイド団体の連絡調整及びスキルアップのためのネットワーク組織であり、継続して市がバックアップすることで、観光行政のおもてなし向上に結び付くものとする。一方、組織の自立が求められることから、平成25年度以降、自治体に頼らない運営を検討する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 「ボランティアガイドネットワーク」の情報共有の場を継続して取り組む。側面的な支援を継続することによって、ボランティアガイドの資質向上に結び付けるとともに、ネットワーク組織の自立を促す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	63	実施計画番号	111
事務事業名	観光PR事業		事業開始年度 平成17年度
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	農畜産物のブランド化、集客力を高める食、農、自然観光の連携
背景や経緯等	平成17年度から、十和田市の観光資源を紹介した観光パンフレット(日本語、英語、韓国語、中国語簡体字)を制作し、各種会議やイベント等での配布、お問合せに応じて郵送することにより、十和田市の観光資源を国内外へPRしている。		
事務事業の目的	観光客の誘客を図る。		
実施状況	平成23年度には、既存のパンフレット2種類の内容を一部更新して日本語10万部、英語1万部、韓国語1万部、中国語繁体字1万部を制作するとともに、更に台湾からの誘客を図るため、新たに中国語簡体字1万部を制作した(制作期間2カ月)。 また、当市の観光資源を組み込んだ旅行商品の造成を促進するため、主に旅行会社を対象としたパンフレットを日本語2万部、日本語・英語・韓国語・中国語繁体字・中国語簡体字を各1,000部を制作した(制作期間5カ月)。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	30	30
	人件費(千円)	3,600	1,080	1,080
正職員以外(選択！)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		14,414	177	345
うち一般財源		364	177	345
うち国県支出金		14,050		
うち地方債				
うちその他				

通信運搬費
パンフレット制作費

【指標】

活動指標	活動指標名①		パンフレット制作部数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			部数	164,000	0	0
	活動指標名②		パンフレット発送件数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			円	1,108	808	
成果指標	成果指標名①		外国人宿泊者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	20,000	20,000	20,000
			実績値	1,025	4,061	
			達成度(%)	5%	20%	
	成果指標名②		日本人宿泊者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	500,000	500,000	500,000
	実績値		346,185	373,620		
	達成度(%)		69%	75%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	63
計画No	111

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	<p>存在意義の見直しの余地 1 / 4</p> <p>東日本大震災後、平成23年の宿泊者数が前年比83%に落ち込んだ。平成24年は前年比109%と回復傾向にあるものの、平成22年比では未だ90%となっており、現状を見過ごせば、当市経済の縮小を招く。</p> <p>また、人口減少を補うため、交流人口を増やすことが全国的に自治体の課題となっている。</p> <p>観光振興を目的とする団体として十和田市観光協会及び十和田湖国立公園協会があるが、両団体とも職員体制が脆弱であり、市が主体的に取り組みを得ない現状である。</p>
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<p>成果向上の余地 3 / 6</p> <p>活動指標について、当初3年で使いきるはずであった一般向けパンフレット10万部が想定以上に引き合いがあり、約2年間経過した平成25年7月現在で残り3千部を切っている。昨年度から在庫の不足を懸念して、発送件数を伸ばせない状況にある。</p>
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	<p>コスト削減の余地 2 / 6</p> <p>他部署、関係者等の協力を得て、市外・県外者があつまる会合等で配布する機会を活用することで、経費を抑え、発送件数を伸ばす方法が考えられる。</p> <p>委託先としては、観光振興を目的とする団体として十和田市観光協会及び十和田湖国立公園協会が考えられるが、両団体とも会員制であるため、委託した場合、情報に偏りが生じることから、民間委託等は適当ではない。</p>
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<p>受益者負担適正化の余地 0 / 4</p> <p>市全域を対象としていること、また特定の一般市民を対象としていないことから、受益及び負担に偏りはない。</p>
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
現在の適性 14 / 20					改善の余地 6 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 14 点です。	当該事業の改善の余地は20点中 6 点です。
--------------------------------	-------------------------------

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)	有効性を改善して継続
---------------------	-------------------

方向性の理由

庁内のみならず、スポーツ・文化・医療団体、教育機関が開催する広域的な会合等の場で、パンフレットを安価に広く配布して、当市をPRすることができる。ただし、現在、パンフレットが不足していることから、新たに増刷することが必要である。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

庁内においては、これまでの成人式等で配布してきたが、改めて庁内に配布できる機会を募集するとともに、総務課法制文書係で2カ月ごとに行っている大量文書発送調査に基づき、所管課が支障がないと判断される場合にパンフレットを同封していただくことを協議・検討する。また、これまでの発送部数に併せて、前述の取組みをした場合を勘案して、1年間に必要な部数のパンフレットを増刷する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	64	実施計画番号	114
事務事業名	エコツーリズムの推進		事業開始年度
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田市観光基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	奥入瀬溪流の渋滞解消、環境保全のため、将来的なマイカー規制のあり方と溪流の利活用について検討と試行を行う必要がある。		
事務事業の目的	①環境保全を図りながら観光資源としての魅力を活用したエコツアープログラムの充実。 ②アウトドアガイドの育成を図り、ガイドウォーキング等のアウトドア体験事業の支援。 ③奥入瀬溪流利用適正化(奥入瀬溪流エコロードフェスタの開催)の推進を通して、奥入瀬溪流の環境と自然の美しさを守りながら観光づくりを進める。		
実施状況	奥入瀬溪流利用適正化協議会、奥入瀬溪流エコツーリズムプロジェクトへの参画により、奥入瀬溪流エコロードフェスタを開催。イベント内で、巨木体験ツアーや高校生ボランティアガイドウォークを実施している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	10	10	10
	人件費(千円)	360	360	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	500	500	500
うち国県支出金	500	500	500
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	認定ガイド数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	30	30	30	
	活動指標名②	ガイド対応件数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		件	12	12	20	
成果指標	成果指標名①	認定ガイド数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	30	30	30
			実績値	25	25	
			達成度(%)	83%	83%	
	成果指標名②	ガイド対応件数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		件	目標値	20	20	20
	実績値		12	12		
	達成度(%)		60%	60%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	64
計画No	114

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 自然資源を活用したエコツアーや、高校生ボランティアが実施するウォーキングガイドツアーは、観光客から好評であり、ガイド団体や学校側による、率先した取り組みが今後も期待される。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	自然資源を活用したエコツアーや、高校生ボランティアが実施するウォーキングガイドツアーは、観光客から好評であり、ガイド団体や学校側による、率先した取り組みが今後も期待される。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
自然資源を活用したエコツアーや、高校生ボランティアが実施するウォーキングガイドツアーは、観光客から好評であり、ガイド団体や学校側による、率先した取り組みが今後も期待される。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 自然資源を活用した観光ガイドの需要は今後も必要であると予想されるが、当事者であるガイド団体にとっては、活動の基となる、もの、ひと、かねの部分で十分な環境であるとは言えず、ガイド数が伸び悩む一つの要因となっている。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	自然資源を活用した観光ガイドの需要は今後も必要であると予想されるが、当事者であるガイド団体にとっては、活動の基となる、もの、ひと、かねの部分で十分な環境であるとは言えず、ガイド数が伸び悩む一つの要因となっている。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	自然資源を活用した観光ガイドの需要は今後も必要であると予想されるが、当事者であるガイド団体にとっては、活動の基となる、もの、ひと、かねの部分で十分な環境であるとは言えず、ガイド数が伸び悩む一つの要因となっている。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 現在活動しているガイド団体が連携する事により、ネットワークを広げ、相互に観光客を融通できるような取り組みが望まれる。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	現在活動しているガイド団体が連携する事により、ネットワークを広げ、相互に観光客を融通できるような取り組みが望まれる。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	現在活動しているガイド団体が連携する事により、ネットワークを広げ、相互に観光客を融通できるような取り組みが望まれる。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 観光ガイド団体に対する支援については、経費的な支援がないことから、特定の団体ではあるものの、受益の偏りは無い。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	観光ガイド団体に対する支援については、経費的な支援がないことから、特定の団体ではあるものの、受益の偏りは無い。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
観光ガイド団体に対する支援については、経費的な支援がないことから、特定の団体ではあるものの、受益の偏りは無い。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
観光資源としての魅力を活用するエコツアープログラムは今後も需要が続くと考えられる。この取り組みを継続させるために、観光ガイドの人数増加や育成を同時に行い、観光客をお迎えできる体制を整える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
自然を観光資源として活用するプログラムを実施するガイド団体や、アウトドアガイド育成に取り組むガイド団体への側面的な支援を継続することによって、エコツアープログラムの提供やガイド育成を行えるような環境の整備に結び付ける。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	65	実施計画番号	117
事務事業名	十和田湖休屋地区環境整備		事業開始年度 24
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田湖観光再生のための基本方針	関連事務事業	
背景や経緯等	観光客の入込の低迷が続き、空き店舗が増えるなど景観が悪化している十和田湖畔地区を活性化するため、平成19年1月に内閣府の認定を受け観光再生計画に取り組んだ。平成20年3月に十和田湖観光再生のための基本方針を策定し、具体的な事業の着手を目指す。		
事務事業の目的	十和田湖観光の中核である休屋地区を美しい十和田湖にふさわしい景観に整備し、活性化を図る。		
実施状況	平成25年度から国(環境省)、青森県、十和田市、十和田湖国立公園協会、休屋地区会、学識経験者を構成員とする「十和田湖活性化対策会議」を設置し、景観対策等を協議する。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	4	12
	人件費(千円)	72	144	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	70
うち一般財源	0	0	70
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田湖活性化対策会議で廃屋解体、広場、ベンチ等の整備			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	0	0	8
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	基本設計			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	0	0	0
		実績値	0	0	0
		達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
	実績値				
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	65
計画No	117

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 現在の観光案内所が老朽化していることから、関係団体及び観光客等のニーズは高い。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0	1	成果向上の余地 5 / 6 昨年まで手探り状態であった案件が、国(環境省)が景観対策に取り組む姿勢を見せたことにより、市も本案件への機運の高まりがある。これを契機に、さらなる整備への構想策定の必要を感じる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業整備方針を策定する段階であることから、民間委託する状況でなく一定の方向性が定まってから、必要な案件を民間に委託する予定。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 十和田湖休屋地区という広いエリアを捉えていることから、特定の団体等を対象して業務を行っておらず、受益の偏りは無い。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
十和田市の重要な課題である十和田湖の活性化に結びつくものであり、継続して協議し活性化に向けた行動計画の策定が必要となっている。関係団体と協議し地区全体の基本計画策定に向けた検討を継続するべきと考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
十和田湖活性化対策会議を通じ、具体的な整備内容及び整備時期について検討し、着手できるものから取り組むことによって円滑な事業推進が図られる。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	66	実施計画番号	118
事務事業名	十和田湖観光拠点施設整備事業		事業開始年度 24
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	新市まちづくり計画	関連事務事業	
背景や経緯等	旧十和田市・旧十和田湖町が合併した際に策定した新市まちづくり計画に基づき、十和田湖休屋地区に観光拠点施設を整備する。		
事務事業の目的	新たな観光拠点として十和田湖総合観光案内所を建て替え、情報発信の強化、観光コンテンツの充実により観光客および滞在時間を増やし、地域経済の活性化を図る。		
実施状況	国(環境省)、青森県、十和田市、十和田湖国立公園協会、休屋地区会、学識経験者を構成員とする「十和田湖活性化対策会議」を設置し、拠点施設について協議する。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	4	12
	人件費(千円)	72	144	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	0	0	70
うち一般財源	0	0	70
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田湖活性化対策会議での観光拠点施設の検討			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	0	0	8
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	基本設計・実施設計			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	0	0	0
		実績値	0	0	0
		達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
	実績値				
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	66
計画No	118

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 現在の観光案内所が老朽化していることから、関係団体及び観光客等のニーズは高い。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 2 / 6 昨年まで手探り状態であった案件が、国(環境省)が景観対策に取り組む姿勢を見せたことにより、市も本案件への機運の高まりがある。これを契機に、さらなる整備への構想策定の必要を感じる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 事業整備方針を策定する段階であることから、民間委託する状況でなく一定の方向性が定まってから、必要な案件を民間に委託する予定。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 十和田湖休屋地区という広いエリアを捉えていることから、特定の団体等を対象して業務を行っておらず、受益の偏りは無い。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
十和田市の重要な課題である十和田湖の活性化に結びつくものであり、整備に向けた検討は、継続するべきと考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
十和田湖活性化対策会議を通じ、具体的な整備場所及び整備時期について検討し、早期着手目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	67	実施計画番号	121
事務事業名	集客力を高める食・農・自然観光の連携		事業開始年度 平成23年度
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	農畜産物のブランド化、観光PR事業
背景や経緯等	東北新幹線全線開業に伴い、観光客の受け入れには一層、魅力ある観光メニューが必要であるとともに、観光地としての魅力を維持していくためには、地域全体の魅力を増大していくことが求められる。		
事務事業の目的	食・農・自然・文化等の資源を活かした観光魅力を創造し、集客力を高める。		
実施状況	青森県総合販売戦略課所管「食と地域の魅力アップ事業」計8回の講座に参加し、地元産品を活用した料理及び土産品の開発と提供・販売等の検討を通じ、地元住民及び市職員等による十和田地域(十和田湖・奥入瀬)活性化にむけた体制づくりに取り組んだ。また、県境交付税を活用し、十和田湖を中心にした滞在型観光を推進するため、観光関連団体と連携して、滞りに資する商品の開発に取り組んだ。更に県補助事業を活用し、十和田湖畔地区での宿泊・買物支援事業、焼山地区でのイルミネーション及びアートイベント、市街地でのグルメイベントを実施し、新たな魅力創出に努めた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	5	4	9
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	18,000	14,400	32,400
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

観光企画係人数 観光企画係人数 観光企画・施設係人数

【事業費の推移】

※内訳は別添のとおり

事業費合計(千円)	23年度実績①	24年度実績②	25年度計画③
	20,933	16,523	97,466
うち一般財源	14,963	7,427	76,379
うち国県支出金	5,970	9,096	8,187
うち地方債			12,900
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	新たに創出した観光コンテンツ			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		個	47	13	40
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	観光入込客数(観光地点計+イベント・行事)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	4,000,000	4,000,000	4,000,000
		実績値	3,166,529	3,497,368	
		達成度(%)	79%	87%	
	成果指標名②	宿泊者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
	目標値	500,000	500,000	500,000	
	実績値	347,210	377,681		
	達成度(%)	69%	76%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	67
計画No	121

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 平成27年度末に北海道新幹線函館駅開業は一層の誘客が図られる機会であるものの、観光客の目にとって魅力のない地域に映れば、単なる通過点となってしまうことから、現代に見合う魅力ある観光資源の開発は必要である。 観光振興を目的とする団体として十和田市観光協会及び十和田湖国立公園協会があるが、両団体とも職員体制が脆弱であり、市が主体的に取組まざるを得ない現状である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 活動指標について、毎年、国や県の補助事業等を活用し、新しい観光資源開発に取り組んでいる。 成果指標について、観光入込客数及び宿泊者数ともに震災から回復傾向にあるものの、震災前の水準には戻っていない。 新しくやり始めるものの、資金の大半が補助金であることから、事業年度終了後に立ち行かなくなるものもあり、企画当初から収益性を見込んだ事業設計が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 企画立案及び関係者との打合せ、事業費の支出は正職員が対応すべきであるが、情報の確認や調査資料の整理など一部は正職員以外でも対応できるものはある。 農畜産物のブランド化は新たな観光資源の開発につながる。 市観光協会及び十和田湖国立公園協会があるが、両団体とも職員体制が脆弱であり、市が主体的に取組まざるを得ない現状である。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市全域を対象としていること、また特定の一般市民を対象としていないことから、受益及び負担に偏りは無い。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

効率性を改善して継続

方向性の理由

平成27年度末を予定している北海道新幹線函館駅開業及び平成28年度に予定している青森ディスティネーションキャンペーンに向け、国・県の補助事業等を活用し、総合的かつ全庁的な体制で戦略的な観光資源の開発に努める。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

2年後を見据え、市の観光をけん引する食のトップコンテンツを開発するため、国又は県の補助事業を活用し、市(観光推進課・十和田産品販売戦略課等)、市観光協会、十和田湖国立公園協会、その他関係団体の総合企画による事業の実施を検討する。例：青森県総合販売戦略・食産業推進委員会

事業費内訳

	自主財源	国県支出金	地方債	
① 十和田ブランド向上プロモーション事業	14,963			
十和田湖観光推進広域連携事業【県境交付税】 (旅行商品開発、エコエリア発信事業等)		5,970		
	14,963	5,970	0	20,933
② 十和田湖観光推進広域連携事業【県境交付税】 (旅行エージェント広告経費支援)	2,126			
青森県市町村元気事業 (宿泊割引クーポン、お買い物券、旅行商品造成支援)	5,000	1,700		
東北新幹線全線開業効果支援事業 (奥入瀬イルミネーション事業)	200	2,100		
(十和田奥入瀬アートイベント事業)	100	2,400		
(ご当地グルメの祭典in十和田)	1	2,896		
	7,427	9,096	0	16,523
③ 十和田湖観光推進広域連携事業【県境交付税】				
十和田湖畔地区イベントの新たな魅力創出事業		2,400		
仙台バスラッピング事業		5,787		
奥入瀬焼山活性化事業	21,750		12,900	
北海道東北B1グランプリin十和田	20,056			
十和田湖観光活性化事業	9,573			
現代美術館5周年記念事業	25,000			
	76,379	8,187	12,900	97,466

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	68	実施計画番号	122
事務事業名	空き店舗活用事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地活性化基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	中心商店街は、消費者ニーズの多様化や大規模小売店舗の郊外進出により商業圏の郊外への拡大が進み、中心市街地や小売店では客離れや後継者不足の問題が深刻となり、空き店舗が増えてきたことから開始した。		
事務事業の目的	空き店舗を商店街の情報の発信基地や顧客の集う場所として利用し、中心商店街の活性化と振興を図る。		
実施状況	中心商店街の魅力を高め、賑わいを創出するとともに、空き店舗を活用した来街者のための無料休憩スペース「街の縁側」、「ちよこっと休憩所」の開設に補助した。また、空き店舗への新規出店者に対する情報も発信している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,500	1,500	1,500
うち一般財源		730	730	750
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		770	770	750

【指標】

活動指標	活動指標名①		補助金額			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			千円	730	730	750
成果指標	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		利用者数(ちよこっと休憩所・緑の縁側)			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			人	目標値 150	160	170
				実績値 143	114	
				達成度(%) 95%	71%	
	成果指標名②		空き店舗率			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			目標値 25	25	25	
			実績値 24	24		
			達成度(%) 104%	104%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	68
計画No	122

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 空き店舗が増加しており、空き店舗を何らかの形で利用することにより商店街の活性化と振興を図る必要があり、商店街の情報発信、顧客へのサービスを実施する基地として、中心市街地をまちの顔として再生させるためには不可欠である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 住居と併用という店舗が多いため、居住している状態で店舗を貸すことに抵抗感を持っている店が多い。しかし、商店街において空き店舗は悪影響を与えるものであり空き店舗解消に向けて継続して取り組む必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業費のほとんどが補助金で賄われていることから、コスト削減は難しい。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 商店街の活性化のためには、商店街が補助金に依存することなく、商店街が独自に努力をし、行政と協力しながら効果的な施策を行う必要がある。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
商店街の活性化と振興を図るため、今後とも継続した支援を実施する必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
商店街の活性化を図るため、空き店舗の解消となる助成を行うことにより、商店街への情報発信の場、コミュニティの場としての期待がますます高まっていることから、特色ある商店街づくりに積極的に取り組み商店街の活性化を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	69	実施計画番号	123
事務事業名	商店街機能強化事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律	関連事務事業	
背景や経緯等	平成17年2月ににぎわい特区の認定を受け、平成18年度より商店街の活性化を目的としたイベントを実施。また、平成19年度より中心商店街の魅力や情報を発信するためのタウン誌の発行事業を実施。さらに、平成22年3月に中心市街地活性化基本計画が認定されたことにより、商店街連合会、まちづくり会社等が中心商店街に集客効果を高めるための活性化対策として、継続してタウン誌の発行や賑わい創出イベントを実施しており、市はその事業に補助をしている。		
事務事業の目的	商店街の魅力や情報の発信、集客イベントの開催等により、商店街機能を向上させ、来街者の利便性を図る。		
実施状況	タウン情報誌「ちょこっと」を年3回、各8,000部、計24,000部を商店街連合会が発行した。また、商店街連合会、商店街振興組合、まちづくり会社等が中心商店街において、賑わいを創出し活性化を図るためのイベント(ストリートフェスタ等)を5回開催した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		5,348	3,506	3,400
うち一般財源		4,848	3,506	3,400
うち国県支出金		500		
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		情報誌発行部数				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			冊	24,000	24,000	24,000	
	活動指標名②		イベント実施回数				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	7	5	5		
成果指標	成果指標名①		イベント来場者数				
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
			人/回	目標値	2,000	1,500	5,000
				実績値	1,462	7,080	
				達成度(%)	73%	472%	
	成果指標名②						
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	69
計画No	123

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 商店街振興組合等が実施する情報誌発行事業や賑わい創出イベントは、中心商店街等の活性化を図り、地域住民の利便性の確保や安心安全なまちづくりにつながることから、市も一体となって支援していく必要がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 情報誌発行事業、賑わい創出イベントにおいては来場者の増加等による様々な成果を生み出していることから、市からの補助が有効に活用されている。今後、補助金の増額により成果を増大させる可能性もある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市は最小限の補助金としているため削減余地はないものと思われる。事業費を削減した場合は集客力が弱まる事が考えられる。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 中心商店街の活性化を目的として、商店街連合会、商店街振興組合の団体が実施する事業への補助であるため、受益は適正であると考えられる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	商店街の活性化を図るため、地域と連携し、主体性を持って活性化に取り組む商店街について、今後も継続した支援を実施することにより、更なる賑わいと新しい魅力を引き出ししていく必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	商店街活性化のためには地域との連携が重要であることから、賑わい創出イベントの実施などにより魅力を発信し、恒常的に来街者が商店街を回遊する仕組みを作り出す必要がある。そのために行政は、補助の増額や事業を追加し、商店街が積極的な取組みができるよう支援し活性化へとつなげていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	70	実施計画番号	124
事務事業名	駐車場運営事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地活性化基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	顧客が徒歩から自転車、自転車から自動車へと交通手段が変化していく中で、商業者は広い範囲で競争する時代へと変化した。自転車の時代までは商店街の時代といえたが、車社会となって構造的に対応できない商店街は客離れとなっていることから、駐車環境を整備することで、商店街の魅力を図る。		
事務事業の目的	駐車場不足の解消を図り商店街への集客を高める。		
実施状況	中心商店街は駐車環境が周辺商業集積地に比べ劣位にあることから、駐車場を整備することで車社会に対応した来街者の駐車の実便性を図るため南商店街区駐車場、七・八丁目商店街区無料駐車場の開設に補助した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	60	60
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		240	240	240
うち一般財源		240	240	240
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		補助金額			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			千円	240	240	240
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		利用率			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		%	目標値	10	10	10
			実績値	5	6	
			達成度(%)	50%	60%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	70
計画No	124

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 中心商店街の活性化と振興の一貫として行われており、顧客へのサービスを実施する商店街の活性化対策として、妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	1 / 6 無料駐車場の利用率の向上を図る必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 中心商店街の活性化、賑わい創出のため継続して取り組む必要がある。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 誰にでも利用でき、受益に偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
			現在の適性	19 / 20	改善の余地		1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由
商店街の活性化と振興を図るため、今後とも継続した支援を実施する必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
無料駐車場を開設していることをより多くの市民に周知し、サービスを高める必要がある。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	71	実施計画番号	125
事務事業名	中小企業融資制度活用事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	中小企業者に対し経営安定のための運転資金、事業拡大のための設備投資資金の借入を容易にし金融の円滑化を図るため、低金利で借りられる融資制度を設け融資を行うとともに保証料及び利子の補給を行っている。		
事務事業の目的	市内中小企業の事業資金を円滑化にすることにより、企業者の経営基盤の安定と、事業活動の活性化を図る。		
実施状況	平成24年度の実施状況として、簡易小口資金116件の610,062千円、活性化資金26件の347,800千円、長期経営安定資金4件の35,500千円の融資があり、保証料の補給は、簡易小口資金12,637千円、活性化資金5,699千円、長期経営安定資金1,389千円であった。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	142,170	139,760	144,730
うち一般財源	12,170	19,760	24,730
うち国県支出金			
うち地方債	130,000	120,000	120,000
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	融資額				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		千円	813,487	993,362	1,330,000	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	融資実施率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	融資額/融資枠	%	目標値	70	70	70
			実績値	43	52	
			達成度(%)	61%	74%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	71
計画No	125

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定と、地元産業の活性化を図るために必要であり、事業の妥当性は十分にある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 平成23年度においては、簡易小口資金、長期経営安定資金については、80%以上の融資実行率であったが、24年度については、簡易小口資金が61%、長期経営安定資金については18%と共に利用率が低下している。活性化資金については23年度の利用率25%に対し24年度については49%に増加している。今後においても、利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を行いながら利用の向上を図っていく。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保していることから、コストにおいて無駄はないと考える。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 地元企業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、中小企業者の経営の安定を図ることを目的とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 中小企業や零細企業者の、経営安定化のため事業資金を円滑に確保するための有効な制度であり、各融資制度の利用状況等の検証などを行い、引き続き実施する必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 今後は、利用状況及び県や他市の融資制度の動向等を踏まえ、金融機関や保証協会と協議を行い、各制度の融資枠、借入期間、貸付利率等の制度の見直しを検討し、事業者の利便性を図り利用率の向上を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	72	実施計画番号	126
事務事業名	中心市街地活性化事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律	関連事務事業	
背景や経緯等	市民のライフスタイルの変化や車社会の進展、郊外型大型店の進出等の影響により中心商店街のにぎわいが失われ、中心市街地の活力も急速に低下してきたなか、平成18年9月に中活法が改正されたことに伴い、今後進展する少子高齢化や人口減少等にも対応できるコンパクトで持続可能な街づくりを目指すため、十和田市中心市街地活性化基本計画を策定し、平成22年3月に国の認定を受け、中心市街地活性化に取り組んでいる。		
事務事業の目的	進展する少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、様々な機能を市の中心部に集積させ、持続的な発展を目的としたコンパクトな街づくりの推進を図る。		
実施状況	中心市街地活性化事業として中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業のうち、中心市街地活性化協議会運営支援事業、商店街魅力アップ事業(空き店舗活用事業・駐車場運営事業)、まちづくり事業コーディネート事業、まちづくり市民フォーラム事業、若年子育て世帯支援事業等、全32事業のうち27事業を実施した。また、基本計画の変更申請(新規事業の追加)を行い変更認定を受けた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		10,156	6,163	11,200
うち一般財源		7,006	3,271	5,800
うち国県支出金		3,150	2,892	5,400
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施事業数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			事業	5	3	5
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人/日	2,641	2,663	2,685
				2,110	2,522	2,685
				80%	95%	100%
成果指標	成果指標名②		居住人口			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人	2,652	2,652	2,670
				2,633	2,596	2,670
			99%	98%	100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	72
計画No	126

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 国としても、市街地に様々な機能を集積させた、「コンパクトなまちづくり」に取り組む方針を示しており、中心市街地活性化事業は地域経済の活性化と中心市街地の街づくりを一体的に推進していかなければならないことから、市としても支援していく必要がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 中心市街地活性化の目標指標の一つである中心市街地の居住人口の増加について、現在実施している家賃補助等の事業の拡大、滞っている事業の実施及び新規事業の追加により成果を向上できる可能性があり、目標年度の平成26年度に向け中心市街地活性化基本計画を着実に推進していく必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	0 / 6 中心市街地活性化事業については、中心市街地活性化基本計画に基づく実施事業であり、市は最小限の事業費を歳出していることから、削減余地は無いと考えられる。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 中心市街地活性化事業は、活性化協議会からの意見や市民会議からの意見等を取り入れ策定され、国に認定された基本計画に基づいて適正に実施されており、受益は適正であると考えられる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
今後進展する少子高齢化や人口減少等に対応したコンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、中心市街地の活性化を図っていく。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
コンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、国、県、関係課、及び事業者と調整を行いながら中心市街地活性化基本計画事業を計画の期間内に確実に実施していくとともに、必要に応じて目標達成のための事業を追加するなど措置を講じていく。また、目標指標の一つでもある居住人口の目標達成のため、家賃補助事業などについて広くPRをしていく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	73	実施計画番号	127
事務事業名	十和田市企業立地奨励条例に基づく支援事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	市の区域内に企業立地を促進するために必要な奨励措置を講じる。		
事務事業の目的	市の区域内に企業立地を促進するため、企業立地奨励条例に基づき、借入金の利子補給や立地奨励金の交付等の各種支援事業を行うことを目的とする。		
実施状況	市区域内への企業立地は行われていないため、実施されていない。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	0	0	0
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	借入金の利子補給や立地奨励金				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		千円	0	0	0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	工場等の新築・増設件数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		件	目標値	0	0	0
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	73
計画No	127

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市区域内への企業立地の促進を目的としており、奨励措置等の内容については、十分な内容であると判断しており、妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市区域内への企業立地の促進を目的としており、奨励措置等の内容については、十分な内容であると判断しており、妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市区域内への企業立地の促進を目的としており、奨励措置等の内容については、十分な内容であると判断しており、妥当である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現在、市区域内への新規企業の立地は行われていないことから、有効性の判断は難しいが、企業立地がされた場合の奨励措置の内容等については、十分なものであると判断する。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	現在、市区域内への新規企業の立地は行われていないことから、有効性の判断は難しいが、企業立地がされた場合の奨励措置の内容等については、十分なものであると判断する。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	現在、市区域内への新規企業の立地は行われていないことから、有効性の判断は難しいが、企業立地がされた場合の奨励措置の内容等については、十分なものであると判断する。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コストにおいて無駄はないと考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	コストにおいて無駄はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	コストにおいて無駄はないと考える。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市の区域内に企業立地を促進するための措置を講じ、産業振興と雇用促進を図ることを目的としていることから受益者の偏りはない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	市の区域内に企業立地を促進するための措置を講じ、産業振興と雇用促進を図ることを目的としていることから受益者の偏りはない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
市の区域内に企業立地を促進するための措置を講じ、産業振興と雇用促進を図ることを目的としていることから受益者の偏りはない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由
引き続き、企業立地に関する相談があった場合、用地や関係法令等の相談に応ずるとともに、事業者に対し制度について周知する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
機会ある毎に十和田市のPRを行い企業立地を推進する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	74	実施計画番号	128
事務事業名	産学官連携企業交流事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	新たな事業の創出や企業誘致、製品開発を進めるため、市内の企業や北里大学との連携を図る。		
事務事業の目的	地域の優良な農林水産資源の活用、製品開発や販路拡大のため、企業交流会等を中心とした産学官連携による交流・情報交換を図ることを目的とする。		
実施状況	平成24年度においては、企業立地推進計画の見直しのため、市内企業及び北里大学を検討委員とした会議を開催、基本方針の内容について様々な意見を頂き、基本方針の内容に反映することができた。今後も同様に事業を展開していきたい。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		50	64	150
うち一般財源		50	64	150
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	交流会・情報交換事業				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	2	4	2	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	参加企業数(企業交流会)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		社	目標値	26	26	26
			実績値	16	13	
			達成度(%)	62%	50%	
	成果指標名②	企業立地推進基本方針検討委員会(企業数)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		社	目標値	0	4	0
			実績値	0	4	0
			達成度(%)	0%	100%	0%

十和田市事務事業評価シート

整理No	74
計画No	128

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市内企業を中心とした産学官連携による交流・情報交換事業を展開、事業の実施については妥当であると判断する。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市内企業を中心とした産学官連携による交流・情報交換事業を展開、事業の実施については妥当であると判断する。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市内企業を中心とした産学官連携による交流・情報交換事業を展開、事業の実施については妥当であると判断する。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成24年度においては、企業立地推進基本方針の改定のため、検討委員会を設置、市内誘致企業等及び北里大学等からの貴重な意見を基本方針の内容に反映することができた。しかしながら、連携の機会はまだ多くはないため、今後は、より積極的に連携事業を展開していきたい。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	平成24年度においては、企業立地推進基本方針の改定のため、検討委員会を設置、市内誘致企業等及び北里大学等からの貴重な意見を基本方針の内容に反映することができた。しかしながら、連携の機会はまだ多くはないため、今後は、より積極的に連携事業を展開していきたい。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	平成24年度においては、企業立地推進基本方針の改定のため、検討委員会を設置、市内誘致企業等及び北里大学等からの貴重な意見を基本方針の内容に反映することができた。しかしながら、連携の機会はまだ多くはないため、今後は、より積極的に連携事業を展開していきたい。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コストにおいて無駄はないと考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	コストにおいて無駄はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	コストにおいて無駄はないと考える。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市内企業と連携することで受益の範囲が広がっており、公平である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	市内企業と連携することで受益の範囲が広がっており、公平である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
市内企業と連携することで受益の範囲が広がっており、公平である。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由
企業と情報を共有化し企業が行う事業に対して効果的な支援を行う。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
セミナーや企業訪問等により、更なる産学官連携の浸透を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	75	実施計画番号	129
事務事業名	融資制度等利用事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	<p>国・県・財団等の行う各種融資制度等の利用による起業・投資を促すために、広報活動や斡旋活動に取り組む。</p> <p>また県の融資制度である、「未来への挑戦資金」への相乗りとして、当融資を活用した事業者に対して利子補給及び保証料補給を行う。</p>		
事務事業の目的	<p>国・県・財団等の行う各種融資制度を紹介、また、県融資制度を利用し、市内の商店街等の空き店舗において開業する中小小売業者等に対して利子補給及び保証料補給を行う。(条件に合った場合)</p>		
実施状況	<p>商店街等での空き店舗を活用したいとの事業者からの問い合わせ等は数件あり、各種融資制度の紹介を行っている。しかしながら、条件等の問題もあり利用に至らないことも多い。</p>		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		30	40	30
うち一般財源		30	40	30
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		パンフレット作成			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			部	1,500	1,500	1,500
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		利子補給及び保証料補給額			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		千円	目標値	40	40	30
			実績値	0	0	
			達成度(%)	0%	0%	
	成果指標名②		申請件数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	75
計画No	129

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 国、県等の融資制度を紹介し、当市区域内での起業を促すことは、市の経済活性化にも寄与する。また、県融資制度を利用する事業者への当市からの利子補給等は事業者の経営負担を軽減することにもなる。よって妥当と判断する。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 平成24年度については、数件の問い合わせがあり、県融資制度を紹介しているが、条件が合わずに利用等は無かった。今後も引き続き、融資制度の紹介、支援等を行っていきたい。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コストにおいて無駄はないと考える。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 公平性については適正であると判断する。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由
国や県の融資制度を事業者へ周知し、起業・創業を促すことは当市においても経済の活性化に繋がることから、有効性を改善しながら継続していく必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
他市の状況も参考にしながら、事業の運転資金確保のため有効な制度であり、引き続き実施する必要がある。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	76	実施計画番号	131
事務事業名	企業誘致推進事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	産業振興及び雇用の確保を図るため、青森県企業誘致推進協議会や東京十和田会と連携する。		
事務事業の目的	青森県企業誘致推進協議会や東京十和田会等の関係機関と連携し、産業立地フェアの参加や、都内への企業訪問活動を展開し、企業誘致を進めることを目的とする。		
実施状況	平成24年度においては、東京十和田会と青森県産業立地フェアへ参加、参加企業との情報交換を行った。また、電源地域振興センターへの委託事業として企業誘致支援サービス事業を実施、調査結果から国内企業の進出意向等を判断することができた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	1,556	1,289	1,591
うち一般財源	1,556	1,289	1,591
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	ガイド制作費				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		千円	78	57	120	
	活動指標名②	企業立地ガイド作成				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		部	1,000	1,000	1,000	
成果指標	成果指標名①	企業立地ガイド送付企業				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		社	目標値	400	400	400
			実績値	176	294	
			達成度(%)	44%	74%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	76
計画No	131

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 企業誘致を推進するために、青森県企業誘致推進協議会や関係機関との連携は情報を得るために重要であり、事業については妥当であると判断する。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 産業立地フェアへの参加等で企業との情報交換は行えたが、今後に関がするような情報交換活動を今後は展開していきたい。また、電源地域振興センターへの調査委託については、国内企業の進出の意向等が判断できるので、有効性の高いものであると判断する。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 東京十和田会への委託事業については、より良い成果を期待することから、今後、検討する必要があると判断する。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者負担は現状では適切と判断する。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	14 / 20	改善の余地 6 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由
企業誘致については長期的な活動が必要なことから、今後も引き続き東京十和田会等と連携を強化し企業誘致活動を実施する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
機会ある毎に十和田市のPRを行い企業立地を推進する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	77	実施計画番号	134
事務事業名	高齢者就業機会確保事業		
個別事業名		事業開始年度	平成4年
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定に関する法律 十和田市高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱	関連事務事業	
背景や経緯等	急速に進展する高齢化社会の中で、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、就業意欲のある高齢者に能力と希望に応じた短期・臨時的な仕事を確保・提供する事業を実施している十和田市シルバー人材センターに対し、平成4年から補助を開始した。		
事務事業の目的	かつてどの国も経験していない高齢化社会をつくっていく一極としてシルバー人材センターを位置付け、高齢者が就業を通じて社会参加を図るなかで高齢者の社会的存在を組織的に確立していくために、十和田市シルバー人材センターの事業運営を支援する。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業 ・一般労働者派遣事業 ・安全・適正就業の推進 ・シニアワークプログラム地域事業 		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
	人件費(千円)	108	108	108
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		13,003	7,877	7,552
うち一般財源		13,003	7,877	7,552
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		会員数				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			人/年	509	474	500	
	活動指標名②		受注件数				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			件/年	2,306	2,329	157,773	
成果指標	成果指標名①		会員数				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			人/年	目標値	580	509	500
				実績値	509	474	
				達成度(%)	83%	93%	
	成果指標名②		契約金額				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			千円/年	目標値	210,800	210,800	157,773
				実績値	220,989	157,813	
達成度(%)				105%	71%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	77
計画No	134

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 高齢者の経験と能力を生かし、就業を通じて、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることを目的に取り組み、退職後の就業機会の場となるなど、事業の妥当性は十分にあると考える。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 1 / 6 受注件数は増加傾向にあるものの、会員数及び受注金額が減少しており、新たなニーズや今後伸びていく分野の事業開発に取り組みながら、会員数及び受注件数の増加に努める必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 高齢者の就業に取り組む事業で類似するものはなく、また、職員を削減し市の補助金も減少している状況の中で運営しているため、効率性は向上してきている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 会員に対し、就業に関する情報提供等が定期的に行われており、専門的な技術をもった方を除くと、特定の会員に対する就業の偏りはなく、見直しの必要性はないと思われる。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 退職後の短期・臨時的な就業の機会を得たいという高齢者のニーズは依然として多いため、シルバー人材センター事業の更なる充実を図り、将来的には自主財源による運営をめざすため、当面は現状のまま継続する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 現会員の高齢化や60歳定年者の再雇用の義務など、今年度はさらなる会員の減少が予想されるため、新たなニーズや今後伸びていく分野の就業開拓に取り組みながら、新規会員及び事業収入の増加につなげるため、シルバー人材センターの利活用について事業所や市民に対する積極的なPR活動が必要である。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	78	実施計画番号	135
事務事業名	新規高卒者の早期求人要請事業		
個別事業名		事業開始年度	平成4年
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	厳しい雇用情勢の中、市内企業の求人表の提出は秋以降になる傾向が以前としてある。他方、県外企業では解禁となる6月下旬に求人票を提出している。このため早く就職を決めたい新規高卒者が市外や県外に流出してしまう傾向にある。		
事務事業の目的	市内の20名以上を雇用する企業に市長と商工会議所会頭と連名で早期求人票の提出をお願いすると共に、建設業協会、管工事組合などを直接訪問し早期提出を要請し、地域内での雇用を確保し若い人材の流出を防ぐ。		
実施状況	団体企業への訪問要請と従業員20名以上の企業に対して、要請文書を送付した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	7	7	7
	人件費(千円)	252	252	252
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		15	13	12
うち一般財源		15	13	12
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		就職希望者			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人/年	239	231	
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		就職内定者数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人	239	231	
			目標値	239	231	
			実績値	239	231	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	78
計画No	135

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">求職者数に対し、求人数が上回っており、求人票を地元企業が出しても求職者が来ない状況にある。また、就職してもミスマッチに気づいてすぐ辞めてしまうケースも出ている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	求職者数に対し、求人数が上回っており、求人票を地元企業が出しても求職者が来ない状況にある。また、就職してもミスマッチに気づいてすぐ辞めてしまうケースも出ている。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
求職者数に対し、求人数が上回っており、求人票を地元企業が出しても求職者が来ない状況にある。また、就職してもミスマッチに気づいてすぐ辞めてしまうケースも出ている。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ここ数年の新規高校卒業者の求職希望として地元志向が増えてきている。県外の企業に比べて、求人票の提出の比較的遅い本県にあって、早期の求人票提出に対する本事業は若者を地元を引き止めるために有効であると考えられる。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	ここ数年の新規高校卒業者の求職希望として地元志向が増えてきている。県外の企業に比べて、求人票の提出の比較的遅い本県にあって、早期の求人票提出に対する本事業は若者を地元を引き止めるために有効であると考えられる。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	ここ数年の新規高校卒業者の求職希望として地元志向が増えてきている。県外の企業に比べて、求人票の提出の比較的遅い本県にあって、早期の求人票提出に対する本事業は若者を地元を引き止めるために有効であると考えられる。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20名以上の従業員を雇用する市内事業所に対して文書で求人票提出を要請をしている。今回は147社に郵送した。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	20名以上の従業員を雇用する市内事業所に対して文書で求人票提出を要請をしている。今回は147社に郵送した。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	20名以上の従業員を雇用する市内事業所に対して文書で求人票提出を要請をしている。今回は147社に郵送した。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20名以上の従業員を雇用する事業者を対象としており受益に関して、特定の団体に偏っているとはいえない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	20名以上の従業員を雇用する事業者を対象としており受益に関して、特定の団体に偏っているとはいえない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
20名以上の従業員を雇用する事業者を対象としており受益に関して、特定の団体に偏っているとはいえない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
地域の人材を流出させない方法として対高校生卒業者に関する施策としては有効である。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
ミスマッチを防ぐ手段として学生に対する職場研修など事前に職場をイメージできる職能教育が有効と考えられる。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	79	実施計画番号	136
事務事業名	労働福祉に関すること		
個別事業名	十和田労働福祉会館補助事業	事業開始年度	平成16年
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社団法人十和田労働福祉会館運営補助金交付要綱	関連事務事業	
背景や経緯等	社団法人十和田労働福祉会館の設立は昭和54年10月、当時の十和田勤労者住宅協会から、十和田地区労働組合への建物の無償譲渡の提案をうけて、56年12月県に対し社団法人十和田労働福祉会館の設立申請をおこなった。以来、農事講演会や会員相互の親睦会や退職者との懇談会、市民からの各種相談を随時行ってきた。		
事務事業の目的	十和田市内で働く労働者並びにその家族の社会的、経済的、文化的地位向上を図るため、十和田労働福祉会館が行う事業に対し、補助する。		
実施状況	労働者の福祉事業である地区共済会への取り組みや労働者の政治的課題に取り組んでいる労働運動への側面的支援をしている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	1	1
	人件費(千円)	36	36	36
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		697	697	697
うち一般財源		697	697	697
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	会員				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/年	1,005	981	955	
	活動指標名②	運営補助金				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	円	697,000	697,000	697,000		
成果指標	成果指標名①	会員一人あたりの補助金(会費1200円/年)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		円	目標値	600	600	600
			実績値	693	774	1,033
			達成度(%)	117%	129%	172%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	79
計画No	136

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 労働就労形態の多様化、複雑化から従来の単一の労働組合等では解決が難しいトラブルなどを市民の側から支える数少ない窓口である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 1 / 6 会員は減少しているが原因として少子高齢化社会での現象であり、今後も右肩上がりの指標は望めない。タイムリーな講演会やレクリエーションなど現在の会員に対する質の成熟度を高めるなかで、少数だが加入者の増加が期待できる。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市からの補助金は総収入の1割程度であり会費や事務手数料、各種事業による参加料などで多くの支出を賅っているので妥当な数字と言える。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 地域の労働者や退職者などに関われた公平な各種相談を随時行っており、より豊かな市民社会を支えるための会費等もあり、受益者負担は適切である。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	景気は先行き不透明さが依然続く中、職場状況や雇用形態の複雑化から労使問題が絶えない。十和田労働福祉会館は、従来から退職者や一般の方々が相談窓口として利用できる機能をもつ事業団体であり、雇用条件調整の市民の側からの窓口として機能を期待するものである。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	広報活動を十二分に実施し、市の事業補助を受けている団体として、市民に存在と仕事をPRし、会員の拡大を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	80	実施計画番号	137
事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業		
個別事業名		事業開始年度	平成4年
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	勤労青少年福祉法(昭和45年)	関連事務事業	使用許可書・納入通知書等の交付事務
背景や経緯等	主に働いている若者が交流し学ぶ場として建設された。特に福利厚生施設の少ない中小企業で働く若者の交流の場として位置づけられた。しかし時代は変わり、類似施設も多くなり、若者自体の価値観も多様化し、ホームを利用する若者は減少傾向にある。		
事務事業の目的	地域経済の活力となる勤労青少年の職業意識や労働意欲の向上を促すとともに、勤労青少年の健全な育成及び余暇の充実、福利の増進を図る。		
実施状況	現在6つの勤労青少年のサークル活動を支援しつつ、目的外使用者への施設の貸し館的運営をしている。施設の管理のための清掃、窓口業務、機械警備等の業務を委託している。指定管理またはホームの廃止は検討されたが、現行のメリットを数値的に上回することは困難と判断、また、廃止についても、現在、生涯学習拠点として機能しているところから、市民の理解は時間が必要と思われるので実現していない。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	16
	人件費(千円)	108	108	576
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		7,147	7,353	7,068
うち一般財源		7,147	7,353	7,068
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	ホームの使用者数				
	計算式等		23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/年	21,337	21,069	21,000	
	活動指標名②	施設管理業務委託(清掃、管理業務、機械警備等)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		件/年	5,340	5,059	5,080	
成果指標	成果指標名①	施設管理業務委託千円あたりの使用者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/年	目標値	4	4	4
			実績値	4.00	4.16	3.62
			達成度(%)	100%	104%	91%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	80
計画No	137

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 細分化された労働条件やコミュニケーション技術が薄れていく中で、共通の趣味や講座、スポーツを通して同世代と交流する事は非常に重要なことである。個に向かう時代の潮流の中では薄らいでいるように見えるが、市民ニーズは薄らいではない。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 毎年2万人以上が利用しており、ほぼ安定している。勤労青少年以外の利用、目的外の使用にあっても低料金での公共施設の利用は高齢者にとって重要な社会参加であり十和田市の福利厚生施設としての一翼を担っている。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 施設管理業務や清掃など施設管理をほとんどを委託しているため施設管理的な効率性は非常に高い。過去に指定管理の移行への検討を行ったが現行の体制の方がコスト的に低い事が分り現在に至っている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 勤労青少年ホームの利用者は(目的外使用も含めて)微増している。今年は新たに若者の就労支援としてサポートステーションへの場の提供など開かれた場としてのポテンシャルは高い。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
勤労青少年ホームは最盛期の役割を終えたように見えるけれども、社会の複雑化や雇用形態の細分化、複雑化に伴い、勤労青少年の環境は改善されているとは言えない。IT産業によって、コミュニケーションテクニックは爆発的に飛躍したが、引きこもりやフリーターなど個別に悩みを持つ人は少なくない。勤労青少年ホームは職場と家庭以外のもう一極の場を提供することによって地域のコミュニティ施設として引き続き存続する価値を持つ。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
現在、勤労青少年ホーム本来の利用は少なくなっているとはいえ、存在意義は薄らいでいない。勤労青少年ホームの利用の仕方など、存在を市民にアピールする中で、また、高齢者サークルなどの目的外使用も含めて地域のコミュニティ施設として積極的に活用して行きたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	81	実施計画番号	138
事務事業名	職業能力開発の推進		
個別事業名	職業能力開発校指定管理委託事業	事業開始年度	平成4年
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田職業能力開発校指定管理	関連事務事業	
背景や経緯等	左官業、建設業、家具建具業、製造業など各組合から開発校事務について委託料を支払っている。十和田市からの管理等委託契約は平成18年に指定管理導入で廃止した。平成15年から18年まで訓練生は30人前後が学んでいるが、19年度24名、20年度10名と減少傾向にあり現在は4名、25年度の入学生は0である。		
事務事業の目的	各組合から訓練生を送り込み、技術を身に付け職場に還り中堅技能者として地域の雇用に期する。		
実施状況	以前は新人を雇い、技術者を企業が育てていくという終身雇用制が揺らぐなか、事業者が即戦力を求める業界の雇用体制へのシフトにより訓練生自体の減少が続いている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	1	1
	人件費(千円)	36	36	36
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,170	1,113	1,113
うち一般財源		1,170	1,113	1,113
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	入学者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/年	0	5	4	
	活動指標名②	短期課程(5.6日の研修コース)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	人/年	16	0	0		
成果指標	成果指標名①	職業訓練生数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/年	目標値	5	5	5
			実績値	0	5	4
			達成度(%)	0%	100%	80%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		千円/年	目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	81
計画No	138

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、即戦力を期待する現在の業界では需要は薄らいでいるようである。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	3 / 4	入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、即戦力を期待する現在の業界では需要は薄らいでいるようである。	
	存在意義の見直しの余地	3 / 4								
入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、即戦力を期待する現在の業界では需要は薄らいでいるようである。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">6 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は即戦力を求めており、職人を育てるとい職業能力の開発のための恒常的施設の有効性は薄らいでいるように見える。しかし、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、短期的な職業能力の向上事業や求職者のパソコンなどのスキルアップ、趣味(サークル)などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性は高い。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	6 / 6	前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は即戦力を求めており、職人を育てるとい職業能力の開発のための恒常的施設の有効性は薄らいでいるように見える。しかし、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、短期的な職業能力の向上事業や求職者のパソコンなどのスキルアップ、趣味(サークル)などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性は高い。	
	成果向上の余地	6 / 6								
	前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は即戦力を求めており、職人を育てるとい職業能力の開発のための恒常的施設の有効性は薄らいでいるように見える。しかし、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、短期的な職業能力の向上事業や求職者のパソコンなどのスキルアップ、趣味(サークル)などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性は高い。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 指定管理を導入しているので効率性は高い。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	指定管理を導入しているので効率性は高い。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	指定管理を導入しているので効率性は高い。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとはいいがたいが、技術を持った若者を育てる事業に行政が補助しているという意味では公平性は保っている。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	3 / 4	特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとはいいがたいが、技術を持った若者を育てる事業に行政が補助しているという意味では公平性は保っている。	
	受益者負担適正化の余地	3 / 4								
特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとはいいがたいが、技術を持った若者を育てる事業に行政が補助しているという意味では公平性は保っている。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	職業訓練生が現在も研修中であることから現状のまま継続する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	現在の職業能力訓練開発校としての機能を担いつつ、施設を利用したコミュニティビジネスへの参入の可能性を検討したい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	82	実施計画番号	16
事務事業名	道路の整備		事業開始年度
担当課名	土木課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	道路法	関連事務事業	
背景や経緯等	道路管理者は、道路法上の道路において、安全かつ円滑な交通の確保を図るため、道路の整備や適正な維持管理の義務があり、これらを怠ったため、他人に損害が生じた場合には、道路の管理の瑕疵に対する賠償責任を追及されることがある。		
事務事業の目的	道路利用者と道路沿線の住民に安全で良好な道路環境を提供するために道路整備を行う。		
実施状況	道路整備は、市の財政事情を踏まえ、地域の特性や道路の現状、市民からの要望等を考慮し、公平・効率的に計画し、コスト軽減を意識しながら道路整備を実施した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	5	5	7
	活動日数(日)	220	220	220
	人件費(千円)	39,600	39,600	55,440
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	1,020,808	929,531	1,567,657
うち一般財源	411,915	399,618	611,964
うち国県支出金	167,593	177,913	349,893
うち地方債	441,300	352,000	605,800
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		改良率			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	改良整備済延長÷市道延長		%	57.7	57.8	59.0
	活動指標名②		舗装率			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	舗装済延長÷市道延長		%	74.9	75.0	76.0
成果指標	成果指標名①		改良率			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	改良整備済延長 ÷市道延長	%	目標値	57.0	58.0	59.0
			実績値	57.7	57.8	
			達成度(%)	101%	100%	
	成果指標名②		舗装率			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	舗装延長 ÷市道延長	%	目標値	74.0	75.0	76.0
実績値			74.9	75.0		
達成度(%)			101%	100%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	82
計画No	16

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 依然として、市民からの要望が多く、また、道路の陥没による事故が発生していることから早急な整備が必要である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 計画的に推移している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 それぞれの道路の機能に合わせた必要最小限の規格整備と徹底したコスト縮減に努めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市の財政事情を踏まえ、地域の特性、道路の現状や市民からの要望等を考慮し、整備の優先公平・効率的に計画し道路整備を実施している。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
道路の整備を実施し安全で良好な道路環境を提供するため。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
それぞれの道路の機能に合わせた必要最小限の規格整備と徹底したコスト縮減により整備し、道路利用者と道路沿線の住民に安全で良好な道路環境を提供する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	83	実施計画番号	107
事務事業名	林道の維持管理		事業開始年度 平成23年度
担当課名	土木課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	森林法・道路交通法・道路運送車両法	関連事務事業	林道災害復旧事業
背景や経緯等	森林所有者及び林業関係者等の森林整備や木材の集材・搬出のため、また林野火災時の消火活動などにも利用される林内路網の維持管理が必要とされている。		
事務事業の目的	林業生産環境の整備促進、間伐材等の林産物搬出の効率化を図るため、基幹林道の維持管理を行う。		
実施状況	風水害等による、路肩の欠損・水掘及び倒木などによる通行の支障箇所の復旧に素早く対応し林道の安全な通行を確保している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	220	220	220
	人件費(千円)	7,920	7,920	7,920
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	10	10	10
	活動日数(日)	30	30	30
日日雇用職員	人件費(千円)	2,670	2,670	2,670

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	2,116	2,101	2,189
うち国県支出金	2,116	2,101	2,189
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	道路補修砕石の敷き均し				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	-	m ³	64	130	120	
	活動指標名②	欠損箇所の補修				
計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画		
-	箇所	5	2	5		
成果指標	成果指標名①	道路補修砕石の敷き均し				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	-	m ³	目標値	60	120	120
			実績値	64	130	
			達成度(%)	107%	108%	
	成果指標名②	欠損箇所の補修				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	-	箇所	目標値	5	5	5
		実績値	5	2		
		達成度(%)	100%	40%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	83
計画No	107

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民・林業業者・財産区等各種団体からの林道補修に関する要望が多い為、本事業は妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 順調に進んでいる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 必要最小限の交通の確保を目標とし、コスト縮減に努めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 林道の維持補修は道路の現状を踏まえ、市民の要望等を考慮し、公平かつ効率的な道路維持補修を図っている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
通行の支障箇所の復旧に素早く対応し、林道の安全な通行を確保するため。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
それぞれの道路の機能に合わせた必要最小限の整備と徹底したコスト縮減により維持管理し、安全に通行可能な林道を提供する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	84	実施計画番号	6
事務事業名	公園遊具の安全点検		事業開始年度 平成14年度
担当課名	都市整備建築課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	2002年、国土交通省が示した「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」により、事業開始した。		
事務事業の目的	公園内遊具の状況を常に把握し、危険箇所の早期発見及び早期対処に努め、来園者の安全を確保することを目的とする。		
実施状況	4月から12月の9ヶ月、毎月1回、職員による安全点検及び、年1回の専門業者による安全点検を行い異常を早期に発見し、適切な維持管理を行っている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	9	9	9
	人件費(千円)	133	133	133

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		420	400	450
うち一般財源		420	400	450
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	直営作業員(目視)による都市公園遊具の安全点検				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回/年	9	9	9	
	活動指標名②	専門業者による都市公園及び農村公園遊具の安全点検				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回/年	1	1	1	
成果指標	成果指標名①	都市公園遊具による事故の発生件数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		回/年	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	84
計画No	6

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市民から子供たちに安心・安全な遊具の管理が求められている。都市公園は設置自治体の管理が義務付けられている。	
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		近年、毎月(4~12月)点検と専門家による年1回の点検で遊具の事故は発生していない。ただし、作業員の雇用がない冬季間は実施していない。	
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		遊具の修繕計画を策定するための専門業者による安全点検業務委託は、極限までコストを削減している。また、直営作業員の点検は維持管理業務と調整しながら実施している。	
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		広く市民に開放されている都市公園のため受益に偏りは無い。	
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
公園遊具による事故の防止のため、点検業務を実施する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
冬季間の遊具点検を実施にむけて検討する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	85	実施計画番号	7
事務事業名	市民参加による緑化の推進(オープンガーデンとわだ)		事業開始年度 平成20年度
担当課名	都市整備建築課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	緑と花のまちづくり推進条例	関連事務事業	
背景や経緯等	昭和47年十和田市条例第13号「十和田市緑と花のまちづくり推進条例」の制定し花壇コンクール及びオープンガーデン事業を実施してきたが、平成23年度に事務事業評価の提言を受け花壇コンクールを凍結し、現在、オープンガーデン事業により緑化の推進を行っている。		
事務事業の目的	美しい庭園の事例を広く市民に紹介することにより、緑化に関心を持つ市民の増加と交流を活性化させることにより、花と緑のまちづくりの啓もう普及を行う。		
実施状況	最近2年間の参加人数は、平成23年度12件、平成24年度20件		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	36	16	16
	人件費(千円)	1,296	576	576
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		420	198	254
うち一般財源		420	198	254
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		オープンガーデンとわだ参加数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			件	12	20	23
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		オープンガーデンとわだ参加数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		件	目標値	30	30	30
			実績値	12	20	
			達成度(%)	40%	67%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	85
計画No	6

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市民に、個人や団体の庭作りを紹介し、地域交流を活性化させることにより、緑化の推進をしている。	
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		近年、参加人数も増加しており、市民の関心も高まって、今後も参加人数の増加を期待したい。	
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		以前、花壇コンクールを開催していたときは、賞状や賞品等のコストが発生していたが、オープンガーデンとわだでは、参加賞のみの配布で、コストを削減している。	
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		参加者及び観賞者は、広報、ホームページ、パンフレットにより広く募集しており誰でも参加できる。	
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
緑化の推進と意識の高揚を図るため、オープンガーデン事業に一本化して実施している。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
市民が丹精込めた庭園を公開し、より多くの市民が美化意識を持ち交流することにより、緑と花による美しいまちづくりに関心を持つ市民が増加することが期待できる。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	86	実施計画番号	9
事務事業名	下水道の整備		
個別事業名		事業開始年度	昭和47年度
担当課名	管理課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市下水道条例 第1条 十和田市下水道整備基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	十和田市の公共下水道は昭和47年度に都市計画決定を受けて整備に着手しました。その後、農業集落排水事業等を実施しましたが、現在は公共下水道と浄化槽整備事業で、下水道整備を進めている。		
事務事業の目的	快適な住環境の整備と、湖や河川など公共用水域の水質保全に向け、下水道施設の整備を進める。		
実施状況	公共下水道は、上平地区及び東二十四番町地区を重点的に整備し、浄化槽整備事業では、40基の浄化槽を設置した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	13	13	13
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	113,724	113,724	113,724
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	222	222	222
パートタイマー	人件費(千円)	1,732	1,732	1,732

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	722,828	430,647	613,900
うち一般財源			
うち国県支出金	299,585	181,717	259,100
うち地方債	385,300	211,600	326,800
うちその他	37,943	37,330	28,000

【指標】

活動指標	活動指標名①	水洗化率				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	水洗化人口/人口	%	70.5	71.3	72.0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	水洗化率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	水洗化人口/人口	%	目標値	72.0	72.0	72.0
			実績値	70.5	71.3	
			達成度(%)	97.9%	99.0%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	

十和田市事務事業評価シート

整理No	86
計画No	9

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由						
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行なうものとなっている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。		下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行なうものとなっている。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4										
下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。												
下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行なうものとなっている。												
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2									
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数は年間目標の40基を維持している。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。		浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数は年間目標の40基を維持している。	
	成果向上の余地	0 / 6										
	限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。											
浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数は年間目標の40基を維持している。												
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2									
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2									
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、コスト削減には十分取り組んでいる。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、コスト削減には十分取り組んでいる。			
	コスト削減の余地	0 / 6										
	経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、コスト削減には十分取り組んでいる。											
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2									
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2									
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">整備をした市民から受益者負担金を頂いているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	1 / 4	整備をした市民から受益者負担金を頂いているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。			
	受益者負担適正化の余地	1 / 4										
整備をした市民から受益者負担金を頂いているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。												
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1									
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20					

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

有効性を改善して継続

方向性の理由

公共下水道は、計画に基づいて継続する。
浄化槽整備事業については、有効かつ必要な事業であり、今後も普及推進したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

浄化槽整備事業については、普及促進のため単独助成事業を実施し設置基数の増加を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	87	実施計画番号	8
事務事業名	上水道第7次拡張事業		事業開始年度 平成23年度
担当課名	水道課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	水道法、地方公営企業法	関連事務事業	
背景や経緯等	平成17年、合併により新十和田市が誕生したが、旧市と旧町の水道施設の整備水準に大きな格差があり、旧町施設の大半は老朽化が著しく、地理的、地形的条件から多数の小規模な水源を利用しているため非効率的で水量面、水質面に不安を抱えていた。		
事務事業の目的	同一行政区域内1上水道事業を目指し、12地区簡易水道、39箇所の小規模水道を上水道区域に編入できるよう計画し、安全で安心して使える水道水の普及率を100%まで近づける。		
実施状況	平成24年度は計画どおり事業が行われた。また、新たに百目木地区簡易水道を上水道へ編入するための経営変更認可申請を県に提出した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	26,244	26,244	26,244
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	67,200	306,911	402,900
うち一般財源		16,671	15,420
うち国県支出金	18,380	80,940	106,680
うち地方債	48,820	209,300	280,800
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	事業の進捗率				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	執行額/全体事業費	%	4	20	26	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	上水道の普及率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	給水人口/行政区 域内人口	%	目標値	96	96	96
			実績値	90	96	
			達成度(%)	94%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	87
計画No	8

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 水道事業の経営主体は原則として市町村であることから、行政が将来を見通した需要に対応できるよう事業を継続していくことは妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 活動指標及び成果指標ともに順調に推移しており、今後の事業継続により更に成果の向上が見込まれる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 国・県と連携し、技術的・財政的観点から効率性の確保に努めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 同一行政区域内の水道サービスの公平性の観点から、上水道区域に簡易水道及び小規模水道を編入する計画に受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
事業計画に沿って順調に推移しており、着実な事業遂行によって、安全で安心して使える水道水の普及率の向上を目指す。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
拡張区域において、取水・配水システムの再編や水道管網の再構築を行い、施設の耐震性向上と事業経営の効率化を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	88	実施計画番号	37	
事務事業名	木造老朽校舎の改築		事業開始年度	—
担当課名	教育総務課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	公立の義務教育諸学校施設の整備に関する施設整備基本方針	関連事務事業		
背景や経緯等	米田小・大不動小・四和中の老朽化と滝沢小を含む4校の児童・生徒数減少により、これらの小学校を統合するとともに四和中学校を併置し、現在の四和中敷地内に新校舎及び屋内運動場を建設する。 また、伝法寺小学校は閉校して藤坂小学校と統合し、老朽化が著しい藤坂小学校特別教室棟について、改築工事を実施する。			
事務事業の目的	老朽化した校舎について、計画的な整備を進め、危険校舎の解消と教育環境の充実を図る。			
実施状況	四和地区統合小中学校建設事業:校舎及び屋内運動場の建設工事、学校備品購入 藤坂小学校特別教室棟改築事業:特別教室棟建設工事、旧特別教室棟解体工事			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	
	活動日数(日)	50	244	
	人件費(千円)	3,600	17,568	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		265,337	1,420,309	
うち一般財源		14,037	200,127	
うち国県支出金		251,300	558,929	
うち地方債			10,253	
うちその他			651,000	

【指標】

活動指標	活動指標名①		木造老朽校舎改築工事实施件数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			件	0	3	
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		木造老朽校舎の削減学校数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		件	目標値	3	3	
			実績値	0	3	
			達成度(%)	0%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	88
計画No	37

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 学校施設は児童・生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、その安全性と利便性は極めて重要である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 事業は順調に推移し、平成24年度末現在、完了した。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 設計時においてコストに無駄がないように配慮した。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 本事業を実施することにより、児童・生徒等に及ぶ危険性や不慣れな面が解消され、受益の偏りを是正することになる。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **廃止**

方向性の理由
事業が完了し、木造老朽校舎は解消された。
今後の具体的な取組方策と狙う効果

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	89	実施計画番号	39
事務事業名	小学校教育用コンピュータ等の整備事業		事業開始年度 平成24年度
担当課名	教育総務課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	現在あるパソコンのほとんどは、平成15年に購入し平成24年で9年以上経過している。動作が非常に悪く、画像や動画等でフリーズし、授業時間45分で有意義な学習ができない等の支障がある。また故障しても部品がないという理由から修理できずに放置しているパソコンもあるため、至急更新を行うこととした。		
事務事業の目的	学習指導要領にある小学校段階での「基本的な操作」の確実な習得等のため、またパソコンの性能向上により円滑な授業運営を可能にするため、パソコン等機器の更新をする。		
実施状況	平成24年度から3ヶ年計画でパソコン等機器の更新及び校内LAN配線整備を開始し、平成24年度は4校整備した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	0	1	1
	活動日数(日)	0	80	72
	人件費(千円)	0	2,880	2,592
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	20	6
	活動日数(日)	0	3	1
小中学校 教諭	人件費(千円)	0	2,160	216

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	0	29,373	37,799
うち一般財源		29,373	7,799
うち国県支出金		0	30,000
うち地方債		0	0
うちその他		0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		小学校教育用コンピュータ等の整備事業			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			校		4	6
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	成果指標名①		小学校教育用コンピュータ等の整備必要数の減学校数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			校	目標値 0	4	6
				実績値 4		
				達成度(%) 100%		
	成果指標名②					
計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	89
計画No	39

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 一般的に、また学習指導要領からも小学校段階でのパソコンの「基本的な操作」の習得等は不可欠なものとなっている。そのため、パソコン教室のニーズは非常に高い。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 事業は順調に推移し、平成24年度末現在、完了した。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 仕様書等において、コストに無駄がないように配慮した。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 24年度から26年度の3箇年計画で、市内全小学校のパソコン等が更新されるため、計画通り行うことができれば受益の隔たりはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 現在あるパソコンは、購入から9年以上経過し、動作が非常に悪くフリーズ等が起こっており、授業に支障が出ていることから、円滑な授業運営を可能にするため、早急にパソコンの更新を行っていかなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 平成25年度に小学校6校、平成26年度に小学校7校のパソコン等を更新することですべての小学校の更新を完了し、学習指導要領にある「基本的な操作」を児童に確実に習得させる、などの効果を得る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	90	実施計画番号	41
事務事業名	学校図書の充実		事業開始年度
担当課名	教育総務課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	学校図書館法、学校図書館図書基準	関連事務事業	
背景や経緯等	学校図書館法により、学校図書館の設置が義務付けられており、設置者が図書の充実に努めるよう規定されている。		
事務事業の目的	各学校の図書充足率向上を目指すとともに、児童・生徒の本を親しむ機会をつくり、学力の向上、調べ学習や読書活動の充実を図る。		
実施状況	各学校が図書を選定し、図書を購入する。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	1	1
	活動日数(日)	37	30	30
	人件費(千円)	2,664	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	58	29	26
	活動日数(日)	8.5	5	5
小中学校 教諭	人件費(千円)	17,748	5,220	4,680

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	42,588	2,400	2,278
うち一般財源	2,588	2,400	2,278
うち国県支出金	40,000	0	0
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	図書充足率の向上(小学校)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		冊	125,545	128,687	131,187	
	活動指標名②	図書充足率の向上(中学校)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		冊	78,225	78,919	79,469	
成果指標	成果指標名①	図書購入後の充足率(小学校)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		冊	目標値	121,280	118,000	118,000
			実績値	125,545	128,687	
			達成度(%)	104%	109%	
	成果指標名②	図書購入後の充足率(中学校)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		冊	目標値	76,400	74,000	74,000
		実績値	78,225	78,919		
		達成度(%)	102%	107%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	90
計画No	41

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 学校図書館法により学校図書館の設置が義務付けられ、設置者が図書の充実に努めるよう義務付けられている。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 平成23年度に国の「住民生活に光をそそぐ交付金事業」を活用し図書を購入した結果、各学校が国の定める学校図書館図書標準の充足率100%を達成することができた。 今後も、記述内容・資料・表記等が古いなどで利用価値が失われた図書は廃棄せざるを得ないため、計画的に図書を購入していく必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業費は学校図書の購入代金のみであり、人件費は含まれていない。コスト削減の余地なし。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 現在の蔵書冊数及び学校規模等に応じて配分しており適正である。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
平成23年度は国の住民生活に光をそそぐ交付金事業を活用し、国の定める学校図書館標準の充足率を各校100%達成することができた。今後も、新規図書購入の必要性、また、廃棄等もあることから、引き続き継続とする。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
子どもの豊かな読書経験の機会を充実させていくためには、子どもの知的活動を増進し、多様な興味・関心に応える魅力的な図書を整備・充実させていくことが必要であり、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間等において多様な教育活動を展開していくためにも、図書の充実を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	91	実施計画番号	42
事務事業名	特別支援教育支援員の配置		事業開始年度 平成18年度
担当課名	教育総務課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	障害のある児童生徒の教育の充実を図るため、教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育(特別支援教育)を行う事が位置づけられており、学校からも支援の必要な児童生徒への支援員配置について要望が寄せられている。		
事務事業の目的	小・中学校に在籍し、言語・難聴・LD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)等の障害を有する、または介助を要するなど特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活を支援し、特別支援教育の充実を図る。		
実施状況	学校長の指揮監督をうけ、支援を必要とする児童生徒に対し、授業等における学習指導の支援・校外行事等における安全確保の支援及び校内における生活指導の支援等を行っている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	31	31	31
	人件費(千円)	1,116	1,116	1,116
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		15,455	14,850	17,140
うち一般財源		15,455	14,850	17,140
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	学校からの支援員の要望人数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	36	39	41
	活動指標名②	配置基準による算出人数			
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
	目標値は小中学校数	人	29	29	26
			22	22	25
			76%	76%	96%
成果指標	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度

十和田市事務事業評価シート

整理No	91
計画No	42

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 特別な支援を必要としている児童生徒が在籍し、又、通常学級への在籍を希望する保護者も増えているため、学校生活を豊かに過ごせるよう支援するためにも、支援員の配置は行政で行うのが妥当と思われる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 支援の必要な児童生徒の安心・安全の確保や、周囲の児童生徒とのコミュニケーションづくり等において、支援員の派遣は大きな成果を上げている。市の重点目標である「学力向上」のためには、児童生徒が安心して授業に取り組めるよう、支援員の増員は必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 他市と比較しても報酬単価は低く、支援内容を考慮するとこれ以上の単価引き下げは難しい。また、勤務時間数についても、児童の安全の確保を考えると難しい。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 学校の要望について基準を設けているが、基準どおりには配置できていない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **公平性を改善して継続**

方向性の理由
学力向上アクションプランの最重要事業であり、学校の現状等からも障害を持った児童生徒が通常学級に在籍するケースが年々増加していることから、支援員は必要不可欠である。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
対象児童生徒の障害等の正確な情報収集のため、就学指導委員会との連携を一層密にし、支援員配置の必要性を吟味する。この事業を継続することにより、現在、青森県のトップレベルまで向上した当市の小・中学校の学力を維持出来るものと思われる。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	92	実施計画番号	35
事務事業名	計画訪問・要請訪問の実施		事業開始年度 -
担当課名	指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	各校の教育課題解決や教職員一人一人の指導力の向上を図るためには、各校を直接訪問して情報交換や協議、指導・助言を行うことが必要である。		
事務事業の目的	「学校教育指導の方針と重点」の周知徹底を図るとともに、教育課程及び学校経営の情報交換等を行う。また、授業参観とその後の協議を通して、教職員一人一人の教科指導及び生徒指導面の資質向上を図る。		
実施状況	計画訪問は、全小・中学校に対して年1回(年間29回)実施し、各校の教育目標の具現化構想について共通理解するとともに教育課題解決のための支援を行った。 要請訪問は、各校の必要に応じて希望制で年間104回実施し、教科等指導の支援を行った。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	7	7	7
	活動日数(日)	40	40	35
	人件費(千円)	10,080	10,080	8,820
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		40	64	65
うち一般財源		40	64	65
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		計画訪問の年間回数				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			回	29	29	25	
	活動指標名②		要請訪問の年間回数				
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			回	97	104	94	
	成果指標名①		学校訪問アンケートで「分科会が有効」と回答した学校の割合				
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
成果指標			%	目標値	100	100	100
			%	実績値	89.6	96.6	
			%	達成度(%)	90%	97%	
	成果指標名②		学校訪問アンケートで「全体会が有効」と回答した学校の割合				
成果指標	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
			%	目標値	100	100	100
			%	実績値	93.1	96.6	
			%	達成度(%)	93%	97%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	92
計画No	35

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 各校を直接訪問して、情報交換や協議、指導・助言を行うことは、学校教育の充実に欠かせない。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 統合による学校数減のために、平成25年度計画では訪問回数が若干減少したが、事業は順調に推移している。 学校訪問アンケートでの各校からの評価も高く、ほぼ目標を達成している。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コストは要請訪問に係る外部講師の謝礼のみであり、削減の余地はないと考える。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全小・中学校を訪問しており、受益の偏りはないと考える。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
指導課が各校を直接訪問して指導・助言する意義は大きく、学校訪問アンケートでの各校からの評価も高い。今後も、訪問内容の一層の充実を図りながら、現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
計画訪問において、不登校対策について協議する場を充実させていきたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	93	実施計画番号	43	
事務事業名	教育研修センター事業の充実		事業開始年度	昭和44年
担当課名	指導課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市教育研修センター設置条例 第3条及び同条例施行規則第2条	関連事務事業		
背景や経緯等	学校教育の今日的課題に対応し、教師自身が自己の資質を高めることを視点とした研修機会の提供に努めるとともに、小学校及び中学校において創意工夫ある諸教育活動が展開されるように支援を続けている。			
事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ○教育実践の質を高める研修を行う。 ○研究員による学力向上に資する実践的研修を行う。 ○研究協力校や諸指定校等に対する支援を行う。 			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修会・講座(年間18回、研修会参加者 延580名) ・研究員(15名)、実践発表会参加者64名 ・小・中学校学習指導研究会(西小、上切田小、十和田湖小、十和田中)参加者合計580名 			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	949	936	1,328
うち一般財源	949	936	1,328
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	研修会・講座の回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	18	18	17	
	活動指標名②	研修会・講座の参加者				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	580	580	580	
成果指標	成果指標名①	県学習状況調査における小学校5年生の平均通過率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		%	目標値	76	76	76
			実績値	72.7	73.6	
			達成度(%)	96%	97%	
	成果指標名②	県学習状況調査における中学校2年生の平均通過率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	%	目標値	65	65	65	
		実績値	59.0	64.7		
		達成度(%)	91%	100%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	93
計画No	43

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 研修後のアンケートでは、どの研修会・講座も参加者から好評であり、内容が濃く質の高い研修機会を提供できた。今後も、教職員のニーズを把握しながら、一層の内容の充実を目指していきたい。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 公開発表を行うことは、市内小・中学校の教育活動の活性化と教職員の資質向上につながっている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 講師謝礼、消耗品等の必要最小限の経費で実施している。コストを削減すれば、研修内容の質的低下が免れず、その余地はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 研修会参加や研究員募集は、市内全小・中学校から広く公募しており、研修内容の伝達は、公平性を保たれている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ 現状のまま継続

方向性の理由
個を生かし生きる力と夢・希望・志をはぐくむために、学校教育の今日的課題に対応し、教師自身が自己の資質を高めることを視点とした教員研修会を更に充実させ、教員の指導力の向上を図るため、今後も継続していく必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
内容が濃く、質の高い研修会を提供するために、今後も、教職員のニーズを把握しながら、一層の内容の充実を目指していく。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	94	実施計画番号	44
事務事業名	アシスタントティーチャー派遣事業		事業開始年度 平成19年度
担当課名	指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	児童生徒の学習状況調査等によると、理解度の高い層と低い層に分かれる傾向が見られる。そこで、小・中学校における授業(教科指導)に対して人的支援を行い、個に応じた指導を充実させていく必要がある		
事務事業の目的	市内小・中学校に対して、教員のアシスタントとして教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認めた者を派遣し、児童生徒の学力定着と授業理解度の向上を図る。		
実施状況	小学校18校、中学校7校にアシスタントティーチャー各1名(計23名)を派遣した。1校当たりの派遣回数は50回～130回。1回当たり3時間とし、個別指導やチームティーチングを通して、児童生徒の学力定着と授業理解度の向上のための支援を行った。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	10	10
	人件費(千円)	540	360	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		5,092	5,101	4,659
うち一般財源		5,092	5,101	4,659
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		派遣校数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			校	25	25	23
	活動指標名②		年間派遣回数(総数)			
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回	1,695	1,698	1,550
	成果指標名①		学習状況調査における小学校5年生の授業理解度			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
成果指標			%	目標値 80	80	80
			%	実績値 78.0	74.7	
			%	達成度(%) 98%	93%	
	成果指標名②		学習状況調査における中学校2年生の授業理解度			
成果指標	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			%	目標値 60	65	65
			%	実績値 57.0	64.2	
			%	達成度(%) 95%	99%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	94
計画No	44

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 「授業が分かる」ことは、児童生徒、保護者の大きな願いである。本事業は義務教育における授業(教科指導)への人的支援であり、行政が実施するべきである。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 統合による学校数減のために、平成25年度計画では派遣校数、派遣回数も、ほぼ目標を達成している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コスト削減は、派遣校数、派遣回数の削減に直結するため、その余地はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 希望するすべての小・中学校に派遣しており、派遣回数は学校規模により決定しているため、受益の偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
学習状況調査における授業理解度は、ほぼ目標を達成している。また、派遣校からの「アシスタントティーチャーが大変役立っている」という声大きい。従って、アシスタントティーチャーによる支援内容の一層の充実を図りながら、現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
アシスタントティーチャー、派遣校、指導課の間の連絡を一層密にとり、支援内容を充実させたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	95	実施計画番号	45
事務事業名	「とわだっこ学力向上アクションプラン」の推進		事業開始年度 平成19年度
担当課名	指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	「確かな学力」の着実な定着を目指して、平成19年度に本プランを策定し、総合的・計画的な学力向上策に取り組んできた。平成24年度にはこれまでのプランを見直して、新たに「夢・希望・志はぐくみプラン」を策定し、再スタートを切った。		
事務事業の目的	学力向上策を総合的かつ計画的に推進し、次代を担う児童生徒が変化の激しい社会を生き抜いていくために必要な「確かな学力」の着実な定着を図る。		
実施状況	平成24年度に策定した「夢・希望・志はぐくみプラン」は、学力向上と知徳体の調和のとれた児童生徒の育成を目指した、指導課による支援事業の総称である。学力向上面では、主に、中学校学力向上対策事業、小・中学生学力検査・知能検査の用紙代補助を行った。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
	人件費(千円)	108	108	108
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		3,915	3,900	5,021
うち一般財源		3,915	3,900	5,021
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		学力検査用紙代補助の対象学年数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			学年分	5	5	7
	活動指標名②					
成果指標	成果指標名①		学習状況調査における小学校5年生の平均通過率			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			目標値	76	76	76
			実績値	72.7	73.6	
			達成度(%)	96%	97%	
	成果指標名②		学習状況調査における中学校2年生の平均通過率			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			目標値	65	65	65
			実績値	59.0	64.7	
			達成度(%)	91%	100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	95
計画No	45

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 学力向上は、児童生徒、保護者の大きな願いであり、ニーズに合致している。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 学習状況調査の結果に成果が出ている。さらなる成果を目指して、学力検査の補助対象を拡充したい。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コスト削減は事業縮小につながり、その余地はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 学力検査を実施する学年、教科のすべてを補助対象としたい。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由 学習状況調査において好成绩をあげており、ほぼ目標を達成している。ただし、学力検査の補助対象学年や教科に偏りがあるため、補助対象を拡充していきたい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 小学校では対象学年を平成24年度の2・3・4年から1・6年にも拡充したい。中学校では対象教科を平成24年度の3教科から5教科に拡充したい。その上で、目標値の確実な突破を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	96	実施計画番号	46
事務事業名	学ぶことの楽しさを体験させ、学習意欲を高めるための取組	事業開始年度	平成17年度
担当課名	指導課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	児童生徒が知的好奇心や探究心をもって主体的に学習に取り組む態度を養い、個性の伸長や生きる力を育成するためには、体験的な学習や知識・技能を活用した問題解決的な学習を充実する必要があります。		
事務事業の目的	体験を取り入れた多様な学習機会を通じて、児童生徒の個性の伸長と生きる力の育成を図る。		
実施状況	計画訪問や要請訪問、各種研修会等において、体験的な学習や問題解決的な学習の重要性を強調するとともに、各校の具体的な取組を支援した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	72	72
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	0	0	0
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	小学校における体験活動の実施校数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		校	20	20	17
	活動指標名②	中学校における体験活動の実施校数			
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		校	20	20	17
		校	9	9	9
	達成度(%)		100%	100%	
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		校	9	9	9
		校	9	9	9
	達成度(%)		100%	100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	96
計画No	46

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 実感的な理解、学ぶ楽しさや成就感の体得には、体験的な学習や知識・技能を活用した問題解決的な学習は欠かせない。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 すべての小・中学校で体験的な学習に取り組んでいる。今後も、ねらいを明確にした体験活動を推進していきたい。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 計画訪問での指導助言を中心に、効率的に推進できている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 すべての小・中学校で取り組んでおり、偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 すべての小・中学校で体験的な学習に取り組んでおり、その必要性や有効性については十分に理解されている。今後も、より充実した体験学習になるよう支援を継続していきたい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 各体験活動のねらいを一層明確にして取り組むよう、各小・中学校への指導助言を充実させる。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	97	実施計画番号	47
事務事業名	生徒指導体制の推進		事業開始年度 平成17年度
担当課名	教育委員会 指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	教育研修センター事業の充実 教育相談事業の推進
背景や経緯等	児童生徒の問題行動や学校不適応に対応するため、児童生徒の個性の伸長を図り、社会的資質や能力・態度を育成し、将来において社会的に自己実現ができるような資質・態度を形成するための指導・援助を行う必要がある。		
事務事業の目的	児童生徒一人一人の自己指導能力を高める。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校への計画訪問で、協同指導体制整備の指導・助言を実施 ・問題行動等の調査結果をもとに、未然防止、早期発見・早期対応の対応策を提示 ・情報の提供、指導力の向上を図るため教員対象の各種研修会を実施 ・十和田市危機管理マニュアルの見直しと整備を実施 ・関係機関との情報交換を実施し、危機管理体制を構築 		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	54	55	50
	人件費(千円)	1,944	1,980	1,800
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	20	10	10
うち国県支出金	20	10	10
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	学級経営研修会の参加人数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	35	32	28
	活動指標名②	生徒指導研修会の参加人数			
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		校	29	29	27
			28	28	
			97%	97%	
成果指標	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度

十和田市事務事業評価シート

整理No	97
計画No	47

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 児童生徒の自己指導能力を育成するためには、学校での教育が重要である。各小・中学校への指導・助言、情報の提供は今後さらに必要性が増すものと考えられる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 各活動においては当初の計画に従って進めてはいるが、児童生徒の実態や社会情勢に合わせて、取組を見直していくことが常に求められる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 必要最小限の経費で研修会等を行っており、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 十和田市に在住するすべての児童生徒及び保護者に対して、安心して学校生活を送ることができるよう取り組んでいる。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 児童生徒の実態や社会情勢、または社会のニーズに応じた対応が不可欠である。今後も必要に応じて改善工夫を行い、児童生徒のさらなる向上を目指す取組を強化していきたい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 いじめに関する問題が大きく取り上げられている。児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるよう、より一層、学校教育の向上を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	98	実施計画番号	48	
事務事業名	教育相談事業の推進		事業開始年度	平成8年度
担当課名	指導課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市教育研修センター設置条例 第3条及び同条例施行規則第2条	関連事務事業		
背景や経緯等	深刻さを増す児童生徒の不登校・問題行動等に対応するため、昭和62年度に十和田市教育相談室を開設し、平成6年度には教育相談員の学校派遣を始めている。さらに、不登校児童生徒の学校復帰に向けた自立支援を行う場として、平成8年度に十和田市適応指導教室(通称:若駒学習室)を開設し、市教育相談室・教育相談員学校派遣と連携して子ども・保護者・学校教育の支援を続けている。			
事務事業の目的	○子どもの悩み、親や教師が抱える子育て・教育の問題について相談を受け、解決に向けた支援を行う。 ○不登校児童生徒に対し、教育を受ける機会と場を保障するとともに、学校復帰に向けた適応指導を行う。			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員の学校派遣(小学校8校・中学校7校、年間45日～180日、H24年度教育相談実績 5,496回) ・教育相談室での教育相談(月～金、9:00～15:45、H24年度教育相談実績 725回) ・適応指導教室「若駒学習室」での適応指導(月～金、9:30～15:15、H24年度在籍8名) ・臨床心理士の訪問指導(年間240時間) 			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	58	55	55
	人件費(千円)	2,088	1,980	1,980
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	14	14	14
	活動日数(日)	180	180	180
非常勤職員	人件費(千円)	18,648	18,648	18,648

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	15,879	15,520	16,596
うち一般財源	15,579	15,247	16,596
うち国県支出金	300	173	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	教育相談員派遣校数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		校	15	14	13	
	活動指標名②	教育相談室及び適応指導教室への来室者実数				
成果指標	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	35	35	35	
	成果指標名①	学校派遣相談員の年間相談回数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
成果指標		回	目標値	4,860	4,860	4,860
			実績値	4,425	5,496	
			達成度(%)	91%	113%	
	成果指標名②	教育相談室での年間相談回数				
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		回	目標値	720	720	720
			実績値	909	725	
			達成度(%)	126%	101%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	98
計画No	48

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 学校に関連する悩みをもつ子どもや保護者は年々増加しており、学校の教員と別の立場で教育相談ができる環境は、今後更に必要性が増してくると思われる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 近年、発達障害を抱えているケースも増加してきており、これまで以上に専門的な知識や技能が必要とされる中、限られたスタッフでありながら、最大限成果をあげてきた。しかしながら、不登校等は特定の学校に限らない問題であるため、更に相談員を増員する必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 教育相談及び適応指導はすべて非常勤職員が対応している。コスト削減は、相談員の減少、業務の質的な低下、学校派遣回数減少などにつながるため、その余地はないと考える。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市内在住の児童生徒を対象にした無料の公的教育相談機関として機能している。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由	深刻さを増す児童生徒の不登校・問題行動等に対応するため、教育相談員の学校派遣、教育相談室、適応指導教室の3つが連携して子ども・保護者・学校教育を支援している。不登校等はどこの学校で起こり得る問題であり、学校派遣相談員を増員する必要があると考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	不登校・問題行動等の未然防止と早期対応の充実を図るという視点から、学校・保護者及び関係機関との連携を一層深め、教育相談業務の充実を目指していく。そのために、教育相談員を増員し、必要とする学校に派遣できるようにしたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	99	実施計画番号	49
事務事業名	勤労観・職業観を育てる進路指導の推進		事業開始年度 平成23年度
担当課名	指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	一人一人の児童生徒の将来の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることは、社会全体の重要な課題となっている。本市においても、キャリア教育の推進を学校教育指導の重点課題に掲げ取り組んでいる。		
事務事業の目的	児童生徒の適正な勤労観や職業観を育成するための環境づくりを行う。		
実施状況	キャリア教育の推進のための情報交換やキャリア発達を意識した指導の推進のために、キャリア教育研修会を開催した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	7	7	7
	活動日数(日)	0.5	0.5	0.5
	人件費(千円)	126	126	126
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	8	8	8
うち一般財源	8	8	8
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	キャリア教育研修会の参加者数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	41	30	30
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	キャリア教育の全体計画・年間指導計画を作成している学校数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		校	目標値 29	29	26
			実績値 27	29	
			達成度(%) 93%	100%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	99
計画No	49

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">キャリア教育の推進は、社会全体の重要な課題であり、今後も教員対象の研修会を充実させていく必要がある。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	キャリア教育の推進は、社会全体の重要な課題であり、今後も教員対象の研修会を充実させていく必要がある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
キャリア教育の推進は、社会全体の重要な課題であり、今後も教員対象の研修会を充実させていく必要がある。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各校からの参加者も多く、キャリア教育の諸計画も整備されてきた。今後は、理論的な研修会から、より実践的な研修会に移行させることにより、学校現場のニーズに応えていきたい。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	各校からの参加者も多く、キャリア教育の諸計画も整備されてきた。今後は、理論的な研修会から、より実践的な研修会に移行させることにより、学校現場のニーズに応えていきたい。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	各校からの参加者も多く、キャリア教育の諸計画も整備されてきた。今後は、理論的な研修会から、より実践的な研修会に移行させることにより、学校現場のニーズに応えていきたい。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実質的には講師謝礼のみで事業を実施しており、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	実質的には講師謝礼のみで事業を実施しており、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	実質的には講師謝礼のみで事業を実施しており、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">悉皆参加で行うとともに、参加希望するすべての教職員を受け入れており、受益の偏りはないと考える。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	悉皆参加で行うとともに、参加希望するすべての教職員を受け入れており、受益の偏りはないと考える。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
悉皆参加で行うとともに、参加希望するすべての教職員を受け入れており、受益の偏りはないと考える。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
キャリア教育の推進は、本市の学校教育指導の重点課題の一つでもあり、研修会の内容の充実を図りながら、現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
平成25年度は研修会開始から3年目を迎える。学校現場ですぐに役立つ実践事例の紹介を中心にして、内容の充実を図りたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	100	実施計画番号	150
事務事業名	外国青年招致事業		事業開始年度 平成3年度
担当課名	指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	国際教育支援事業
背景や経緯等	社会のグローバル化によって外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解・尊重し、共生しようとする態度等が求められている中、国の「語学指導等を行う外国青年招致事業(略称JETプログラム)」を利用して、外国語指導助手(ALT)を市内小・中学校に派遣している。平成3年に1名体制でスタートし、平成22年からは、小学校における外国語活動実施に向けて、4名体制となっている。		
事務事業の目的	ALTを小・中学校に派遣することにより、外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育て、国際化に対応できる人材の育成を図る。		
実施状況	4名のALTを、市内全小・中学校に派遣し、英語及び外国語活動の授業の支援などを行った。長期休業中には、英語弁論大会の指導、イングリッシュ・デイの企画運営、教員研修の補助などにあたり、活躍範囲は多岐にわたる。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	4	4	4
	活動日数(日)	245	245	245
	人件費(千円)	7,252	7,252	7,252

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	1,669	1,981	2,635
うち一般財源	1,669	1,981	2,635
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	ALTの数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	4	4	4
	活動指標名②	派遣校数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		校	29	29	26
成果指標	成果指標名①	ALTの派遣回数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		回	目標値 810	810	705
			実績値 806	860	
			達成度(%) 100%	106%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	100
計画No	150

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 国際化に対応する人材の育成という点から、妥当な事業である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 ALTは、英語や外国語活動の授業をはじめ、学校行事などでも積極的に活用されている。児童生徒がALTと直接触れ合う体験は、他では代用できない。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ALTの活動状況を、指導課が直接把握して支援できるメリットを考えると、現在のJETプログラムの利用が適切である。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市内全小・中学校に派遣している。また、すべての児童生徒がALTと触れ合う機会を持てるように、特別支援学級、病院学級、教育相談室などへも派遣している。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
平成23年度からの小学校外国語活動の導入、平成24年度からの中学校英語授業時数の増加(週3時間から週4時間へ)を踏まえると、全小・中学校へのALTの派遣及び効果的な活用を引き続き進めていく必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
今後も、英語や外国語活動等の授業の充実のため、ALTの活動状況について、ALT、派遣校、指導課の間の連絡を密にとり、支援内容を充実させていきたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	101	実施計画番号	151
事務事業名	国際教育支援事業		事業開始年度 平成12年度
担当課名	指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	外国語青年招致事業
背景や経緯等	国際化に対応する教育の重要性が高まる中、平成12年度から、地域の外国人を小・中学校の英語クラブ等の活動支援のために派遣してきた。現在は、英語クラブ等の支援だけでなく、英語や外国語活動の授業支援を含めた幅広い国際教育を支援している。また、小・中学生を対象にした国際教育の一環として、イングリッシュ・デイも実施している。		
事務事業の目的	児童生徒が、外国語学習、異文化理解、郷土理解、国際交流の学習を通じて、世界に関する関心を高め、異なる国の人々と互いに尊重し合い、共生していこうとする態度を育てる。		
実施状況	地域に住む外国人5人を、国際教育支援員(EST)として小・中学校に派遣した。ESTの出身国は英語圏3人(アメリカ2、フィリピン1)、非英語圏2人(韓国1、中国1)。また、小・中学生を対象に、国際教育の一環としてイングリッシュ・デイを2日間実施した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		935	698	767
うち一般財源		935	698	767
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		ESTの人数				
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			人	5	5	6	
	活動指標名②		派遣校数				
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			校	7	6	9	
	成果指標名①		ESTが支援した年間授業時数				
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
成果指標			時間	目標値	200	190	240
				実績値	179	199	
				達成度(%)	90%	105%	
	成果指標名②		イングリッシュ・デイの参加人数				
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
			人	目標値	50	60	60
				実績値	62	94	
			達成度(%)	124%	157%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	101
計画No	151

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 国際化に対応する教育の重要性は年々高まってきており、妥当な事業である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 様々な国籍の外国人と直接触れ合う機会は、国際教育にとって大変有効である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ESTの謝礼については、ALTや他市町村の状況などを踏まえて見直している。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ESTは、希望する全ての小・中学校に派遣している。また、イングリッシュ・デイについては、参加希望者全員を受け入れた。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 これまでは、英語といえば、アメリカ英語とアメリカ文化の学習を意味したが、国際化が進み、小学校外国語活動、中学校外国語科の教材でも、アメリカ以外の英語圏、英語圏以外の内容が増え、国際教育へと転換している。少しでも多くの国籍の外国人と児童生徒が直接触れ合える機会として、EST学校派遣の一層の充実を図りながら、継続していく必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 ESTは、外国語学習だけではなく異文化理解や国際交流の学習など、幅広い支援が可能であることを小・中学校に周知する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	102	実施計画番号	20
事務事業名	十和田市家庭教育応援事業		
個別事業名		事業開始年度	平成23年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	当初、県の補助事業として実施。平成24年度より市単独事業として実施。社会全体で家庭教育を支えるため、家庭と地域のつながりあい支えあ関係性の大切さを認識してもらうため。		
事務事業の目的	参観日やPTA委員会など多くの親が集まる機会をとらえ、一人ひとりが親としての自分を見つめ直し、自信をもって子育てや家庭教育が行えるよう、学習機会を提供する。		
実施状況	参加者381名。弘前大学と講師派遣について委託契約締結をして実施。会場となる学校側の協力も得られ、近隣の教育施設等を巻き込んで実施でき、家庭・学校・地域の連携の大切さを学ぶ機会を提供できた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	6	6	8
	人件費(千円)	216	216	288
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	150	150	150
うち一般財源	150	150	150
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	実施回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	6	6	8
	活動指標名②	延べ受講者数			
成果指標	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	128	381	500
	成果指標名①	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	180	450	500
		実績値	128	381	
		達成度(%)	71%	85%	
成果指標	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	102
計画No	20

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> </table> 家庭・学校・地域の連携という面から、学校を中心とし、より多くの保護者や地域の方々の参加を促し、学習機会を提供する事業の妥当性はあると考えられる。	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	存在意義の見直しの余地	0 / 4						
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2					
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> </table> ・参観日やPTA委員会等の保護者の集まる機会に開催日を設定しており、会場も学校ということで参加しやすい。 ・保護者のニーズに合ったテーマ、内容を組みこんでいく必要がある。	成果向上の余地	1 / 6
	成果向上の余地	1 / 6						
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> </table> ・学校が会場となるため、会場準備や周知において学校側の協力が得られる。 ・連携協力に関する協定締結をしている機関に協力依頼、大学の出前講義等を活用し、講師謝金のコスト削減を図れるほか開催回数の増加が見込める。	コスト削減の余地	0 / 6
	コスト削減の余地	0 / 6						
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2					
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 4</td> </tr> </table> ・開催希望を伺ってはいるが、開催校の保護者が対象となってしまう。	受益者負担適正化の余地	2 / 4
	受益者負担適正化の余地	2 / 4						
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **公平性を改善して継続**

方向性の理由 学校・家庭・地域が連携して子育てや家庭教育が行えるように、また一人ひとりの親が自信を持って子育てができるように、学習機会を提供する事業であり、「つながり」の大切さを伝えるためには必要な事業であることから継続していきたい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 学校を会場とするため、対象の偏りがあるが、ある程度の参加者を確保でき、事業の狙いであるつながりを伝える点では効果があると考えられる。 保護者のニーズに見合った講座内容にするため、アンケート等で意見をいただき事業を進めていく必要がある。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	103	実施計画番号	21
事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。		
事務事業の目的	放課後や週末に小学校の余裕教室及び社会教育施設等を活用し、地域住民による安全管理員等を配置した教室を開設することによって、子どもたちが地域社会の中で安全・安心な居場所を確保し、心豊かで健やかに育まれる活動を推進する。		
実施状況	主に低学年を対象に小学校11校および1公民館に安全管理員、学習アドバイザーを配置し、勉強、スポーツ・文化活動、地域との交流活動等を学校と協議しながら年間595回開催している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	16	17	17
	人件費(千円)	576	612	612
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		3,816	3,159	3,060
うち一般財源		1,272	1,053	1,020
うち国県支出金		2,544	2,106	2,040
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施回数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回	756	595	528
	活動指標名②		延参加者数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人	8,175	7,074	7,000
成果指標	成果指標名①		延参加者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人/年	目標値	7,500	7,000	7,000
			実績値	8,175	7,074	
			達成度(%)	109%	101%	
	成果指標名②		参加率			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		%	目標値	43	45	
			実績値	48	49	
	達成度(%)		112%	109%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	103
計画No	21

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 放課後における子どもたちの活動拠点(居場所)づくりとして、妥当性は十分にあると考える。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 余裕教室を活用し、各学校の状況に応じて実施しており、参加希望者を募っている。限られた予算の中で、活動日数を確保し、より参加しやすい日程づくり・活動内容にしていこうとすることで、参加者増加を図りたい。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 県の補助事業要綱に基づくものであり、コストに削減の可能性はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 学校を通して参加希望者を募っているため、対象として受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
学校・家庭・地域の連携協力推進事業であり、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりには必要な事業であることから、予算の範囲内で現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
小学校や保護者からの意見を取り入れ、多くの子どもたちが利用できる「放課後子ども教室」にしていきたい。しかし、法律の改正に伴い「放課後児童クラブ」の対象者の拡大やだれでも参加できるようになれば事業の統合の可能性が出てくると考える。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	104	実施計画番号	24
事務事業名	子ども会ジュニアリーダーの育成		
個別事業名		事業開始年度	昭和41年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	ジュニアリーダーは、子どもたちと年齢的に近く、子どもたちの要求等を的確に把握できるところに意義があり、指導的役割が期待されることから、子ども会の活性化を図るうえでジュニアリーダーの育成は必要である。		
事務事業の目的	集団行動の楽しさを体験し、単位子ども会での率先的活動者となるために必要な知識や技術を習得させる。		
実施状況	【研修会】 ① 初級リーダー研修会 2回(4月、10月) 計28名参加 ② 初級宿泊研修会(1泊2日) 1回(2月) 25名参加 研修内容は、創作活動、スポーツ活動、ゲーム・レクリエーションの指導等について、中高生のジュニアリーダーを中心に企画・運営し、小学生を含めて自主的に活動している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	80	80	30
	人件費(千円)	2,880	2,880	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	353	353	353
うち一般財源	353	353	353
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	研修会実施回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	3	3	4	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	研修会参加人数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	目標値	57	57	67
			実績値	41	53	
			達成度(%)	72%	93%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	104
計画No	24

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">①参加者数は、おおむね定員を満たしている。 ②教育委員会と子ども会育成連合会の共催で研修会を開催している。 教育委員会では、学校を通じて児童への研修会の周知・募集しており、また、子ども会では研修会の実務を担っており、実施主体として妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	①参加者数は、おおむね定員を満たしている。 ②教育委員会と子ども会育成連合会の共催で研修会を開催している。 教育委員会では、学校を通じて児童への研修会の周知・募集しており、また、子ども会では研修会の実務を担っており、実施主体として妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
①参加者数は、おおむね定員を満たしている。 ②教育委員会と子ども会育成連合会の共催で研修会を開催している。 教育委員会では、学校を通じて児童への研修会の周知・募集しており、また、子ども会では研修会の実務を担っており、実施主体として妥当である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③活動指標の実績が予定通りである。 ④成果指標の実績は、おおむね目標を達成しており、順調である。 ⑤現状の周知方法は、学校を通じて子どもに周知しているが、子ども会の活性化の観点からPTAや町内会等の関係団体と連携した地域の連帯について検討の余地がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	③活動指標の実績が予定通りである。 ④成果指標の実績は、おおむね目標を達成しており、順調である。 ⑤現状の周知方法は、学校を通じて子どもに周知しているが、子ども会の活性化の観点からPTAや町内会等の関係団体と連携した地域の連帯について検討の余地がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	③活動指標の実績が予定通りである。 ④成果指標の実績は、おおむね目標を達成しており、順調である。 ⑤現状の周知方法は、学校を通じて子どもに周知しているが、子ども会の活性化の観点からPTAや町内会等の関係団体と連携した地域の連帯について検討の余地がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥⑦⑧について、研修会等の実務を担っているのは、子ども会育成連合会であり、教育委員会は研修会の周知や参加者募集の対応等の後方支援として役割分担がされていることから、事業費の削減や他事業との連携、民間委託については実施済である。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	⑥⑦⑧について、研修会等の実務を担っているのは、子ども会育成連合会であり、教育委員会は研修会の周知や参加者募集の対応等の後方支援として役割分担がされていることから、事業費の削減や他事業との連携、民間委託については実施済である。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	⑥⑦⑧について、研修会等の実務を担っているのは、子ども会育成連合会であり、教育委員会は研修会の周知や参加者募集の対応等の後方支援として役割分担がされていることから、事業費の削減や他事業との連携、民間委託については実施済である。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑨対象者には学校を通じて参加を募っていることで公平である。 ⑩定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	⑨対象者には学校を通じて参加を募っていることで公平である。 ⑩定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
⑨対象者には学校を通じて参加を募っていることで公平である。 ⑩定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 研修会は、子ども会育成連合会のジュニアリーダーが企画・運営しており、ゲームやレクリエーション、創作活動等は楽しいのみならず、それぞれの子どもたちに合わせたものとなっており、また、子ども会について学ぶ時間も取り入れるなど充実した研修会になっている。 ただ、少子化等により、子ども会活動が衰退している子ども会も見受けられることから、PTAや町内会等地域の関係団体等と連携して当該事業を実施することにより、ジュニアリーダーが育成されるとともに、子ども会の活性化に繋がることを期待して継続することとしたい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 市内各小学校にお願いして参加者を募っているが、可能な限り多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め多くの参加者を確保するほか、地域の関係団体との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	105	実施計画番号	25
事務事業名	ふるさと出前きらめき講座		
個別事業名		事業開始年度	平成12年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	市政に対する理解を深め、市民と行政が協働で生涯学習によるまちづくりを目指す。		
事務事業の目的	市民が主催する集会等に市職員が講師として出向き、市政の説明や専門的知識を活かした講座を行うことで、市政に対する理解を深め、市民と行政が協働で生涯学習によるまちづくりを推進する。		
実施状況	受講者数延べ2,986名。 利用団体77団体。 学校等による施設見学が多い。ほかに健康や観光についても人気がある。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	88	80	100
	人件費(千円)	3,168	2,880	3,600
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	0	0	0
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	実施回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	85	77	100
	活動指標名②	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	3,735	2,986	3,500
成果指標	成果指標名①	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	4,000	3,500	3,500
		実績値	3,735	2,986	
		達成度(%)	93%	85%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	105
計画No	25

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> </table> 市の事業内容等の説明が主目的であるため、行政以外が実施主体にはならないと考える。 講座メニューを見直し、市民・時代のニーズに合う内容を設定するよう考慮されている。	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	存在意義の見直しの余地	0 / 4						
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2					
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 6</td> </tr> </table> ・施設見学以外の講座は利用に偏りがある。 ・メニュー内容の工夫が必要。 ・担当課においては、できるだけ受講者の希望を酌み、臨機応変に対応していただいている。	成果向上の余地	2 / 6
	成果向上の余地	2 / 6						
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> </table> 庁内各課・館との連携により事業を実施できている。	コスト削減の余地	0 / 6
	コスト削減の余地	0 / 6						
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2					
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> </table> ・市内在住等している団体が対象。 ・受講料は無料だが、施設見学の入館料等の実費負担は徴収している。	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	受益者負担適正化の余地	0 / 4						
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2					
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
市民の方々に、市政に対する理解を深めるための事業であり、施設見学や医療・介護に関することなど幅広い分野の内容について、市の職員が講師となって無料で開催する講座である。市民にとっても利用しやすい事業の一つであり今後も継続して実施したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
庁内の各課においては、市民ニーズや時代のニーズにあった内容の講座を実施してもらうとともに、周知に力を入れて広く市民に利用してもらうようにしていきたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	106	実施計画番号	26
事務事業名	稲生塾		
個別事業名	寺子屋「稲生塾」	事業開始年度	平成22年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	市長公約の事業であり、子どもを取り巻く環境が大きく変化しているなか、三本木原開拓や稲造の功績等の郷土学習によってふるさとに対する認識を高める必要がある。さらに地域の人々とのふれあいをとおして、世界のために行動する人材を育成する必要がある。		
事務事業の目的	新渡戸稲造博士の「武士道」等の学びや体験をとおして、子どもたちに道徳心・規範意識や郷土愛を育み、次代を担う人づくりを目指す。		
実施状況	小学校4年生から6年生を対象に、子ども武士道ワークショップ、まちの魅力発見、世界とともだちなど7回のプログラムを新渡戸記念館と連携して実施している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	28	28	28
	人件費(千円)	1,008	1,008	1,008
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		333	399	467
うち一般財源		333	399	467
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	寺子屋「稲生塾」開催回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		日	7	7	7	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	寺子屋「稲生塾」参加者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	200	200	200
			実績値	203	272	
			達成度(%)	102%	136%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	106
計画No	26

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 子どもたちの育成を地域社会とともに取り組むことは地域の活性化が図られ十分に妥当性があると考ええる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	稲生塾について各小学校に出向き、講座の参加について説明し、参加募集に努めている。 他の市町村にも声がけながら、参加者を募集している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 地域の方や市民ボランティア等の方々の協力により事業を展開しており、事業費削減の余地はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 塾生は市内小学生を対象して募集、材料費の負担だけであり、公平性は保たれていると考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
市長公約で実施した事業で今年度は4年目となり、子どもたちが「武士道」を通して、道徳心、国際性、規範意識、郷土について考えるきっかけになればと考えている。このような事業は継続性が必要であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
稲生塾は参加できる児童が40人と限られることから、多くの学校で稲生塾と同等の内容で出前講座を実施していきたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	107	実施計画番号	27
事務事業名	北里大学公開講座		
個別事業名		事業開始年度	平成11年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	十和田市民大学講座(中央公民館)
背景や経緯等	<p>・当初、県の補助事業として実施。平成11年から十和田市の委託事業、補助事業、負担金支出という形で実施。講座運営は大学。 ・市民一人ひとりの生活習慣や社会の変化に対応し、生涯にわたって継続した学習ができるようにというニーズに応えるため、市に所在する大学の持つ人材・施設・設備等を有効活用しようとして実施。*「北里学園と十和田市との連携・協力に関する協定」締結(H18年) ・今年度、試験的に事前申込不要・受講料無料・開催時間等の見直しをし、リピーターの他に新規受講生増加を見込んでいる。</p>		
事務事業の目的	生涯学習の振興により、多様化する学習ニーズに対応するため、大学の専門的分野の教育及び施設を地域社会に開放し、幅広い学習機会を提供する公開講座を開催する。		
実施状況	<p>・受講生353名 ・「いのちと環境を科学する」というテーマで、私たちの生活に環境が密接に関わっていることをわかり易く解説した講座を、全8回実施した。事前申込不要としたことで、新規受講者の参加が見られた。</p>		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	12	12
	人件費(千円)	468	432	432
正職員以外(選択！)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		750	650	650
うち一般財源		750	650	650
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	実施回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	10	8	8
	活動指標名②	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	563	353	500
成果指標	成果指標名①	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	目標値 1,000	500	500
			実績値 563	353	
			達成度(%) 56%	71%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
			目標値		
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	107
計画No	27

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 多様化している生涯学習のニーズへ応えるため、北里大学と連携して行う事業の妥当性は十分にあると考えられる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 ・登録方式ではなく参加自由方式にしたことや日時の見直しにより、受講生の年代の幅が広がっている。興味のある講義を市民が選択し受講しやすくなっている。 ・専門的分野をよりわかりやすい内容・学習方法にする必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ・全講義を受講された方へのメダル贈与の廃止、講義回数の見直しにより、市の負担金を削減している。 ・十和田市民大学講座と連携し、8講座の内、2講座を合同で行っている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 幅広い学習機会を提供するという観点から、受益の偏りはないと考える。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	北里大学の協力のもと、大学の専門的分野の教育や施設を開放し、多様化する生涯学習のニーズに応えていくためには必要な事業であることから予算の範囲内で継続したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	H24年度より受講料無料・事前申し込み不要とした。受講者はリピーターも多く、その他新規受講者を増やすためにも、講座内容や開催日等を検討しながら進めていく必要がある。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	108	実施計画番号	50
事務事業名	市民文化祭支援、文化団体への補助金交付		
個別事業名		事業開始年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市補助金等に関する規則	関連事務事業	
背景や経緯等	文化芸術に対する理解や関心が高まってきており、鑑賞・参加・創造することができる環境づくりのための文化芸術活動への支援の必要性が求められている。		
事務事業の目的	豊かで潤いのある暮らしの実現のため、文化芸術活動への積極的な支援を行い、文化の向上及び活性化を図る。		
実施状況	文化祭実行委員会と連携し、市民文化祭を開催している。各活動振興補助金として、文化祭実行委員会に312千円、文化協会に200千円、民俗芸能協会76千円の3団体に交付している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	8	8	8
	人件費(千円)	288	288	288
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	588	588	588
うち一般財源	588	588	588
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	市民文化祭開催日数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		日	4	5	5	
	活動指標名②	市民文化祭参加者				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	1,576	1,076	1,500	
成果指標	成果指標名①	市民文化祭参観者				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	4,500	4,500	3,000
			実績値	3,376	2,833	
			達成度(%)	75%	63%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	108
計画No	50

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民文化祭は、市民の文化芸術活動の観賞や発表の機会として欠かせない事業であり、市が積極的に支援する必要がある。文化団体が継続して活動を維持していくためには当面補助金の交付も必要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市民文化祭は、市民の文化芸術活動の観賞や発表の機会として欠かせない事業であり、市が積極的に支援する必要がある。文化団体が継続して活動を維持していくためには当面補助金の交付も必要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市民文化祭は、市民の文化芸術活動の観賞や発表の機会として欠かせない事業であり、市が積極的に支援する必要がある。文化団体が継続して活動を維持していくためには当面補助金の交付も必要である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民文化祭の日程・会場案内等、広く市民にその内容を周知する活動方法について見直す必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	市民文化祭の日程・会場案内等、広く市民にその内容を周知する活動方法について見直す必要がある。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	市民文化祭の日程・会場案内等、広く市民にその内容を周知する活動方法について見直す必要がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実行委員会を設置し運営しており、効率化を図っている。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	実行委員会を設置し運営しており、効率化を図っている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	実行委員会を設置し運営しており、効率化を図っている。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">広く市民に観賞機会の機会や、発表の場を提供しており、公平性は保たれている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	広く市民に観賞機会の機会や、発表の場を提供しており、公平性は保たれている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
広く市民に観賞機会の機会や、発表の場を提供しており、公平性は保たれている。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 文化芸術に対する理解や関心が高まってきており、鑑賞・参加・創造することができる環境づくりのための文化芸術活動への支援は、予算の範囲内で現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 市民文化センターを中心に、十和田市現代美術館、新渡戸記念館や称徳館との連携も視野に入れて、市民の参加者、参観者の増を図りたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	109	実施計画番号	51
事務事業名	芸術文化鑑賞機会の提供		
個別事業名		事業開始年度	昭和63年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	近年、文化芸術に対する関心や期待が高まっており、誰もが文化芸術を観賞・参加・創造することができる環境づくりと優れた文化芸術の鑑賞機会が求められている。		
事務事業の目的	文化芸術鑑賞機会を提供することにより、市民に活力を与え、心豊かな生活の実現を目指す。		
実施状況	市民合唱祭、こども劇団公演、ジュニアオーケストラ公演、ゼルコバアンサンブルコンサート、新人演奏会、パシフィックトレンズコンサートを実施。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	50	50
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		5,598	539	517
うち一般財源		2,887	419	397
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		2,887	120	120

【指標】

活動指標	活動指標名①	自主事業実施回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			5	6	5
	活動指標名②				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①	自主事業鑑賞者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	2,960	2,400	2,500
		実績値	2,113	1,919	
		達成度(%)	71%	80%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
	実績値				
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	109
計画No	51

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民団体単体では、発表の機会を設けるのは困難であることから、活動支援についての妥当性は高いものと思われる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 自主事業の来場者は出演者の関係者が主であり、一般の市民への周知が図られていない面があることから、広報活動等については見直しの余地がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 全国的に活躍しているアーティストによるコンサートや劇団等による公演については、指定管理者が実施している。また、自主事業については事業の精査を行い、類似事業等は廃止しており、効率性は高いものと思われる。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 文化芸術鑑賞機会の提供という観点からは公平性は保たれている。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
ジュニアオーケストラ十和田定期演奏会、十和田子ども劇団公演、市民合唱祭、ゼルコバアンサンブルコンサートは、第2次生涯学習推進計画の中で取り組んでいる「文化芸術鑑賞機会の提供」「文化芸術発表の場の提供」の一環であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
現在実施している事業は継続し、さらに国、県、各団体の補助等を活用し、市民に文化芸術鑑賞機会の提供をしていきたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	110	実施計画番号	52
事務事業名	伝統芸能まつり		
個別事業名	伝統芸能まつり	事業開始年度	平成2年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	十和田市伝統芸能協会
背景や経緯等	十和田市教育委員会と十和田市伝統芸能協会が共催で開催している事業で、市内に古くから伝わる伝統芸能を披露する場を提供することにより、伝統技術の継承・後継者の育成を実施するために実施している。		
事務事業の目的	県及び市の文化財に指定されている市内の伝統芸能を広く市民に鑑賞してもらうことにより、文化財愛護精神を普及させる。また芸能の実演機会を設けることにより、伝承活動の活発化と後継者の育成を図る。		
実施状況	例年2月第2日曜日に開催し、市内にある伝統芸能保存団体15団体が、2つに分けて隔年で出演する。また、運営については市教育委員会担当の他、出演しない団体から2名ずつ派遣してもらい、運営係として従事している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	10	10	10
	人件費(千円)	360	360	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		0	0	0
うち一般財源		0	0	0
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		出演団体数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			団体	13	11	13
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		入場者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	600	600	700
			実績値	550	600	
			達成度(%)	92%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	110
計画No	52

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 各団体の後継者不足を解消するためにも、出演機会を設ける必要があるため今後も開催が必要であると考え。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 平成25年度は、文化庁補助金を活用し、市内の団体だけではなく、市内外の優れた伝統芸能を招聘し、披露してもらうことで、市内民俗芸能保存団体及び市民に対し、伝統文化及び伝統芸能への普及啓発、意識高揚を図るための公演を行う予定である。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市教育委員会職員だけではなく、市伝統芸能協会の各団体より運営に関わる人の応援を得て事業を実施しており、コスト削減の余地はないものと考え。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 塾生は市内小学生を対象して募集、材料費の負担だけであり、公平性は保たれていると考える。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

現状のまま継続

方向性の理由

当事業は、公演機会の提供並びに市民への文化財保護・愛護の精神の普及のため実施した事業で今年度で、24回目となり、各保存会だけではなく、小中学生を中心とする後継者の練習披露の場、目標となっている。近年、伝統芸能の披露する場、活躍場が減ってきている中、このような数少ない発表の機会は重要なため今後も継続して、実施していきたいと考える。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

市伝統芸能協会の予算内では現状維持が精いっぱいのため、外部の補助事業を検討し、事業を拡充できるよう取り組んで参りたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	111	実施計画番号	54
事務事業名	郷土館事業の充実		
個別事業名		事業開始年度	昭和47年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	昭和44年2月から市民の全面的な協力により資料を収集し、昭和47年6月3日に旧軍馬補充部三本木支部の建物を改良し開館。平成24年度に旧十和田湖高齢者福祉センターに移転。		
事務事業の目的	博物館資料の収集・保管・展示及び調査研究をするとともに、郷土の歴史及び文化を深く理解してもらう。		
実施状況	常設展示及び企画展、特別展、小学校などへ収集資料を持参し郷土学習を行う「移動郷土館」を実施。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	8,748	8,748	8,748
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		2,304	8,231	4,901
うち一般財源		2,304	7,299	3,969
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他			932	932

【指標】

活動指標	活動指標名①	移動郷土館実施校数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		校	13	7	10	
	活動指標名②	企画展回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	1		1	
成果指標	成果指標名①	来館者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	4,000	4,000	2,000
			実績値	4,070	2,571	
			達成度(%)	102%	64%	
	成果指標名②	企画展来館者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	600		2,000
			実績値	683		2,114
	達成度(%)		114%		106%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	111
計画No	54

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民や市内各小中学校の郷土学習の場として広く活用されており、妥当性は高いものと思われる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 平成24年度は移転の影響で、来館者が落ち込んでしまったため、広報活動等を積極的に行っていく必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業については事業の精査を行い、必要最小限の費用で施設管理や事業等を実施しており、効率性は高いものと思われる。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 公平性は保たれている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
市民や各小中学校、その他研究機関へ郷土の歴史と文化を広める事業であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
企画展等を通じて、来館者が増えるよう広く周知していきたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	112	実施計画番号	55
事務事業名	十和田湖民俗資料館事業の充実		
個別事業名		事業開始年度	昭和53年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	国の重要文化財に指定された「旧笠石家住宅」の一般公開に合わせて十和田湖民俗資料館を開館。		
事務事業の目的	周辺地域の民俗資料館を保管・展示し、またそれを活用した見学体験事業を展開することにより、地域の暮らしの歴史と文化についての学習機会を提供し、理解を深める。		
実施状況	常設展示及び小学校などを対象とした「子ども見学体験事業」を実施。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	8,748	8,748	8,748
正職員以外(選択↓) 非常勤職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	331	330	330
	人件費(千円)	2,450	2,442	2,442

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	2,723	2,729	3,435
うち一般財源	2,693	2,699	3,405
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	30	30	30

【指標】

活動指標	活動指標名①	子ども見学体験事業実施校数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		校	9	7	7
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	来館者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,481	1,217	
		達成度(%)	114%	94%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
	目標値				
	実績値				
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	112
計画No	55

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民や市内各小中学校に暮らしの歴史や文化を学習する場として活用されており、妥当性は高いものと思われる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 冬季のシャトルバスが廃止され、来館者が落ち込んでしまったため、広報活動等を積極的に行っていく必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業については事業の精査を行い、必要最小限の費用で施設管理や事業等を実施しており、効率性は高いものと思われる。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 公平性は保たれている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
市民や各小中学校、その他研究機関へ先人の暮らしの歴史と文化を広める事業であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
子ども見学体験事業等の広報活動を行い、来館者が増えるよう広く周知していきたい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	113	実施計画番号	56
事務事業名	とわだ駒街道マラソン大会		
個別事業名		事業開始年度	平成7年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	当市で掲げている「市民ひとり1スポーツ」の啓発と日本の道100選に選ばれた「駒街道」の全国への発信による当市の知名度アップをねらいとして開催している重要なイベントである。		
事務事業の目的	マラソンを通して、「市民ひとり1スポーツ」の普及振興と健康増進・参加者相互の親睦を深める。また、官庁街通り(通称「駒街道」)を広く紹介し、市民の活性化を図る。		
実施状況	参加者数の推移は、21年度1162人、22年度1196人、23年度1235人、24年度1171人と千人規模で推移している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	234	234	234

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	3,764	3,735	4,271
うち一般財源	1,900	1,900	1,900
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	1,864	1,835	2,371

【指標】

活動指標	活動指標名①	参加者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	1,235	1,171	1,300	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	目標参加者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	前年実績×3%	人	目標値	1,232	1,272	1,206
			実績値	1,235	1,171	
			達成度(%)	100%	92%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	113
計画No	56

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民が年齢性別問わず参加できるスポーツイベントとして開催するものであり、市民の幅広い年齢層の参加者が多いことから、妥当性は高いものと考えられる。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市民が年齢性別問わず参加できるスポーツイベントとして開催するものであり、市民の幅広い年齢層の参加者が多いことから、妥当性は高いものと考えられる。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市民が年齢性別問わず参加できるスポーツイベントとして開催するものであり、市民の幅広い年齢層の参加者が多いことから、妥当性は高いものと考えられる。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市のホームページ、インターネット申込の活用は行っているものの、さらに周知方法と申込方法を充実させる必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	市のホームページ、インターネット申込の活用は行っているものの、さらに周知方法と申込方法を充実させる必要がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	市のホームページ、インターネット申込の活用は行っているものの、さらに周知方法と申込方法を充実させる必要がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥⑧経費削減の検討と体育協会などへ委託する等の検討の余地がある。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	⑥⑧経費削減の検討と体育協会などへ委託する等の検討の余地がある。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	⑥⑧経費削減の検討と体育協会などへ委託する等の検討の余地がある。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑩参加記念品の見直し検討の余地がある。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	1 / 4	⑩参加記念品の見直し検討の余地がある。	
	受益者負担適正化の余地	1 / 4								
⑩参加記念品の見直し検討の余地がある。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 当市で掲げている「市民ひとり1スポーツ」の啓発と日本の道100選に選ばれた「駒街道」の全国への発信による当市の知名度アップをねらいとして開催している重要なイベントである。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 参加者募集について、ポスター掲示、チラシ配布はもとより、広報誌、雑誌、新聞、及びホームページなどの積極的な活用によって当該イベントの周知徹底を図るほか、参加費用(参加賞など経費を含め)の見直し等による参加し易い環境づくりに努め、市内外から多くの参加者を募る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	114	実施計画番号	57
事務事業名	スポーツいきいき健康づくり事業		
個別事業名		事業開始年度	平成15年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	心身ともに健康で楽しい生涯をおくるには「適度に身体を動かすこと」が効果的であり、生活習慣の中に「運動する習慣を組み込んでいく」という動機づけの事業である。		
事務事業の目的	「市民ひとり1スポーツ」を掲げ、スポーツ振興のため市民が気軽に楽しめる軽スポーツ教室やその大会を開催することにより、各地区での競技の定着を目指し、市民の健康増進と競技者同士の親睦を図ることを目的とする。		
実施状況	地区体育振興会16地区に開催の呼びかけをしたが、平成23年度7地区、平成24年度4地区での開催となった。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	25	25
	人件費(千円)	900	900	900
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	4	4	0
	活動日数(日)	15	15	0
	人件費(千円)	153	153	0

(スポーツ推進委員謝礼1回3千円)

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		214	177	177
うち一般財源		214	177	177
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	軽スポーツ参加者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	15回 490人	13回 475人	15回 500人	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	軽スポーツ参加者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	目標値	560	500	500
			実績値	490	475	
			達成度(%)	88%	95%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	114
計画No	57

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ①市民の健康増進のために、団体の協力を得ながら実施している。 ②民間との競合はない。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 ③活動指標の実績は順調である。 ④目標達成のため、夜間等の時間帯に軽スポーツ教室を実施している。 ⑤成果向上のため、事業への参加者を増やすことを検討する余地がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	4	コスト削減の余地 2 / 6 ⑦⑧他の事業との統合や事業を民間に委託することを検討する余地がある。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ⑨⑩受益の偏りはなく、受益者負担の見直しの余地はない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 心身ともに健康で楽しい生涯をおくるには「適度に身体を動かすこと」が効果的であり、生活習慣の中に「運動する習慣を組み込んでいく」という動機づけのためにも、軽スポーツ教室の開催は重要な事業である。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 軽スポーツ教室の種目によっては参加者数に開きがあることから種目の検証を行っていくほか、広報誌、新聞、及びホームページなどによる周知のほか、地区体育振興会15地区に配置している「生涯スポーツ推進員」の協力を仰ぎながら、広く参加を呼びかけ軽スポーツの普及拡大に努める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	115	実施計画番号	149
事務事業名	小学生交流事業の充実		
個別事業名		事業開始年度	S62年
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	土佐町とは昭和60年の姉妹都市宣言により、昭和62年夏は土佐町で、冬は十和田市での相互交流が始まる。花巻市とは、平成元年の友好都市提携により、平成10年から平塚・花巻交流の森の完成を機に交流キャンプが開催された。宮崎県川南町・福島県矢吹町とは、平成14年の日本三大開拓地宣言により合同・輪番制で開催されている。		
事務事業の目的	青少年の健全育成、次代を担う人材育成を図る。		
実施状況	小学生5・6年生を対象にして、交流市町の相互理解を深めるための交流事業の実施。 ①土佐町親善交流事業8/3～6 8人派遣 2/15～18 6名受入 ②花巻市友好都市交流事業8/5～8/7 16名派遣 ③日本三大開拓地交流7/27～30 20名派遣		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	80	80	80
	人件費(千円)	2,880	2,880	2,880
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		2,039	2,844	4,731
うち一般財源		1,581	2,043	3,731
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		458	801	1,000

【指標】

活動指標	活動指標名①		事業実施回数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回	4	4	4
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		交流人数			
	計算式等	単位		23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	目標値	51	52	52
			実績値	46	51	
			達成度(%)	90%	98%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位		23年度実績	24年度実績	25年度計画
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	115
計画No	149

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">①参加者の申し込みが上回っており、交流事業の希望者が増加している。 ②事業の対象者が小学生であり、学校との連絡調整が必要であるため。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	①参加者の申し込みが上回っており、交流事業の希望者が増加している。 ②事業の対象者が小学生であり、学校との連絡調整が必要であるため。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
①参加者の申し込みが上回っており、交流事業の希望者が増加している。 ②事業の対象者が小学生であり、学校との連絡調整が必要であるため。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③活動指標の実績が予定通りである。 ④成果指標の実績は、直前の体調不良によるキャンセルにより目標を下回っているが、申込みは上回っており、順調である。 ⑤事業実施後のアンケートでは、概ね好評である感想が多い。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	③活動指標の実績が予定通りである。 ④成果指標の実績は、直前の体調不良によるキャンセルにより目標を下回っているが、申込みは上回っており、順調である。 ⑤事業実施後のアンケートでは、概ね好評である感想が多い。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	③活動指標の実績が予定通りである。 ④成果指標の実績は、直前の体調不良によるキャンセルにより目標を下回っているが、申込みは上回っており、順調である。 ⑤事業実施後のアンケートでは、概ね好評である感想が多い。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥⑧事業の交流先も引率等は正職員が対応しているなど、民間委託にはなじまない事業である。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	⑥⑧事業の交流先も引率等は正職員が対応しているなど、民間委託にはなじまない事業である。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	⑥⑧事業の交流先も引率等は正職員が対応しているなど、民間委託にはなじまない事業である。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑨対象者には学校を通じて参加を募っているので公平である。 ⑩定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	⑨対象者には学校を通じて参加を募っているので公平である。 ⑩定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
⑨対象者には学校を通じて参加を募っているので公平である。 ⑩定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 参加者アンケートでは自ら進んで参加している形態が比較的多いこと、また、ホームステイでの人との触れ合いや様々な体験した事などに満足した感想文が寄せられており、青少年育成のため継続すべき重要な事業である。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 市内各小学校にお願いして参加者を募っているが、可能な限り多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め多くの応募者を確保するほか、関係市町との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	116	実施計画番号	28
事務事業名	十和田市寿大学		事業開始年度 昭和46年
担当課名	中央公民館		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	公民館の役割は、地域の拠点となって社会参加・参画を促すことにある。この事を踏まえ、高齢者の生きがいづくり対策として「学ぶ」「語らう」「ふれあう」ということができる場として寿大学を開講し、多種多様な学習内容を提供するなど生涯学習の推進に努める。		
事務事業の目的	高齢社会に対応し、高齢者が学習活動を通じて社会的能力を高め、心豊かな生きがいのある人生の創造を、目指すとともに、その学習成果を社会参加活動につながるよう支援する。		
実施状況	概ね60歳以上の高齢者を対象に開講し、運営委員会を組織し野外学習や奉仕活動・自主クラブ活動などの学習計画を作成し、4月から2月までに年間20回の学習を実施した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	50	50
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	259	386	312
うち国県支出金	259	386	312
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	活動回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	20	20	20	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値	1,200	1,050	950
			実績値	1,024	924	
			達成度(%)	85%	88%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	116
計画No	28

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		受講生が年々高齢となり参加者が少なくなっているが、高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の支援のための講座であり、民間とは競合しない。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		概ね60歳以上を対象にしているが、新規の参加者が少なく減少傾向である。このため、参加者の確保が課題であることから、学習時間や学習内容の見直しを検討する。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		学習時間の工夫や無料で開催できる県・市の出前講座等を利用するなど、経費の削減に努めている。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		十和田市に在住し、中央公民館に通館できる高齢者であれば誰でも参加できる。自主クラブ運営費や野外学習参加費等は自己負担している。
現在の適性					17 / 20	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
寿大学は多種多様な学習内容を展開し、受講者の生きがいづくりに結び付くよう取り組んでいるが、受講者数は毎年若干ではあるが減少傾向である(参加者実数H22:88名、H23:81名、H24:78名)。アンケート調査を基に運営委員会に諮りながら、更なる改善に努め講座を継続する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
実施したアンケート調査から、午前の学習時間の短縮と毎回15分実施した歌の時間を歌のみの日を設けるなど、学習内容の充実を図り出席率の増加を目指す。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	117	実施計画番号	29
事務事業名	十和田市民大学講座		
個別事業名		事業開始年度	平成2年度
担当課名	中央公民館	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	北里大学公開講座(生涯学習課)
背景や経緯等	公民館は学習の場を提供し、その学習をとおして得たものを地域や地域の人たちに還元し、地域の文化をつくり、まちづくりに結びつけるという役割を担っている。 その一環として当講座を開講し、生涯学習の推進に務める。		
事務事業の目的	時代の要請に即した現代的課題、一般教養や学習成果を活かした社会参加をとおして、心豊かで潤いのある生活とまちづくりを推進していく生涯学習の機会として開催する。		
実施状況	芸術文化、青少年教育、農業等の分野で講演会を実施した。 ・回数:8回 ・期間:7月~11月 ・時間:主に18:30~20:30		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	2
	活動日数(日)	18	15	17
	人件費(千円)	1,944	1,620	1,224
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	4	4	6
	活動日数(日)	7	8	7
非常勤職員	人件費(千円)	207	237	374

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	703	699	697
うち一般財源	703	699	697
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	講座の開催回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	9	8	7	
	活動指標名②	1講座あたりの受講者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/回	137	137	150	
成果指標	成果指標名①	事業費当たりの入込受講者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	延受講者数÷事業費	人/千円	目標値	1.5	1.5	1.5
			実績値	1.8	1.6	
			達成度(%)	120%	107%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	117
計画No	29

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		地域の文化力の向上のため、市が主催するのは妥当である。	
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		市民が受講し易い講座回数としながら、講師陣は知名度の高い講師選定に努める。	
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		市民の声を取り入れるため、企画運営委員会を設置し、現代的課題等に対応している。 北里大学講座や青少年育成市民大会等と共催で実施している。	
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		文化芸術、青少年教育、農業等の各分野で実施しており、公平性は保たれている。	
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
当講座は全8回開催し、1講座あたりの参加者は平均137人であり、目標予定の150人に対し概ね目標通りである。このため、目標達成と開催回数の見直し並びに講師の選定に重点を置く等有効性を改善して継続する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
開催回数については全7回程度とし、うち北里大学講座共催2回、青少年育成十和田市民大会1回が望ましい。また、講師の選定は財政事情も考慮しながら、できるだけ知名度の高い講師選定が望ましい。 いずれにしても、開催回数、講師選定については企画運営委員会に諮り協議検討しながら、目標達成(1講座平均150人)に努める。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	118	実施計画番号	23	
事務事業名	地域活動の推進～南公民館		事業開始年度	昭和55年度
担当課名	南公民館		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社会教育法第22条、市公民館条例第4条	関連事務事業		
背景や経緯等	南地区の地域活動の推進を図るため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、昭和55年度から「南公民館まつり」を開催すると共に、南地区コミュニティ推進協議会の活動を支援するため、平成20年度から「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設している。			
事務事業の目的	南地区コミュニティ推進協議会等との協働により、南地区の地域活動の推進を図る。			
実施状況	公民館利用団体や講座受講生の学習成果を発表するため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催して、「南公民館まつり」を開催している。また、南地区コミュニティ推進協議会の活動を支援するため、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設している。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	5	5	5
非常勤職員	人件費(千円)	111	111	111

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	75	87	87
うち一般財源	75	87	87
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	南公民館まつり参加者				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	参加者数	人	4,600	4,600	4,700	
	活動指標名②	南地区コミュニティ活動支援講座参加者				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	参加者数	人	82	52	90	
成果指標	成果指標名①	南公民館まつり参加者				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	参加者数	人	目標値	4,700	4,700	4,700
			実績値	4,600	4,600	
			達成度(%)	98%	98%	
	成果指標名②	南地区コミュニティ活動支援講座参加者				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	参加者数	人	目標値	80	90	90
			実績値	82	52	
			達成度(%)	103%	58%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	118
計画No	23

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、地域交流の場としても妥当性は、十分あると考えられる。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、地域交流の場としても妥当性は、十分あると考えられる。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、地域交流の場としても妥当性は、十分あると考えられる。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「南公民館まつり」の参加者数は、ほぼ横ばいであるが、南地区のコミュニティ活動は、順調に推移しており、南公民館の環境整備や地域防犯活動等に積極的に取り組んでいる。当該まつりについては、これまで「市民秋季ソフトテニス大会」と開催日が重なる年もあり、来場者の駐車に不便を掛けてきた経緯あり、市テニス協会と協議して、当該テニス大会と同日開催とならないようにする必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	「南公民館まつり」の参加者数は、ほぼ横ばいであるが、南地区のコミュニティ活動は、順調に推移しており、南公民館の環境整備や地域防犯活動等に積極的に取り組んでいる。当該まつりについては、これまで「市民秋季ソフトテニス大会」と開催日が重なる年もあり、来場者の駐車に不便を掛けてきた経緯あり、市テニス協会と協議して、当該テニス大会と同日開催とならないようにする必要がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	「南公民館まつり」の参加者数は、ほぼ横ばいであるが、南地区のコミュニティ活動は、順調に推移しており、南公民館の環境整備や地域防犯活動等に積極的に取り組んでいる。当該まつりについては、これまで「市民秋季ソフトテニス大会」と開催日が重なる年もあり、来場者の駐車に不便を掛けてきた経緯あり、市テニス協会と協議して、当該テニス大会と同日開催とならないようにする必要がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設することにより、コミュニティ活動も積極的に行われており、最小の事業費で効率的な地域活動の推進がなされていると考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設することにより、コミュニティ活動も積極的に行われており、最小の事業費で効率的な地域活動の推進がなされていると考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設することにより、コミュニティ活動も積極的に行われており、最小の事業費で効率的な地域活動の推進がなされていると考える。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当該地区の活動支援のため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催で「南公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、誰でも、いつでも気軽に来館できる公民館として、受益の偏りはないと考える。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	当該地区の活動支援のため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催で「南公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、誰でも、いつでも気軽に来館できる公民館として、受益の偏りはないと考える。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
当該地区の活動支援のため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催で「南公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、誰でも、いつでも気軽に来館できる公民館として、受益の偏りはないと考える。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
当該事業に対する地域住民や南地区コミュニティ推進協議会等の共催団体などの意見、要望を検証し、事業の継続や新規事業の検討を行う。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
地域住民や南地区コミュニティ推進協議会等の共催団体との懇談の場を持ち、その意見、要望を把握すると共に、他の公民館をはじめ類似施設の事業の実施状況を調査するなどして地域活動の推進を図る。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	119	実施計画番号	30	
事務事業名	みなみ大学～南公民館		事業開始年度	昭和55年度
担当課名	南公民館		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社会教育法第22条、市公民館条例第4条	関連事務事業		
背景や経緯等	昭和55年度より継続事業として、概ね60歳以上の高齢者への学習機会の提供により、生涯学習の充実を図るため、午前は多種多様な講義を行い、午後は趣味のクラブ活動をしている。			
事務事業の目的	高齢化社会に対応し、高齢者が学習活動を通じて社会的能力を高め、心ゆたかな生きがいのある人生の創造を目指すと共に、その学習成果を社会活動等に生かす。			
実施状況	年々、身近の変化で受講を退く方が多くみられる。新規の受講生は少なく、受講人数の減少傾向にあり、現在も魅力ある活動の充実を図り邁進している。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	16	16	16
	人件費(千円)	576	576	576
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
非常勤職員	人件費(千円)	22	22	22

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	118	126	163
うち一般財源	118	126	163
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	活動回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	21	21	20	
	活動指標名②	参加延べ人数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	577	508		
成果指標	成果指標名①	活動回数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		回	目標値	20	20	20
			実績値	21	21	
			達成度(%)	105%	105%	
	成果指標名②	参加延べ人数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	1,000	1,000	1,000
		実績値	577	508		
		達成度(%)	58%	51%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	119
計画No	30

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 高齢者が集い合う生涯学習は、健康で活動的な方が生きがいを持って参加できる唯一の場であり、妥当性は十分あると考えられる。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	高齢者が集い合う生涯学習は、健康で活動的な方が生きがいを持って参加できる唯一の場であり、妥当性は十分あると考えられる。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
高齢者が集い合う生涯学習は、健康で活動的な方が生きがいを持って参加できる唯一の場であり、妥当性は十分あると考えられる。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 運営委員会で翌年の学習課題を検討し、学習の目標を定めて生きがいのある生涯学習を目指している。また、毎年、目標達成の状況の成果を話し合っている。年々、受講生の高齢化が進み減少傾向にあることから、今後、事務事業の見直しを行い、魅力ある講座内容にして受講生の減少に歯止めを掛ける必要がある。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	運営委員会で翌年の学習課題を検討し、学習の目標を定めて生きがいのある生涯学習を目指している。また、毎年、目標達成の状況の成果を話し合っている。年々、受講生の高齢化が進み減少傾向にあることから、今後、事務事業の見直しを行い、魅力ある講座内容にして受講生の減少に歯止めを掛ける必要がある。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	運営委員会で翌年の学習課題を検討し、学習の目標を定めて生きがいのある生涯学習を目指している。また、毎年、目標達成の状況の成果を話し合っている。年々、受講生の高齢化が進み減少傾向にあることから、今後、事務事業の見直しを行い、魅力ある講座内容にして受講生の減少に歯止めを掛ける必要がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 学習課題の提起等で講師を依頼せず、職員でプレゼン等を行い、講師謝金のコストの削減等に努力している。また、南地区コミュニティの活動支援講座を大学の学習課題と共催して開催し、支援講座の講師謝金のコスト削減に努力している。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	学習課題の提起等で講師を依頼せず、職員でプレゼン等を行い、講師謝金のコストの削減等に努力している。また、南地区コミュニティの活動支援講座を大学の学習課題と共催して開催し、支援講座の講師謝金のコスト削減に努力している。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	学習課題の提起等で講師を依頼せず、職員でプレゼン等を行い、講師謝金のコストの削減等に努力している。また、南地区コミュニティの活動支援講座を大学の学習課題と共催して開催し、支援講座の講師謝金のコスト削減に努力している。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 毎年、地域住民への募集を行い運営している。また、地域住民に必要なのある講演等については、参加の呼び掛けを行っている。みなみ大学受講者は少ないが、地域住民の受益は公平で偏ってはいない。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	毎年、地域住民への募集を行い運営している。また、地域住民に必要なのある講演等については、参加の呼び掛けを行っている。みなみ大学受講者は少ないが、地域住民の受益は公平で偏ってはいない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
毎年、地域住民への募集を行い運営している。また、地域住民に必要なのある講演等については、参加の呼び掛けを行っている。みなみ大学受講者は少ないが、地域住民の受益は公平で偏ってはいない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
当該事業に対する地域住民の意見、要望を検証し、事業の継続を行う。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
生涯学習の場として、必要性の活動方向を運営会議等で検討し、時代の潮流の変化に合わせた楽しく集い会える事業を提供したい。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	120	実施計画番号	22
事務事業名	ビオトープ事業活動支援		事業開始年度 平成14年度
担当課名	東公民館		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田市公民館条例第4条第1項第6号及び第7号	関連事務事業	
背景や経緯等	平成9年度の本木沢地区農村振興総合整備事業により整備された一本木沢ビオトープにおいて、恵まれた自然環境を活用した環境教育及び環境保全活動を行う「一本木沢ビオトープ協議会」の事務局を担当し、協議会主催の活動を支援している。		
事務事業の目的	人と自然が共生できる環境の創出活動の推進を図り、野生生物の生態観察等を通し、子どもたちの情操教育を育むソフト事業を展開して、環境教育の振興に努める。		
実施状況	・親自然体験事業 ① 7/21 ホタル観察会 ② 9/15 トンボ博士になろう ③ 9/30 バードウォッチング		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	72	72	72
	人件費(千円)	2,592	2,592	2,592
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		0	0	0
うち一般財源				
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		親自然体験事業の開催数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回/年	3	3	3
	活動指標名②		視察研修開催数			
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回/年	1	0	1
	成果指標名①		親自然体験事業の参加者数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
成果指標			人/年	目標値 80	80	80
				実績値 100	148	
				達成度(%) 125%	185%	
	成果指標名②		視察研修開催数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			人/年	目標値 40	0	40
			実績値 43			
			達成度(%) 108%			

十和田市事務事業評価シート

整理No	120
計画No	22

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		ビオトープ協議会が自主的に運営すべきところ、事務局(東公民館)が担う部分が大変多く、協議会会員の協力体制見直しが必要と思われる。	
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		各指標に掲げた活動は順調に推移しているが、積極的に自然を学んだり楽しんだりするという親子が少ないように見受けられる。また、「一本木沢ビオトープ」の認知度が低い。	
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	4	コスト削減の余地 2 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		一本木沢ビオトープの維持管理については農林畜産課、事業については東公民館が実施するという協力体制であるが、効率のいい運用を図るためには、事務事業の一本化が望まれる。	
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		協議会主催の自然観察会などのソフト事業は、市広報を通じて市民に周知しており、公平性は確保されていると考えられる。	
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **事務事業の統廃合を図る**

方向性の理由
ソフト事業を推進する上で、施設管理と併せ業務を一元化することが合理的と考えるため。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
ビオトープ協議会の事業は事務局として東公民館が行っているが、一部に「農林畜産課」「上北県民局地域農林水産部」が窓口となる事業も含まれている。現在、施設管理は農林畜産課であり、事務の効率化を図ることとして、施設管理及び事業の一元化が望ましいと考える。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	121	実施計画番号	31	
事務事業名	公民館講座の推進と充実(民間教育事業者の活用)		事業開始年度	平成8年度
担当課名	東公民館		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市公民館条例第4条第1項第2号、同条例施行規則第3条第1項第2号	関連事務事業		
背景や経緯等	市民の学習要求に応え、専門的講座を展開するために導入した民間教育事業者の使用許可という、先進的な公民館運営を推進する。			
事務事業の目的	東公民館で講座を開設している民間教育事業者との連携の向上及び講師相互の交流を図ることを目的とする。			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・講座開設・・・24年度は新たに、ピラティスタイムやご当地ヨガ(ペビ-ヨガ)など、5講座が開設 ・事業参加・・・東地区公民館まつりには26講座が参加 無料体験・見学会を開催			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	864	864	864
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	開設基準を40講座とし、常に新しい講座の開拓に努める				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	開設基準数40に対する増減	講座	1	2	0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	講座開設状況(基準に対する割合)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	開設数/基準数	%	目標値	40	40	40
			実績値	41	42	40
			達成度(%)	103%	105%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	121
計画No	31

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ・新規講座に対する市民の反応は敏感なものがあり、次はどんな講座が開設するのかという期待感も感じられる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 ・例年40講座を開設基準としており、概ね基準が保たれている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ・民間教育事業者及び受講者の負担により賄われているため、一般会計からの事業費等の経費負担がない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ・広報や窓口で講座の案内をしており、市民が公平に受講できる環境にある。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	東公民館の特色ともいえる民間教育事業者の導入は、市民が要請する学習の専門性を高めるものとして必要と考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	地域住民、サークル及びその他の団体が活動する妨げとならないよう、民間教育事業者の講座開設基準を40講座としている。新規講座の開設を含め、調整が必要と考える。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	122	実施計画番号	32
事務事業名	高齢者講座(成人講座)の推進		事業開始年度 平成8年度
担当課名	東公民館		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田市公民館条例第4条第1項第2号、同条例施行規則第3条第1項第2号	関連事務事業	
背景や経緯等	高齢化率の増加に伴い、高齢者においても、学習の成果を社会参加活動の促進に生かすことがもたえられることから、公民館開館と同時に開設する。		
事務事業の目的	高齢者に適切な学習の機会を提供するとともに、学習の成果を生かして社会参加活動を促進する。		
実施状況	開催回数・・・24回 (うち、野外学習3回)		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	75	75	54
	人件費(千円)	2,700	2,700	1,944
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		10	8	11
うち一般財源		10	8	11
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		高齢者講座「遊友ひがし」参加者			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	参加人数		人	27	24	25
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		参加人数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	参加人数	人	目標値	25	25	25
			実績値	27	24	28
			達成度(%)	108%	96%	112%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	122
計画No	32

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ・高齢者講座の開設については、毎年4月の広報の案内を楽しみにしている受講者もあり、1年間通しての場所、講師の確保などは公民館ならではのものと感じる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 ・概ね月2回の講座の日以外にもクラブ活動を行っているほどで、高齢者のひきこもり防止に繋がっている。 ・特に、年3回の野外学習は人気が高い。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 ・講演などの講師招聘については、市や県選挙管理委員会の出前講座などを活用し、一般会計からの負担を最小限に抑えるよう努めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ・広報により参加者を募っており、公平さは保たれている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 高齢者が生きがいを持ち、これからの地域づくりに意欲的に関わっていくためにも必要なことと考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 地域で高齢者が積極的に活躍するためにも、高齢者に対し様々な学習の機会を整備し展開する。高齢者が生きがいを持ち高齢社会を過ごせるよう学習プログラムを工夫する。

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	123	実施計画番号	33
事務事業名	公民館講座の推進		
個別事業名	公民館講座	事業開始年度	S49
担当課名	十和田湖公民館	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社会教育法第20条、22条、十和田市公民館条例、同施行規則	関連事務事業	
背景や経緯等	地域住民に多様な学習機会を提供することによって生涯学習の推進を図り、心豊かな地域社会の形成に寄与する拠点施設としての役割を果たすため。		
事務事業の目的	多様化する学習ニーズに対応した各種講座を開設し、市民の生涯学習の推進を図ることを目的とする。		
実施状況	青少年講座3、成人講座10、高齢者講座1、その他の学習機会提供1		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	74	74	74
	人件費(千円)	5,328	5,328	5,328
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	16	16	16
期間業務職員	人件費(千円)	142	142	142

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		914	890	910
うち一般財源		914	890	910
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	各種講座の開催数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		講座	70	72	71	
	活動指標名②	講座の参加者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	人	2,024	1,986	2,400		
成果指標	成果指標名①	各種講座の開催数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		講座	目標値	70	71	71
			実績値	70	73	
			達成度(%)	100%	103%	
	成果指標名②	講座の参加者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	24年度	
		人	目標値	3,000	2,400	2,400
			実績値	2,024	1,986	
			達成度(%)	67%	83%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	123
計画No	33

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 あらゆる階層の生涯学習を積極的に行うことは必要であり、公民館事業として続けることが必要である	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 1 / 6 青少年対象の事業を開催するのあたり部活動等で参加できない等の事情があるので、学校と連携をとりながら参加できるように努めている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業費のほとんどが講師謝礼であり、市社会教育関係講師等謝礼基準により支給している。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受講者は広報等で公募しており公益の偏りはなく、材料代等は受講者の負担で行っている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
長年同じ講座を継続していると、マンネリ化するので受講者の意見や要望を取り入れながら、講座の内容や時期、回数等の見直しをして事業の充実を図りたい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
事業内容等の見直しをした上で事業を計画し、市民の生涯学習を推進する。